

平成 24 年 (2012)

# 静岡県 の 事業所

(平成 24 年経済センサス - 活動調査結果報告書)

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

## ま え が き

この報告書は、平成24年2月1日現在で実施した平成24年経済センサス - 活動調査について、総務省・経済産業省が集計した結果のうち、静岡県に関する集計結果を「平成24年(2012)静岡県の事業所」として取りまとめたものです。

平成24年経済センサス - 活動調査は、国が都道府県・市区町村を通じて事業所及び企業の経済活動を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、売上(収入)金額等の経理項目等を全国的及び地域別に明らかにし、国を始め都道府県、市区町村における各種行政施策の基礎資料を提供するとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を提供することを目的として調査いたしました。

なお、本報告書は国が発行した「平成24年経済センサス - 活動調査報告(第1巻～第4巻)産業横断的集計」の内容を取りまとめたものです。「平成24年経済センサス - 活動調査報告(第6巻)製造業に関する集計」については、「平成23年(2011)静岡県の工業」として、「平成24年経済センサス - 活動調査報告(第7巻)卸売業、小売業に関する集計」については、「平成23年(2011)静岡県の商業」として取りまとめているので、本報告書と併せて御活用ください。

平成24年経済センサス - 活動調査の結果が、各種行政施策における利活用にとどまらず、経営の参考資料等としても広く活用していただければ幸いです。

本報告書を刊行するにあたり、今回の調査に多大な御協力をいただいた企業・事業所の方々をはじめ、関係機関の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

平成26年9月

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課長

伊熊 修

# 目 次

平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要	1
利用上の注意	3
用語の解説	4

## <結果の概要>

### I 事業所に関する集計

#### 1 静岡県の概況

(1) 事業所数及び従業者数	9
(2) 産業大分類別の状況	10
(3) 産業中分類別の状況	12
(4) 産業小分類別の状況	13
(5) 経営組織別の状況	14
(6) 従業者規模別の状況	17
(7) 従業上の地位別の状況	19
(8) 他からの出向・派遣の有無及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数	21
(9) 開設時期の状況	22
(10) 存続・新設・廃業事業所の状況	23
(11) 売上高の状況	24
(12) 付加価値額の状況	25
(13) 産業中分類別売上高及び付加価値額	26

#### 2 地域ブロックの状況

(1) 事業所数及び従業者数	27
(2) 存続・新設・廃業事業所の状況	28
(3) 産業大分類別の状況	29

#### 3 市町の状況

(1) 事業所数及び従業者数	34
(2) 存続・新設・廃業事業所の状況	37
(3) 市町、産業大分類別事業所数及び従業者数	38
(4) 産業大分類、市町別売上高（事業所に関する集計）	50
(5) 産業大分類、市町別付加価値額（事業所に関する集計）	53

### II 企業等に関する集計

#### 1 企業等の状況

(1) 企業数、売上高及び付加価値額	56
(2) 企業産業大分類別の状況	56
(3) 経営組織別の状況	58
(4) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況	59

#### 2 会社企業の状況

(1) 会社企業数、国内従業者数及び常用雇用者数	60
(2) 企業産業大分類別の状況	60
(3) 支所設置別の状況	62
(4) 資本金階級別の状況	63
(5) 常用雇用者規模別の状況	66
(6) 市町別会社企業の状況	69

### III 全国における静岡県の位置

#### 1 都道府県別統計表

(1) 都道府県別事業所数及び従業者数	70
---------------------	----

(2) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額の全国順位（事業所に関する集計）	71
(3) 産業大分類、都道府県別事業所数の全国順位上位 15 位	72
(4) 産業大分類、都道府県別従業者数の全国順位上位 15 位	74
(5) 産業分類、都道府県別売上高の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）	76
(6) 産業大分類、都道府県別付加価値額の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）	78

## <統計表>

統計表一覧	81
-------	----

### 統計表(報告書掲載の統計表)

#### 【事業所に関する集計】

第 1 表 経営組織(4 区分)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	83
第 2 表 産業(大分類)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	86
第 3 表 産業(小分類)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町—	94
第 4 表 経営組織(7 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	222
第 5 表 従業者規模(12 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	228
第 6 表 従業上の地位(6 区分)、男女別従業者数及び出向・派遣従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	238
第 7 表 産業(中分類)、経営組織(7 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び 常用雇用者数—静岡県—	242
第 8 表 産業(中分類)、従業者規模(12 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び 常用雇用者数—静岡県—	254
第 9 表 産業(大分類)、経営組織(7 区分)別民営事業所数及び従業上の地位(6 区分)、 男女別従業者数—静岡県—	270
第 10 表 産業(中分類)、経営組織(4 区分)、事業従事者数に占める 出向・派遣従業者数比率(7 区分)別民営事業所数及び男女別事業従事者数 —静岡県—	278

#### 【企業に関する集計】

第 11 表 企業産業(大分類)別企業数、民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	310
第 12 表 企業産業(大分類)別会社企業数、民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	318
第 13 表 資本金階級(10 区分)別会社企業数、事業所数及び従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	326
第 14 表 企業常用雇用者規模(11 区分)別会社企業数、事業所数及び常用雇用者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	330
第 15 表 企業産業(中分類)、単一・複数(2 区分)、資本金階級(10 区分)別会社企業数 —静岡県—	334
第 16 表 企業産業(中分類)、支所数規模(8 区分)別会社企業数—静岡県—	338

## 平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要

### 1 経済センサスについて

#### (1) 経済センサスの創設について

これまで、事業所を対象とする大規模な統計調査は、工業、商業、サービス業などの産業分野ごとに、それぞれ異なる年次及び周期で実施されてきたため、同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にあった。

そのため、全産業分野の事業所及び企業の経済活動を同一時点で網羅的に把握する調査として、経済センサスが新たに創設された。

#### (2) 経済センサス - 基礎調査と活動調査

経済センサスは、基礎調査と活動調査から構成されていて、基礎調査は事業所及び企業の基本的事項を調査し、母集団情報を整備することを目的としており、活動調査は基本的事項の他に、売上（収入）金額や費用などの経理項目の把握に重点を置いた調査となっている。

平成 21 年 7 月 1 日現在で、「経済センサス - 基礎調査」が初めて実施され、平成 24 年 2 月 1 日現在で「経済センサス - 活動調査」が実施された。

### 2 平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要

#### (1) 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。

#### (2) 調査の時期

平成 24 年 2 月 1 日

#### (3) 調査の対象

##### ア 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的非難区域をその区域に含む調査区を除く。）

##### イ 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

(ア) 大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所

(イ) 大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所

(ウ) 大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

(エ) 大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

#### (4) 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、

1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。  
なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

#### ア 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

#### イ 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

#### ウ 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

### (5) 調査事項

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、資本金額等の基本的な項目のほか、事業別売上高や費用等の経理事項も調査した。

### (6) 調査の方法

単独事業所及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。又は調査員が配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

従業者数 30 人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数 30 人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

## 利用上の注意

- この報告書は、総務省・経済産業省が公表した「平成24年経済センサス-活動調査」確報集計結果（平成26年2月27日最終公表）に基づき、静岡県分を取りまとめたものであり、平成25年2月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - 国及び地方公共団体の事業所
  - 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 売上（収入）金額（本文では「売上高」という。以下同じ。）、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
- 売上（収入）金額は、以下の産業（※ネットワーク型産業）においては集計していない。  
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足上げた数。）
- 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
- 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。  
「—」… 該当数字がないもの又は分母が0のため計算できないもの  
「0.0」… 四捨五入による単位未満のもの  
「▲」… 数値がマイナスのもの  
「x」… 集計対象となる事業所数(企業)が1又は2のため、そのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合。又は事業所数(企業)が3以上であっても合計から差引きで判明する場合。
- 本文の地域ブロックは以下のとおり。

地域名	市 町 名
伊豆半島	熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町
東 部	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町
中 部	静岡市
志太榛原・中東遠	島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、吉田町、川根本町、森町
西 部	浜松市、湖西市

## 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### 出向及び派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

#### 事業内容が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

### 2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

#### ・個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

#### ・無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

#### ・有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

#### ・常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

#### ・正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

#### ・正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人をいう。

#### ・臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

#### ・他への出向・派遣従業者

従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

### 4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者数」から別事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数をいう。

### 5 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成 23 年 1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

### 6 経営組織

#### ・個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ共同経営の場合も個人経営に含まれる。

#### ・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

#### ・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登録したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

#### ・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

#### ・法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

### 7 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

### 8 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

## 9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

## 10 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

- ・複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

## 11 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

- ・本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- ・複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

## 12 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は、経常収益としている。

## 13 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

## 14 費用

- (1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

- (2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

(5) 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

(7) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(8) 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

(9) 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

## 15 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃  
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

# <結果の概要>

# I 事業所に関する集計

## 1 静岡県概況

### (1) 事業所数及び従業者数

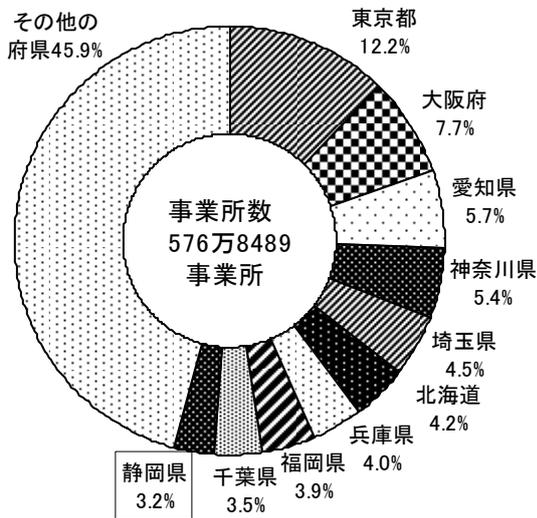
平成24年2月1日現在における静岡県内の事業所数は18万4470事業所(全国に占める割合3.2%)で、平成21年経済センサス-基礎調査(以下「21年基礎調査」という。)と比べて7.1%減少した。従業者数は173万6157人(同3.1%)で、21年基礎調査と比べて4.2%減少した。全国順位は、事業所数、従業者数ともに第10位となっている。

表I-1-1 事業所数及び従業者数(全国・静岡県)

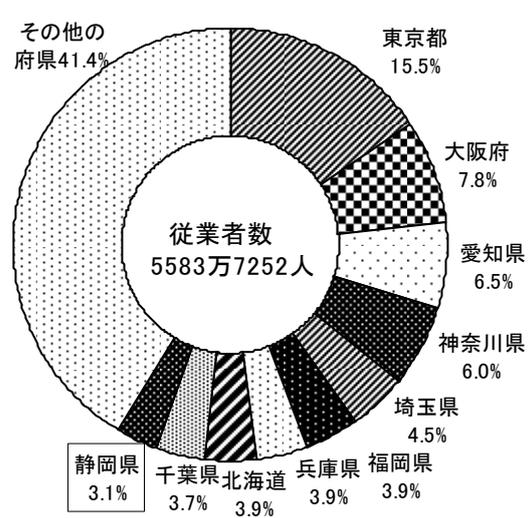
区分	事業所数					従業者数				
	平成21年	24年	増減率	全国比	全国順位	平成21年	24年	増減率	全国比	全国順位
静岡県	198,607	184,470	▲7.1%	3.2%	10	1,811,744	1,736,157	▲4.2%	3.1%	10
全国	6,199,222	5,768,489	▲6.9%	—	—	58,442,129	55,837,252	▲4.5%	—	—

注：公務を除く。「事業所数」は事業内容等不詳を含む。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図I-1-1 事業所数の対全国比



図I-1-2 従業者数の対全国比



表I-1-2 都道府県別事業所数上位10位

順位	都道府県	事業所数			
		平成21年	24年	増減率	全国比
	全国	6,199,222	5,768,489	▲6.9%	100.0%
1	東京都	757,551	701,848	▲7.4%	12.2%
2	大阪府	480,304	442,249	▲7.9%	7.7%
3	愛知県	354,453	331,581	▲6.5%	5.7%
4	神奈川県	335,961	313,856	▲6.6%	5.4%
5	埼玉県	275,063	258,199	▲6.1%	4.5%
6	北海道	257,684	242,432	▲5.9%	4.2%
7	兵庫県	248,242	231,113	▲6.9%	4.0%
8	福岡県	237,836	224,833	▲5.5%	3.9%
9	千葉県	213,775	200,702	▲6.1%	3.5%
10	静岡県	198,607	184,470	▲7.1%	3.2%

表I-1-3 都道府県別従業者数上位10位

順位	都道府県	従業者数			
		平成21年	24年	増減率	全国比
	全国	58,442,129	55,837,252	▲4.5%	100.0%
1	東京都	9,046,553	8,655,267	▲4.3%	15.5%
2	大阪府	4,645,072	4,334,776	▲6.7%	7.8%
3	愛知県	3,784,792	3,637,298	▲3.9%	6.5%
4	神奈川県	3,467,948	3,370,740	▲2.8%	6.0%
5	埼玉県	2,593,162	2,492,294	▲3.9%	4.5%
6	福岡県	2,267,485	2,174,722	▲4.1%	3.9%
7	兵庫県	2,270,959	2,173,594	▲4.3%	3.9%
8	北海道	2,285,139	2,159,641	▲5.5%	3.9%
9	千葉県	2,118,886	2,042,622	▲3.6%	3.7%
10	静岡県	1,811,744	1,736,157	▲4.2%	3.1%

注：公務を除く。「事業所数」は事業内容等不詳を含む。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

## (2) 産業大分類別の状況

### ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が4万5480事業所(全産業の25.5%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」2万2718事業所(同12.7%)、「製造業」2万1267事業所(同11.9%)の順となっており、上位3産業で全体の約50.1%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「医療, 福祉」(3.3%増)、「金融業, 保険業」(1.2%増)で増加し、「建設業」(9.1%減)、「卸売業, 小売業」(8.3%減)等、ほとんどの産業で減少となっている。

### イ 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が46万4490人(全産業の26.8%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」32万7004人(同18.8%)、「宿泊業, 飲食サービス業」16万4665人(同9.5%)の順となっており、上位3産業で全体の55.1%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「医療, 福祉」(9.1%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.5%増)等で増加し、「建設業」(11.3%減)、「卸売業, 小売業」(8.2%減)等、ほとんどの産業で減少となっている。

男女別に従業者数をみると、男性が98万7307人(従業者全体の56.9%)、女性が74万5310人(同42.9%)となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が33万1178人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」15万6709人、「建設業」9万1014人の順となっている。女性は、「卸売業, 小売業」が16万9726人と最も多く、次いで「製造業」13万3312人、「医療, 福祉」11万6278人の順となっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比90.9%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(同82.5%)等で高く、女性は「医療, 福祉」(同74.3%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同61.3%)等で高くなっている。

図 I - 1 - 3 産業大分類別事業所数の構成比

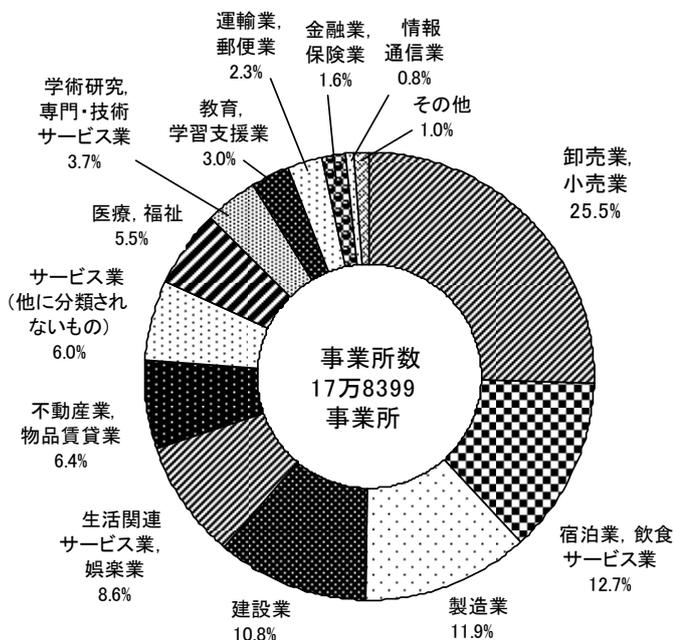
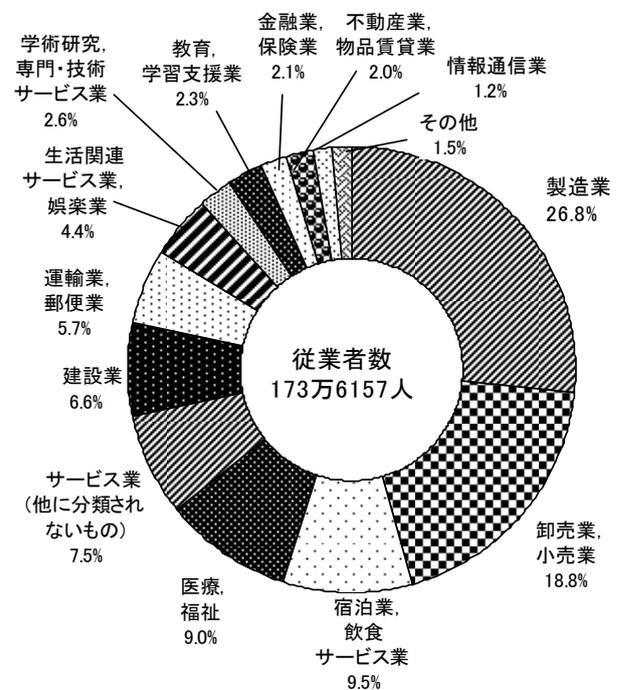


図 I - 1 - 4 産業大分類別従業者数の構成比



注: 「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I - 1 - 4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	198,607	184,470	▲ 7.1	—	—	—	—	—
全産業	190,656	178,399	▲ 6.4	100.0	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	100.0
農林漁業	728	693	▲ 4.8	0.4	8,903	8,759	▲ 1.6	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	99	68	▲ 31.3	0.0	947	616	▲ 35.0	0.0
建設業	21,247	19,317	▲ 9.1	10.8	128,407	113,907	▲ 11.3	6.6
製造業	22,740	21,267	▲ 6.5	11.9	482,320	464,490	▲ 3.7	26.8
電気・ガス・熱供給・水道業	163	131	▲ 19.6	0.1	6,585	6,107	▲ 7.3	0.4
情報通信業	1,610	1,375	▲ 14.6	0.8	23,293	20,691	▲ 11.2	1.2
運輸業, 郵便業	4,406	4,146	▲ 5.9	2.3	106,623	98,311	▲ 7.8	5.7
卸売業, 小売業	49,588	45,480	▲ 8.3	25.5	356,041	327,004	▲ 8.2	18.8
金融業, 保険業	2,801	2,835	▲ 1.2	1.6	37,521	37,183	▲ 0.9	2.1
不動産業, 物品賃貸業	12,299	11,484	▲ 6.6	6.4	37,350	34,859	▲ 6.7	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	7,036	6,623	▲ 5.9	3.7	48,179	44,889	▲ 6.8	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	24,675	22,718	▲ 7.9	12.7	174,155	164,665	▲ 5.4	9.5
生活関連サービス業, 娯楽業	15,899	15,390	▲ 3.2	8.6	79,676	75,719	▲ 5.0	4.4
教育, 学習支援業	5,780	5,414	▲ 6.3	3.0	40,540	40,592	▲ 0.1	2.3
医療, 福祉	9,506	9,818	▲ 3.3	5.5	143,543	156,575	▲ 9.1	9.0
複合サービス事業	1,147	933	▲ 18.7	0.5	13,469	10,827	▲ 19.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	10,932	10,707	▲ 2.1	6.0	124,192	130,963	▲ 5.5	7.5

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

表 I - 1 - 5 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数							
	男性				女性			
	平成21年	24年	増減率	比率	平成21年	24年	増減率	比率
全産業	人 1,038,697	人 987,307	% ▲ 4.9	% 56.9	人 772,066	人 745,310	% ▲ 3.5	% 42.9
農林漁業	6,017	5,944	▲ 1.2	67.9	2,886	2,815	▲ 2.5	32.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	784	508	▲ 35.2	82.5	163	108	▲ 33.7	17.5
建設業	103,162	91,014	▲ 11.8	79.9	25,245	22,893	▲ 9.3	20.1
製造業	343,526	331,178	▲ 3.6	71.3	138,794	133,312	▲ 3.9	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,489	5,553	▲ 1.2	90.9	1,096	554	▲ 49.5	9.1
情報通信業	15,691	15,063	▲ 4.0	72.8	7,574	5,628	▲ 25.7	27.2
運輸業, 郵便業	85,381	79,230	▲ 7.2	80.6	21,242	19,081	▲ 10.2	19.4
卸売業, 小売業	173,936	156,709	▲ 9.9	47.9	181,540	169,726	▲ 6.5	51.9
金融業, 保険業	17,678	17,700	▲ 0.1	47.6	19,843	19,477	▲ 1.8	52.4
不動産業, 物品賃貸業	22,080	20,343	▲ 7.9	58.4	15,270	14,490	▲ 5.1	41.6
学術研究, 専門・技術サービス業	32,252	29,837	▲ 7.5	66.5	15,927	15,052	▲ 5.5	33.5
宿泊業, 飲食サービス業	64,483	61,326	▲ 4.9	37.2	109,572	100,901	▲ 7.9	61.3
生活関連サービス業, 娯楽業	33,750	31,125	▲ 7.8	41.1	45,638	44,306	▲ 2.9	58.5
教育, 学習支援業	18,981	19,034	▲ 0.3	46.9	21,559	21,558	▲ 0.0	53.1
医療, 福祉	35,392	40,297	▲ 13.9	25.7	108,151	116,278	▲ 7.5	74.3
複合サービス事業	7,917	6,300	▲ 20.4	58.2	5,552	4,527	▲ 18.5	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	72,178	76,146	▲ 5.5	58.1	52,014	54,604	▲ 5.0	41.7

注：公務を除く。総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### (3) 産業中分類別の状況

#### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が1万8695事業所（全産業の10.5%）と最も多く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」1万1972事業所（同6.7%）、「その他の小売業」1万1962事業所（同6.7%）の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「医療業」（0.3%増）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（10.9%増）等で増加し、「設備工事業」（16.4%減）、「宿泊業」（15.7%減）等で減少となっている。

#### イ 従業者数

従業者数は、「飲食店」が11万5530人（全産業の6.7%）と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」10万2115人（同5.9%）、「飲食料点小売業」9万6486人（同5.6%）の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」（14.3%増）、「電気機械器具製造業」（11.8%増）等で増加し、「道路貨物運送業」（14.7%減）、「宿泊業」（13.9%減）等で減少となっている。

表 I-1-6 産業中分類別事業所数上位 20 位

順位	産業中分類	事業所数			
		平成21年	24年	増減率	産業全体に占める割合
				%	%
1	飲食店	20,249	18,695	▲ 7.7	10.5
2	洗濯・理容・美容・浴場業	12,374	11,972	▲ 3.2	6.7
3	その他の小売業	13,352	11,962	▲ 10.4	6.7
4	飲食料点小売業	12,582	10,718	▲ 14.8	6.0
5	不動産賃貸業・管理業	9,338	8,652	▲ 7.3	4.8
6	総合工事業	8,262	8,016	▲ 3.0	4.5
7	医療業	6,617	6,638	0.3	3.7
8	職別工事業(設備工事業を除く)	7,500	6,447	▲ 14.0	3.6
9	機械器具小売業	5,653	5,161	▲ 8.7	2.9
10	織物・衣服・身の回り品小売業	5,433	5,106	▲ 6.0	2.9
11	その他の教育、学習支援業	5,305	4,939	▲ 6.9	2.8
12	設備工事業	5,485	4,587	▲ 16.4	2.6
13	社会保険・社会福祉・介護事業	2,816	3,123	10.9	1.8
14	専門サービス業(他に分類されないもの)	3,190	3,073	▲ 3.7	1.7
15	技術サービス業(他に分類されないもの)	3,349	3,026	▲ 9.6	1.7
16	機械器具卸売業	3,463	2,981	▲ 13.9	1.7
17	宗教	2,904	2,794	▲ 3.8	1.6
18	宿泊業	3,223	2,717	▲ 15.7	1.5
19	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,900	2,680	▲ 7.6	1.5
20	その他の卸売業	2,758	2,529	▲ 8.3	1.4

表 I-1-7 産業中分類別従業者数上位 20 位

順位	産業中分類	従業者数			
		平成21年	24年	増減率	産業全体に占める割合
		人	人	%	%
1	飲食店	120,492	115,530	▲ 4.1	6.7
2	輸送用機械器具製造業	102,908	102,115	▲ 0.8	5.9
3	飲食料点小売業	101,987	96,486	▲ 5.4	5.6
4	医療業	75,823	80,871	6.7	4.7
5	社会保険・社会福祉・介護事業	65,701	75,069	14.3	4.3
6	その他の小売業	83,092	73,630	▲ 11.4	4.2
7	総合工事業	57,589	56,389	▲ 2.1	3.2
8	その他の事業サービス業	55,358	51,661	▲ 6.7	3.0
9	道路貨物運送業	60,004	51,205	▲ 14.7	2.9
10	食料品製造業	47,276	48,634	2.9	2.8
11	電気機械器具製造業	39,527	44,180	11.8	2.5
12	洗濯・理容・美容・浴場業	38,044	36,406	▲ 4.3	2.1
13	生産用機械器具製造業	33,671	35,100	4.2	2.0
14	職業紹介・労働者派遣業	29,601	33,035	11.6	1.9
15	宿泊業	37,909	32,658	▲ 13.9	1.9
16	機械器具小売業	32,130	28,831	▲ 10.3	1.7
17	設備工事業	36,445	28,482	▲ 21.8	1.6
18	職別工事業(設備工事業を除く)	34,373	27,344	▲ 20.4	1.6
19	娯楽業	28,045	26,452	▲ 5.7	1.5
20	化学工業	23,879	26,030	9.0	1.5

注1：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

注2：平成21年基礎調査と平成24年活動調査とは、分類の仕方が異なる部分があるため、県が公表した「平成21年経済センサス - 基礎調査報告書」の数字と異なる場合がある。

- ・「その他の小売業」⇒ 家具・建具・畳、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具、写真機・時計・眼鏡等小売業など
- ・「その他の教育、学習支援業」⇒ 公民館、図書館、学習塾、教養・技能教授業など
- ・「専門サービス業(他に分類されないもの)」⇒ 法律事務所、行政書士事務所、経営コンサルタント業など
- ・「技術サービス業(他に分類されないもの)」⇒ 獣医業、土木建築サービス業、機械設計業、写真業など
- ・「その他の事業サービス業」⇒ 建物サービス業、警備業など

#### (4) 産業小分類別の状況

##### ア 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が5千728事業所(全産業の3.2%)と最も多く、次いで「貸家業, 貸間業」5千481事業所(同3.1%)、「専門料理店」5千476事業所(同3.1%)の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「土木工事業(舗装工事業を除く)」(8.3%増)、「専門料理店」(2.2%増)等で増加し、「バー, キャバレー, ナイトクラブ」(16.2%減)、「旅館, ホテル」(14.7%減)等で減少となっている。

##### イ 従業者数

従業者数は、「自動車・同附属品製造業」が8万5620人(全産業の4.9%)と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」5万2987人(同3.1%)、「一般貨物自動車運送業」4万8780人(同2.8%)の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「老人福祉・介護事業」(18.1%増)、「労働者派遣業」(14.5%増)等で増加し、「一般貨物自動車運送業」(13.3%減)、「旅館, ホテル」(13.2%減)等で減少となっている。

表 I-1-8 産業小分類別事業所数上位 20 位

順位	産業小分類	事業所数			
		平成21年	24年	増減率	産業全体に占める割合
1	美容業	5,874	5,728	▲ 2.5	3.2
2	貸家業, 貸間業	5,516	5,481	▲ 0.6	3.1
3	専門料理店	5,357	5,476	2.2	3.1
4	その他の飲食料品小売業	5,455	4,873	▲ 10.7	2.7
5	酒場, ビヤホール	4,862	4,166	▲ 14.3	2.3
6	理容業	3,355	3,246	▲ 3.2	1.8
7	他に分類されない小売業	3,449	3,234	▲ 6.2	1.8
8	バー, キャバレー, ナイトクラブ	3,839	3,218	▲ 16.2	1.8
9	自動車小売業	3,535	3,178	▲ 10.1	1.8
10	教養・技能教授業	3,187	2,953	▲ 7.3	1.7
11	土木工事業(舗装工事業を除く)	2,463	2,668	8.3	1.5
12	医薬品・化粧品小売業	2,639	2,658	0.7	1.5
13	療術業	2,382	2,374	▲ 0.3	1.3
14	婦人・子供服小売業	2,413	2,360	▲ 2.2	1.3
15	旅館, ホテル	2,677	2,283	▲ 14.7	1.3
16	洗濯業	2,386	2,165	▲ 9.3	1.2
17	菓子・パン小売業	2,372	2,134	▲ 10.0	1.2
18	自動車整備業	2,023	2,104	4.0	1.2
19	一般診療所	2,049	2,090	2.0	1.2
20	一般貨物自動車運送業	2,292	2,047	▲ 10.7	1.1

表 I-1-9 産業小分類別従業者数上位 20 位

順位	産業小分類	従業者数			
		平成21年	24年	増減率	産業全体に占める割合
1	自動車・同附属品製造業	84,960	85,620	0.8	4.9
2	老人福祉・介護事業	44,877	52,987	18.1	3.1
3	一般貨物自動車運送業	56,271	48,780	▲ 13.3	2.8
4	その他の飲食料品小売業	39,968	44,272	10.8	2.5
5	専門料理店	40,736	40,421	▲ 0.8	2.3
6	病院	35,502	37,506	5.6	2.2
7	労働者派遣業	28,033	32,095	14.5	1.8
8	各種食料品小売業	33,244	29,230	▲ 12.1	1.7
9	旅館, ホテル	33,631	29,199	▲ 13.2	1.7
10	建物サービス業	23,775	26,428	11.2	1.5
11	一般診療所	22,190	24,062	8.4	1.4
12	土木工事業(舗装工事業を除く)	20,454	21,820	6.7	1.3
13	その他の食料品製造業	18,725	19,523	4.3	1.1
14	自動車小売業	22,483	19,095	▲ 15.1	1.1
15	他に分類されない小売業	17,415	17,766	2.0	1.0
16	酒場, ビヤホール	18,815	17,089	▲ 9.2	1.0
17	医薬品・化粧品小売業	17,510	16,394	▲ 6.4	0.9
18	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	14,894	15,290	2.7	0.9
19	建築工事業(木造建築工事業を除く)	12,710	14,957	17.7	0.9
20	他に分類されない事業サービス業	20,017	14,385	▲ 28.1	0.8

注1: 「従業者数」は男女別の不詳を含む。

注2: 平成21年基礎調査と平成24年活動調査とは、分類の仕方が異なる部分があるため、県が公表した「平成21年経済センサス - 基礎調査報告書」の数字と異なる場合がある。

- ・「専門料理店」 ⇒ 日本料理店、焼肉店、ラーメン店、中華料理店など
- ・「その他の飲食料品小売業」 ⇒ コンビニエンスストア、料理品小売業など
- ・「他に分類されない小売業」 ⇒ ホームセンター、花・植木小売業など
- ・「バー, キャバレー, ナイトクラブ」 ⇒ スナックバー、カラオケスナック、スタンドバー、パブなどを含む。
- ・「教養・技能教授業」 ⇒ スポーツ・健康、音楽、外国語会話、書道、そろばん教室などを含む。

(5) 経営組織別の状況

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「法人(会社)」が8万9195事業所(事業所全体の50.0%)と最も多く、次いで「個人経営」7万7600事業所(同43.5%)、「会社以外の法人」1万799事業所(同6.1%)の順となっており、「法人」の事業所が、全体の5割以上を占めている。

21年基礎調査と比べると、「法人でない団体」(1.9%増)で増加し、「個人」(9.2%減)、「法人(会社)」(4.4%減)等で減少となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「法人(会社)」が132万8091人(従業者全体の76.5%)と最も多く、次いで「個人経営」21万3650人(同12.3%)、「会社以外の法人」19万399人(同11.0%)の順となっており、「法人」の従業者が9割近くを占めている。

21年基礎調査と比べると、「会社以外の法人」(1.5%増)で増加し、「個人」(9.2%減)、「法人(会社)」(4.1%減)等で減少となっている。

表 I - 1 - 10 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
総数	190,656	178,399	▲ 6.4	—	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	—
個人	85,472	77,600	▲ 9.2	43.5	235,247	213,650	▲ 9.2	12.3
法人	104,394	99,994	▲ 4.2	56.1	1,572,376	1,518,490	▲ 3.4	87.5
会社	93,277	89,195	▲ 4.4	50.0	1,384,777	1,328,091	▲ 4.1	76.5
株式・有限・相互会社	92,504	88,452	▲ 4.4	49.6	1,380,162	1,322,407	▲ 4.2	76.2
合名・合資会社	638	542	▲ 15.0	0.3	3,674	2,885	▲ 21.5	0.2
合同会社	114	168	▲ 47.4	0.1	620	2,291	▲ 269.5	0.1
外国の会社	21	33	▲ 57.1	0.0	321	508	▲ 58.3	0.0
会社以外の法人	11,117	10,799	▲ 2.9	6.1	187,599	190,399	▲ 1.5	11.0
法人でない団体	790	805	▲ 1.9	0.5	4,121	4,017	▲ 2.5	0.2

注：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図 I - 1 - 5 経営組織別事業所数の構成比

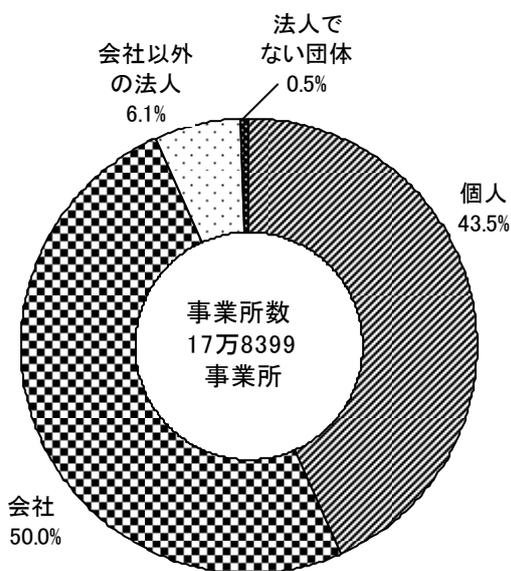
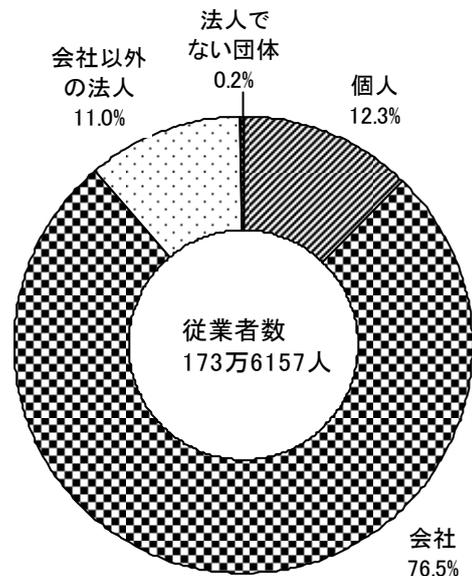


図 I - 1 - 6 経営組織別従業者数の構成比



## ウ 産業大分類別の状況

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「法人(会社)」の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比 93.9%)、「情報通信業」(同 93.9%)、「運輸業, 郵便業」(同 90.3%)等で、「個人」の割合が高い産業は「生活関連サービス業, 娯楽業」(同 71.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同 66.1%)、「教育, 学習支援業」(同 64.7%)などとなっている。

図 I - 1 - 7 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比

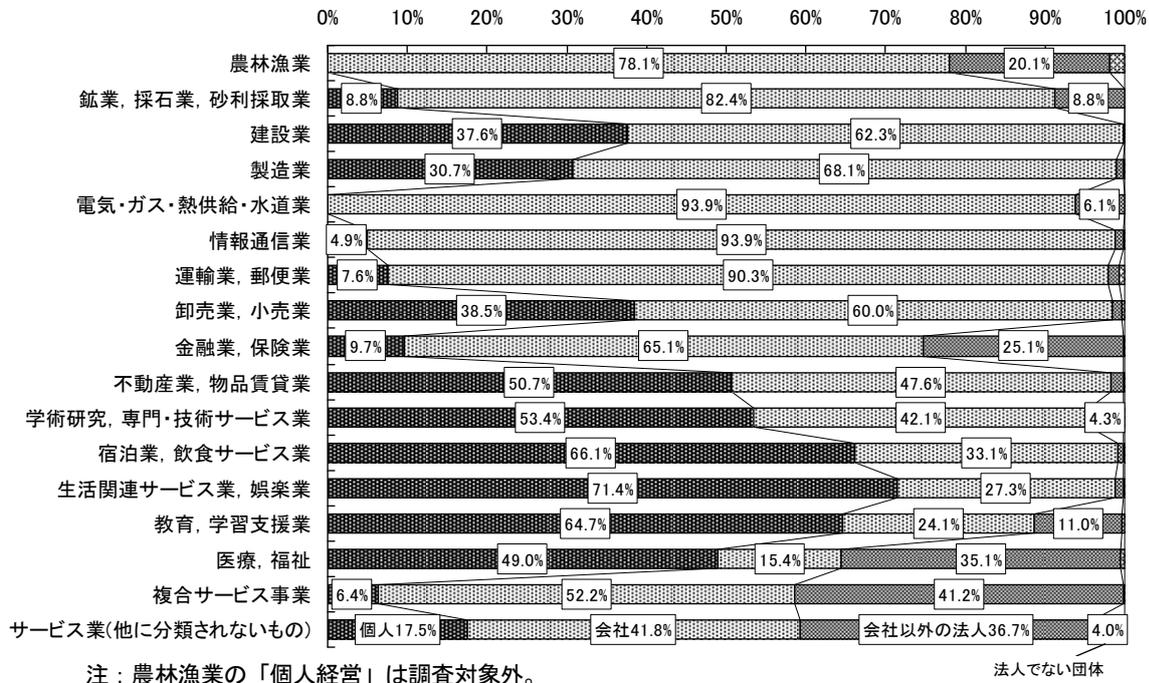
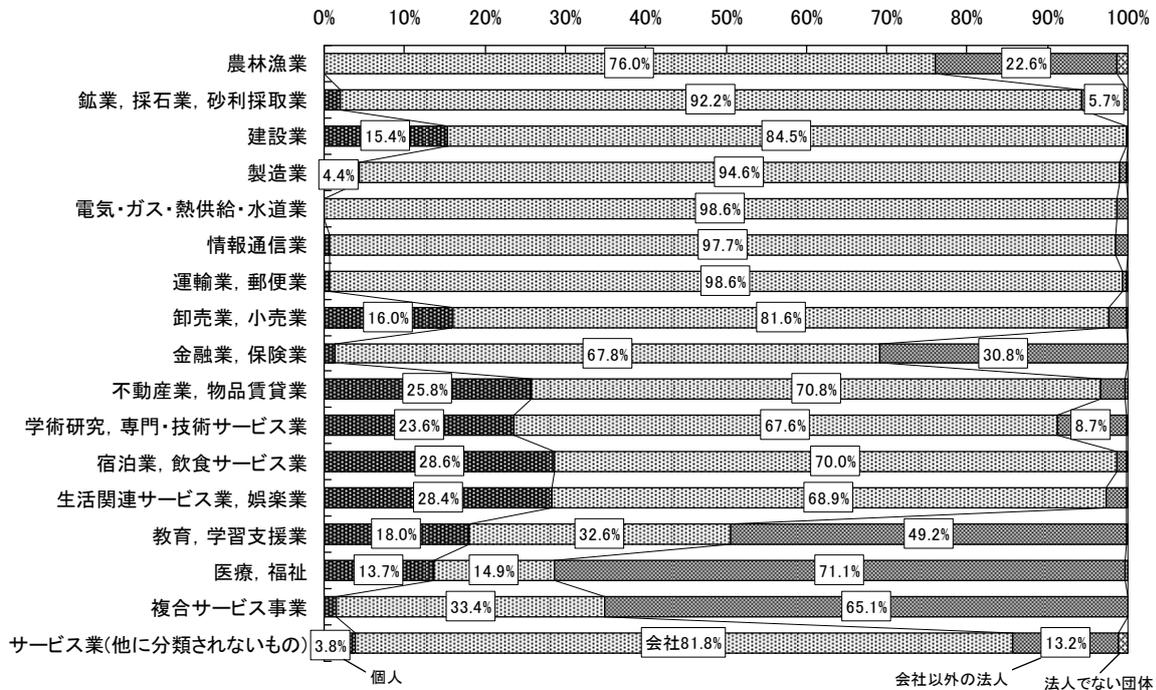


図 I - 1 - 8 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比



注：農林漁業の「個人経営」は調査対象外。

表 I - 1 - 11 産業大分類、経営組織別事業所数、従業者数及び構成比

産業大分類		総数	個人	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体
事業所数	全産業(事業内容等不詳を含む)	184,470	—	—	—	—	—
	全産業	178,399	77,600	99,994	89,195	10,799	805
	農林漁業	693	—	680	541	139	13
	鉱業、採石業、砂利採取業	68	6	62	56	6	—
	建設業	19,317	7,256	12,057	12,031	26	4
	製造業	21,267	6,534	14,683	14,493	190	50
	電気・ガス・熱供給・水道業	131	—	131	123	8	—
	情報通信業	1,375	67	1,306	1,291	15	2
	運輸業、郵便業	4,146	315	3,803	3,744	59	28
	卸売業、小売業	45,480	17,522	27,841	27,308	533	117
	金融業、保険業	2,835	276	2,557	1,845	712	2
	不動産業、物品賃貸業	11,484	5,820	5,642	5,472	170	22
	学術研究、専門・技術サービス業	6,623	3,537	3,074	2,790	284	12
	宿泊業、飲食サービス業	22,718	15,025	7,672	7,518	154	21
	生活関連サービス業、娯楽業	15,390	10,996	4,360	4,205	155	34
	教育、学習支援業	5,414	3,501	1,896	1,303	593	17
	医療、福祉	9,818	4,814	4,955	1,509	3,446	49
複合サービス事業	933	60	871	487	384	2	
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	1,871	8,404	4,479	3,925	432	
事業所数 構成比(%)	全産業(事業内容等不詳を含む)	100.0	—	—	—	—	—
	全産業	100.0	43.5	56.1	50.0	6.1	0.5
	農林漁業	100.0	—	98.1	78.1	20.1	1.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.8	91.2	82.4	8.8	—
	建設業	100.0	37.6	62.4	62.3	0.1	0.0
	製造業	100.0	30.7	69.0	68.1	0.9	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	93.9	6.1	—
	情報通信業	100.0	4.9	95.0	93.9	1.1	0.1
	運輸業、郵便業	100.0	7.6	91.7	90.3	1.4	0.7
	卸売業、小売業	100.0	38.5	61.2	60.0	1.2	0.3
	金融業、保険業	100.0	9.7	90.2	65.1	25.1	0.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.7	49.1	47.6	1.5	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.4	46.4	42.1	4.3	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.1	33.8	33.1	0.7	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	28.3	27.3	1.0	0.2
	教育、学習支援業	100.0	64.7	35.0	24.1	11.0	0.3
	医療、福祉	100.0	49.0	50.5	15.4	35.1	0.5
複合サービス事業	100.0	6.4	93.4	52.2	41.2	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	17.5	78.5	41.8	36.7	4.0	
従業者数 (人)	全産業	1,736,157	213,650	1,518,490	1,328,091	190,399	4,017
	農林漁業	8,759	—	8,637	6,654	1,983	122
	鉱業、採石業、砂利採取業	616	13	603	568	35	—
	建設業	113,907	17,495	96,392	96,285	107	20
	製造業	464,490	20,447	443,542	439,435	4,107	501
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,107	—	6,107	6,021	86	—
	情報通信業	20,691	146	20,536	20,221	315	9
	運輸業、郵便業	98,311	734	97,463	96,906	557	114
	卸売業、小売業	327,004	52,301	274,155	266,948	7,207	548
	金融業、保険業	37,183	506	36,665	25,215	11,450	12
	不動産業、物品賃貸業	34,859	8,992	25,767	24,691	1,076	100
	学術研究、専門・技術サービス業	44,889	10,592	34,257	30,363	3,894	40
	宿泊業、飲食サービス業	164,665	47,077	117,271	115,256	2,015	317
	生活関連サービス業、娯楽業	75,719	21,475	54,061	52,149	1,912	183
	教育、学習支援業	40,592	7,318	33,195	13,221	19,974	79
	医療、福祉	156,575	21,420	134,722	23,380	111,342	433
	複合サービス事業	10,827	157	10,668	3,617	7,051	2
サービス業(他に分類されないもの)	130,963	4,977	124,449	107,161	17,288	1,537	
従業者数 構成比(%)	全産業	100.0	12.3	87.5	76.5	11.0	0.2
	農林漁業	100.0	—	98.6	76.0	22.6	1.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.1	97.9	92.2	5.7	—
	建設業	100.0	15.4	84.6	84.5	0.1	0.0
	製造業	100.0	4.4	95.5	94.6	0.9	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	98.6	1.4	—
	情報通信業	100.0	0.7	99.3	97.7	1.5	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	0.7	99.1	98.6	0.6	0.1
	卸売業、小売業	100.0	16.0	83.8	81.6	2.2	0.2
	金融業、保険業	100.0	1.4	98.6	67.8	30.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	25.8	73.9	70.8	3.1	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.6	76.3	67.6	8.7	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	71.2	70.0	1.2	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.4	71.4	68.9	2.5	0.2
	教育、学習支援業	100.0	18.0	81.8	32.6	49.2	0.2
	医療、福祉	100.0	13.7	86.0	14.9	71.1	0.3
	複合サービス事業	100.0	1.5	98.5	33.4	65.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.8	95.0	81.8	13.2	1.2	

注1:「従業者数」は男女別の不詳を含む。

注2:「個人」の「農林漁業」は調査対象外。

(6) 従業者規模別の状況

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が10万7591事業所(事業所全体の60.3%)と最も多く、次いで「5～9人」3万4277事業所(同19.2%)、「10～19人」1万9705事業所(同11.0%)の順となっており、「1～4人」の事業所が全体の約6割を占めている。

21年基礎調査と比べると、「200～299人」(3.5%増)、「300人以上」(1.4%増)等で増加し、「50～99人」(7.8%減)、「1～4人」(7.3%減)等、ほとんどの従業者規模で減少している。

イ 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が26万6296人(従業者全体の15.3%)と最も多く、次いで「300人以上」23万1373人(同13.3%)、「1～4人」23万1125人(同13.3%)の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「200～299人」(2.9%増)、「300人以上」(1.0%増)等で増加し、「50～99人」(8.0%減)、「1～4人」(7.1%減)等、ほとんどの従業者規模で減少している。

表 I-1-12 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
総数	190,656	178,399	▲ 6.4	—	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	—
1～4人	116,095	107,591	▲ 7.3	60.3	248,677	231,125	▲ 7.1	13.3
5～9人	36,207	34,277	▲ 5.3	19.2	236,076	224,208	▲ 5.0	12.9
10～19人	20,818	19,705	▲ 5.3	11.0	280,512	266,296	▲ 5.1	15.3
20～29人	6,881	6,737	▲ 2.1	3.8	163,412	160,261	▲ 1.9	9.2
30～49人	4,984	4,613	▲ 7.4	2.6	186,112	173,857	▲ 6.6	10.0
50～99人	3,316	3,057	▲ 7.8	1.7	226,391	208,303	▲ 8.0	12.0
100～199人	1,222	1,211	▲ 0.9	0.7	166,087	163,074	▲ 1.8	9.4
200～299人	315	326	▲ 3.5	0.2	75,452	77,660	▲ 2.9	4.5
300人以上	345	350	▲ 1.4	0.2	229,025	231,373	▲ 1.0	13.3
出向・派遣従業者のみ	473	532	▲ 12.5	0.3	—	—	—	—

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図 I-1-9 従業者規模別事業所数の構成比

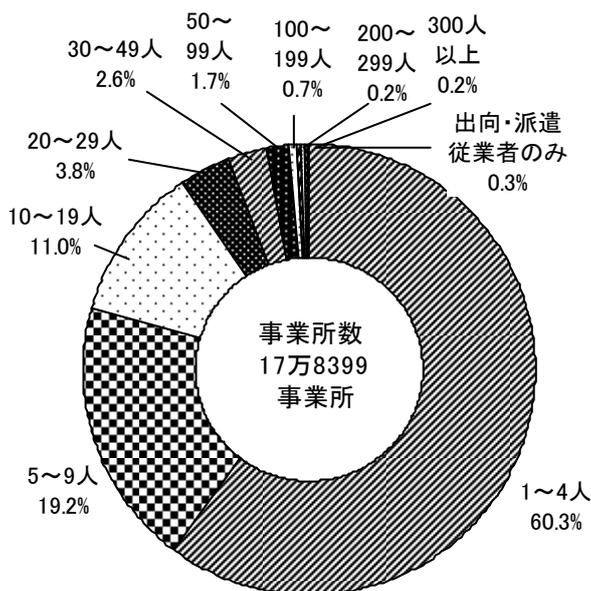
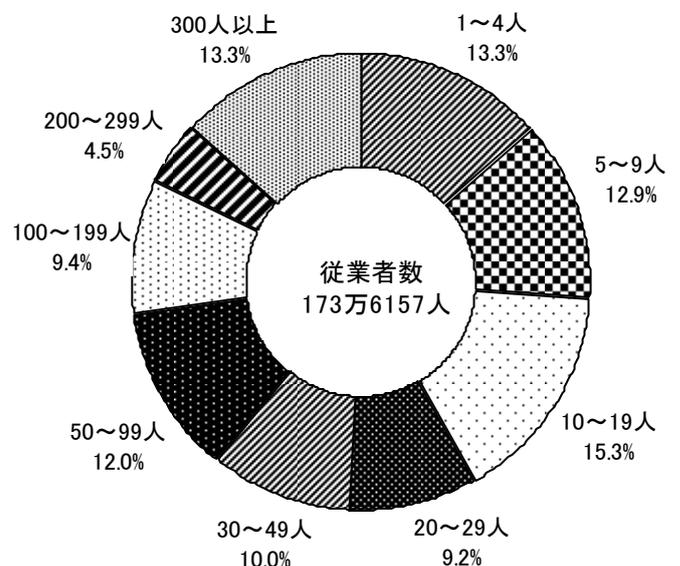


図 I-1-10 従業者規模別従業者数の構成比



## ウ 産業大分類別の状況

産業大分類別に従業者規模別の事業所数をみると、「不動産業、物品賃貸業」（構成比 86.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同 80.1%）など、ほとんどの産業で「1～4人」の割合が高くなっている。

従業者数をみると、「300人以上」の割合が高い産業は、「製造業」（同 31.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 20.9%）などとなっている。

表 I-1-13 産業大分類、従業者規模別事業所数及び構成比

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業所数	全産業	178,399	107,591	34,277	19,705	6,737	4,613	3,057	1,211	326	350	532
	農林漁業	693	228	197	142	60	34	20	5	1	-	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	68	28	16	16	6	2	-	-	-	-	-
	建設業	19,317	11,966	4,530	2,007	437	237	102	22	4	3	9
	製造業	21,267	9,366	4,642	3,134	1,467	1,081	849	360	150	194	24
	電気・ガス・熱供給・水道業	131	29	21	22	16	7	17	12	4	2	1
	情報通信業	1,375	655	282	207	59	73	50	23	8	5	13
	運輸業、郵便業	4,146	1,096	717	942	459	446	282	134	15	20	35
	卸売業、小売業	45,480	27,744	9,482	5,200	1,421	750	516	165	26	16	160
	金融業、保険業	2,835	999	553	791	227	159	63	15	5	3	20
	不動産業、物品賃貸業	11,484	9,975	1,002	307	79	50	19	7	-	2	43
	学術研究、専門・技術サービス業	6,623	4,609	1,226	488	115	82	52	26	5	7	13
	宿泊業、飲食サービス業	22,718	13,938	4,451	2,414	996	578	233	42	14	6	46
	生活関連サービス業、娯楽業	15,390	12,325	1,562	793	258	216	141	42	10	2	41
	教育、学習支援業	5,414	3,908	665	434	167	101	82	26	3	12	16
	医療、福祉	9,818	3,701	2,807	1,669	595	438	339	192	28	32	17
	複合サービス事業	933	295	357	197	36	24	9	11	3	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	6,729	1,767	942	339	335	283	129	50	45	88	
構成比 (%)	全産業	100.0	60.3	19.2	11.0	3.8	2.6	1.7	0.7	0.2	0.2	0.3
	農林漁業	100.0	32.9	28.4	20.5	8.7	4.9	2.9	0.7	0.1	-	0.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.2	23.5	23.5	8.8	2.9	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	61.9	23.5	10.4	2.3	1.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	44.0	21.8	14.7	6.9	5.1	4.0	1.7	0.7	0.9	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.1	16.0	16.8	12.2	5.3	13.0	9.2	3.1	1.5	0.8
	情報通信業	100.0	47.6	20.5	15.1	4.3	5.3	3.6	1.7	0.6	0.4	0.9
	運輸業、郵便業	100.0	26.4	17.3	22.7	11.1	10.8	6.8	3.2	0.4	0.5	0.8
	卸売業、小売業	100.0	61.0	20.8	11.4	3.1	1.6	1.1	0.4	0.1	0.0	0.4
	金融業、保険業	100.0	35.2	19.5	27.9	8.0	5.6	2.2	0.5	0.2	0.1	0.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	86.9	8.7	2.7	0.7	0.4	0.2	0.1	-	0.0	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	69.6	18.5	7.4	1.7	1.2	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.4	19.6	10.6	4.4	2.5	1.0	0.2	0.1	0.0	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.1	10.1	5.2	1.7	1.4	0.9	0.3	0.1	0.0	0.3
	教育、学習支援業	100.0	72.2	12.3	8.0	3.1	1.9	1.5	0.5	0.1	0.2	0.3
	医療、福祉	100.0	37.7	28.6	17.0	6.1	4.5	3.5	2.0	0.3	0.3	0.2
	複合サービス事業	100.0	31.6	38.3	21.1	3.9	2.6	1.0	1.2	0.3	0.1	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62.8	16.5	8.8	3.2	3.1	2.6	1.2	0.5	0.4	0.8	

注：公務を除く。

表 I - 1 - 14 産業大分類、従業者規模別従業者数及び構成比

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
全産業	1,736,157	231,125	224,208	266,296	160,261	173,857	208,303	163,074	77,660	231,373
農林漁業	8,759	566	1,306	1,925	1,397	1,297	1,309	724	235	-
鉱業、採石業、砂利採取業	616	61	111	224	143	77	-	-	-	-
建設業	113,907	27,254	29,491	26,437	10,190	8,753	6,743	2,940	891	1,208
製造業	464,490	22,451	30,983	42,997	35,547	41,462	58,152	49,356	35,592	147,950
電気・ガス・熱供給・水道業	6,107	55	140	290	385	266	1,105	1,677	910	1,279
情報通信業	20,691	1,380	1,867	2,786	1,393	2,793	3,335	3,213	1,951	1,973
運輸業、郵便業	98,311	2,310	5,013	13,492	10,975	17,045	19,102	17,552	3,291	9,531
卸売業、小売業	327,004	63,913	61,572	69,619	33,389	28,019	35,198	21,203	6,315	7,776
金融業、保険業	37,183	2,336	3,730	10,783	5,405	5,866	4,119	2,290	1,189	1,465
不動産業、物品賃貸業	34,859	17,650	6,370	4,081	1,841	1,966	1,315	1,015	-	621
学術研究、専門・技術サービス業	44,889	9,885	7,808	6,290	2,737	3,113	3,512	3,480	1,157	6,907
宿泊業、飲食サービス業	164,665	30,183	29,165	32,803	23,714	21,474	15,535	5,953	3,393	2,445
生活関連サービス業、娯楽業	75,719	22,897	9,959	10,663	6,115	7,995	9,506	5,305	2,276	1,003
教育、学習支援業	40,592	6,566	4,230	5,962	3,939	3,805	5,421	3,381	752	6,536
医療、福祉	156,575	8,062	18,800	22,461	14,175	16,325	24,251	25,648	6,678	20,175
複合サービス事業	10,827	904	2,278	2,726	839	868	513	1,421	664	614
サービス業(他に分類されないもの)	130,963	14,652	11,385	12,757	8,077	12,733	19,187	17,916	12,366	21,890
全産業	100.0	13.3	12.9	15.3	9.2	10.0	12.0	9.4	4.5	13.3
農林漁業	100.0	6.5	14.9	22.0	15.9	14.8	14.9	8.3	2.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.9	18.0	36.4	23.2	12.5	-	-	-	-
建設業	100.0	23.9	25.9	23.2	8.9	7.7	5.9	2.6	0.8	1.1
製造業	100.0	4.8	6.7	9.3	7.7	8.9	12.5	10.6	7.7	31.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.9	2.3	4.7	6.3	4.4	18.1	27.5	14.9	20.9
情報通信業	100.0	6.7	9.0	13.5	6.7	13.5	16.1	15.5	9.4	9.5
運輸業、郵便業	100.0	2.3	5.1	13.7	11.2	17.3	19.4	17.9	3.3	9.7
卸売業、小売業	100.0	19.5	18.8	21.3	10.2	8.6	10.8	6.5	1.9	2.4
金融業、保険業	100.0	6.3	10.0	29.0	14.5	15.8	11.1	6.2	3.2	3.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.6	18.3	11.7	5.3	5.6	3.8	2.9	-	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.0	17.4	14.0	6.1	6.9	7.8	7.8	2.6	15.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.3	17.7	19.9	14.4	13.0	9.4	3.6	2.1	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.2	13.2	14.1	8.1	10.6	12.6	7.0	3.0	1.3
教育、学習支援業	100.0	16.2	10.4	14.7	9.7	9.4	13.4	8.3	1.9	16.1
医療、福祉	100.0	5.1	12.0	14.3	9.1	10.4	15.5	16.4	4.3	12.9
複合サービス事業	100.0	8.3	21.0	25.2	7.7	8.0	4.7	13.1	6.1	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.2	8.7	9.7	6.2	9.7	14.7	13.7	9.4	16.7

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

(7) 従業上の地位別の状況

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「正社員・正職員」が91万2567人(従業者全体の52.6%)と最も多く、次いで「正社員・正職員以外」51万9520人(同29.9%)、「有給役員」12万926人(同7.0%)の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「無給の家族従業者」(11.3%増)、「正社員・正職員以外」(4.2%増)で増加し、「有給役員」(8.2%減)、「正社員・正職員」(6.9%減)等で減少となっている。

表 I - 1 - 15 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比
	人	人	%	%
総数	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	-
個人業主	84,641	76,970	▲ 9.1	4.4
無給の家族従業者	20,469	22,783	11.3	1.3
有給役員	131,735	120,926	▲ 8.2	7.0
雇用者	1,574,899	1,515,478	▲ 3.8	87.3
常用雇用者	1,479,329	1,432,087	▲ 3.2	82.5
正社員・正職員	980,524	912,567	▲ 6.9	52.6
正社員・正職員以外	498,805	519,520	4.2	29.9
臨時雇用者	95,570	83,391	▲ 12.7	4.8

注：公務を除く。男女別の不詳を含む。

## イ 産業大分類別の状況

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数をみると、多くの産業で「正社員・正職員」の割合が高く、特に「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比 89.7%）、「金融業，保険業」（同 80.1%）で高くなっている。一方、「宿泊業，飲食サービス業」（同 55.4%）、「卸売業，小売業」（同 40.8%）では、「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。

図 I - 1 - 11 従業上の地位別従業者数

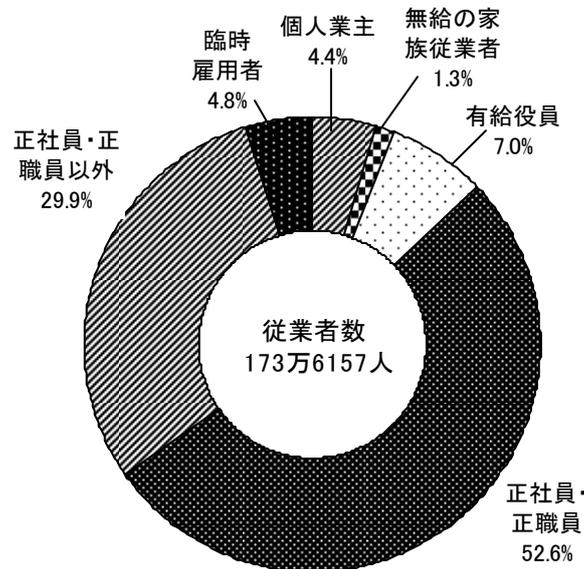


表 I - 1 - 16 産業大分類、従業上の地位別従業者数及び構成比

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
							正社員・正職員	正社員・正職員以外	
全産業	1,736,157	76,970	22,783	120,926	1,515,478	1,432,087	912,567	519,520	83,391
農林漁業	8,759	-	-	1,426	7,333	6,590	4,081	2,509	743
鉱業，採石業，砂利採取業	616	6	1	119	490	474	373	101	16
建設業	113,907	7,231	1,826	20,323	84,527	79,833	66,428	13,405	4,694
製造業	464,490	6,497	2,386	25,881	429,726	416,951	328,696	88,255	12,775
電気・ガス・熱供給・水道業	6,107	-	-	87	6,020	5,947	5,480	467	73
情報通信業	20,691	67	18	1,627	18,979	18,650	15,685	2,965	329
運輸業，郵便業	98,311	315	84	3,775	94,137	90,623	67,160	23,463	3,514
卸売業，小売業	327,004	17,292	6,914	27,129	275,669	263,581	130,020	133,561	12,088
金融業，保険業	37,183	274	63	1,545	35,301	35,026	29,776	5,250	275
不動産業，物品賃貸業	34,859	5,810	1,767	8,149	19,133	17,646	10,981	6,665	1,487
学術研究，専門・技術サービス業	44,889	3,529	678	4,216	36,466	35,360	29,099	6,261	1,106
宿泊業，飲食サービス業	164,665	14,911	4,945	5,792	139,017	122,199	31,000	91,199	16,818
生活関連サービス業，娯楽業	75,719	10,886	2,403	3,802	58,628	53,189	26,073	27,116	5,439
教育，学習支援業	40,592	3,434	480	1,311	35,367	31,129	17,201	13,928	4,238
医療，福祉	156,575	4,795	686	5,433	145,661	139,079	90,889	48,190	6,582
複合サービス事業	10,827	59	11	475	10,282	10,131	7,979	2,152	151
サービス業(他に分類されないもの)	130,963	1,864	521	9,836	118,742	105,679	51,646	54,033	13,063
全産業	100.0	4.4	1.3	7.0	87.3	82.5	52.6	29.9	4.8
農林漁業	100.0	-	-	16.3	83.7	75.2	46.6	28.6	8.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.0	0.2	19.3	79.5	76.9	60.6	16.4	2.6
建設業	100.0	6.3	1.6	17.8	74.2	70.1	58.3	11.8	4.1
製造業	100.0	1.4	0.5	5.6	92.5	89.8	70.8	19.0	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	1.4	98.6	97.4	89.7	7.6	1.2
情報通信業	100.0	0.3	0.1	7.9	91.7	90.1	75.8	14.3	1.6
運輸業，郵便業	100.0	0.3	0.1	3.8	95.8	92.2	68.3	23.9	3.6
卸売業，小売業	100.0	5.3	2.1	8.3	84.3	80.6	39.8	40.8	3.7
金融業，保険業	100.0	0.7	0.2	4.2	94.9	94.2	80.1	14.1	0.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.7	5.1	23.4	54.9	50.6	31.5	19.1	4.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.9	1.5	9.4	81.2	78.8	64.8	13.9	2.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.1	3.0	3.5	84.4	74.2	18.8	55.4	10.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	14.4	3.2	5.0	77.4	70.2	34.4	35.8	7.2
教育，学習支援業	100.0	8.5	1.2	3.2	87.1	76.7	42.4	34.3	10.4
医療，福祉	100.0	3.1	0.4	3.5	93.0	88.8	58.0	30.8	4.2
複合サービス事業	100.0	0.5	0.1	4.4	95.0	93.6	73.7	19.9	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.4	0.4	7.5	90.7	80.7	39.4	41.3	10.0

注：公務を除く。男女別の不詳を含む。

(8) 他からの出向・派遣の有無及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

ア 他からの出向・派遣の有無

産業大分類別に産業ごとの事業所数に占める「出向・派遣従業者有」の事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.7%(35事業所)と最も高く、次いで「金融業, 保険業」21.6%(612事業所)、「情報通信業」16.1%(222事業所)などとなっている。

イ 事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

産業大分類別に事業従事者数(注1)に占める出向・派遣従業者比率をみると、「情報通信業」が10.6%(2千293人)と最も高く、次いで「金融業, 保険業」9.3%(3千745人)、「製造業」6.3%(3万503人)の順となっている。

表 I-1-17 産業大分類、他からの出向・派遣の有無別事業所数及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣の有無		産業ごとの事業所数に占める割合		事業従事者数	他からの出向・派遣従業者数	産業ごとの事業従事者数に占める割合
		有	無	有	無			
全産業	178,399	8,185	170,214	4.6	95.4	1,763,617	63,878	3.6
農林漁業	693	35	658	5.1	94.9	8,975	238	2.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	68	3	65	4.4	95.6	605	6	1.0
建設業	19,317	487	18,830	2.5	97.5	115,410	1,987	1.7
製造業	21,267	2,110	19,157	9.9	90.1	485,346	30,503	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	131	35	96	26.7	73.3	6,096	113	1.9
情報通信業	1,375	222	1,153	16.1	83.9	21,669	2,293	10.6
運輸業, 郵便業	4,146	533	3,613	12.9	87.1	100,776	3,788	3.8
卸売業, 小売業	45,480	1,627	43,853	3.6	96.4	332,631	7,704	2.3
金融業, 保険業	2,835	612	2,223	21.6	78.4	40,154	3,745	9.3
不動産業, 物品賃貸業	11,484	273	11,211	2.4	97.6	35,438	975	2.8
学術研究, 専門・技術サービス業	6,623	229	6,394	3.5	96.5	45,910	1,763	3.8
宿泊業, 飲食サービス業	22,718	320	22,398	1.4	98.6	165,905	1,652	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	15,390	335	15,055	2.2	97.8	76,989	1,819	2.4
教育, 学習支援業	5,414	165	5,249	3.0	97.0	41,070	602	1.5
医療, 福祉	9,818	544	9,274	5.5	94.5	158,624	2,669	1.7
複合サービス事業	933	12	921	1.3	98.7	10,799	15	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	643	10,064	6.0	94.0	117,220	4,006	3.4

注1: 「事業従事者数」は、「従業者数」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えたもの

注2: 公務を除く。「事業従事者数」は男女別の不詳を含む。

図 I-1-12 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数の構成比

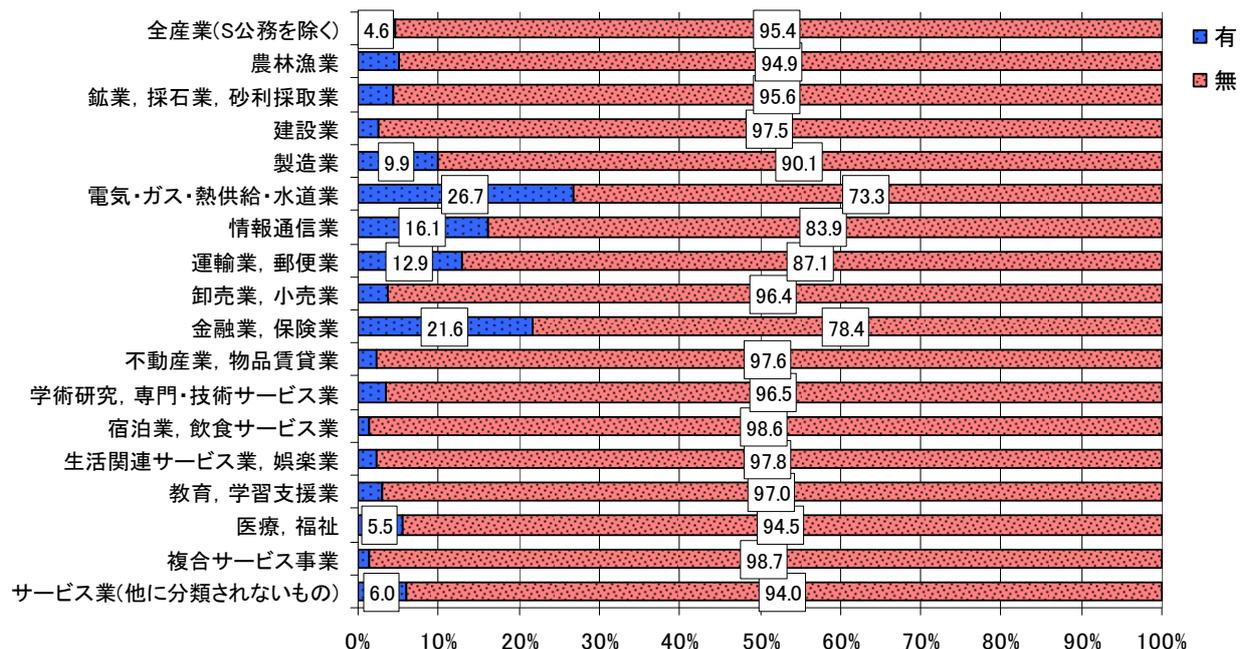
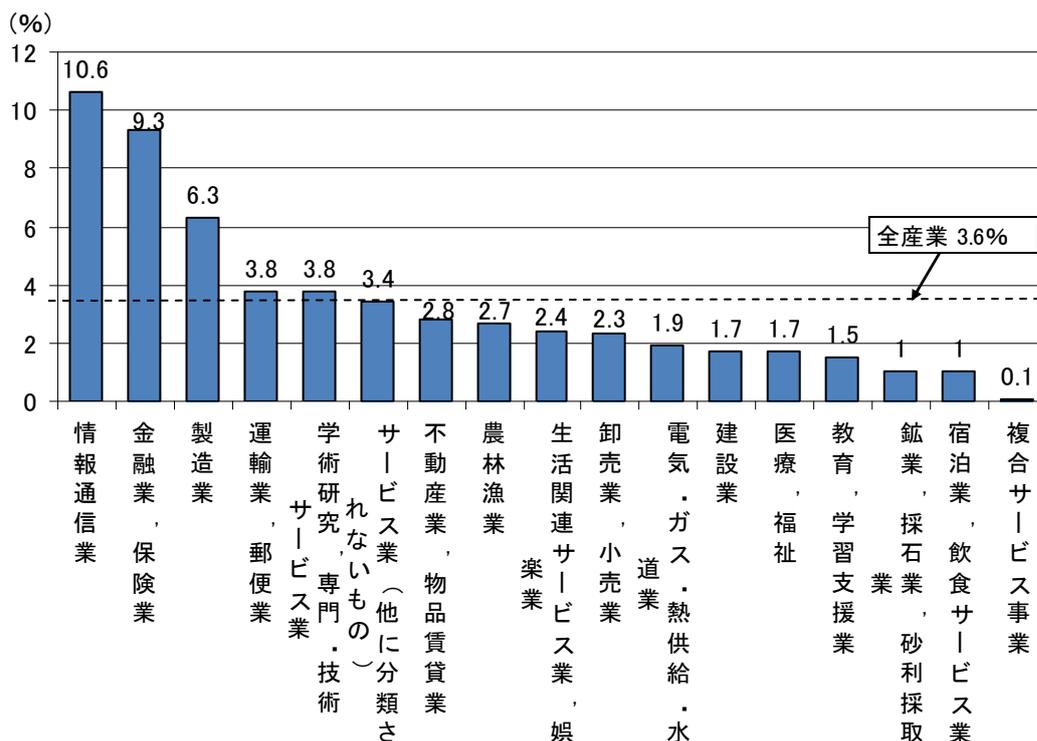


図 I - 1 - 13 産業大分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数の割合



(9) 開設時期の状況

開設時期別に事業所数をみると、「昭和 59 年以前」が 41.9%、「昭和 60～平成 6 年」が 18.7%、「平成 7～16 年」が 21.0%などとなっている。

平成 23 年以降に開設された事業所を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」の開設が 1 千 225 事業所（全産業の 29.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」1 千 35 事業所（同 24.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」410 事業所（同 9.7%）などとなっている。

表 I - 1 - 18 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	平成21～22年		平成23～24年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業	7,324	100.0	4,219	100.0
農林漁業	30	0.4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	447	6.1	205	4.9
製造業	400	5.5	202	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	-	-
情報通信業	78	1.1	38	0.9
運輸業、郵便業	140	1.9	51	1.2
卸売業、小売業	1,936	26.4	1,225	29.0
金融業、保険業	163	2.2	76	1.8
不動産業、物品賃貸業	277	3.8	143	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	279	3.8	153	3.6
宿泊業、飲食サービス業	1,576	21.5	1,035	24.5
生活関連サービス業、娯楽業	661	9.0	410	9.7
教育、学習支援業	280	3.8	141	3.3
医療、福祉	679	9.3	391	9.3
複合サービス事業	18	0.2	5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	353	4.8	138	3.3

図 I - 1 - 14 開設時期別事業所数

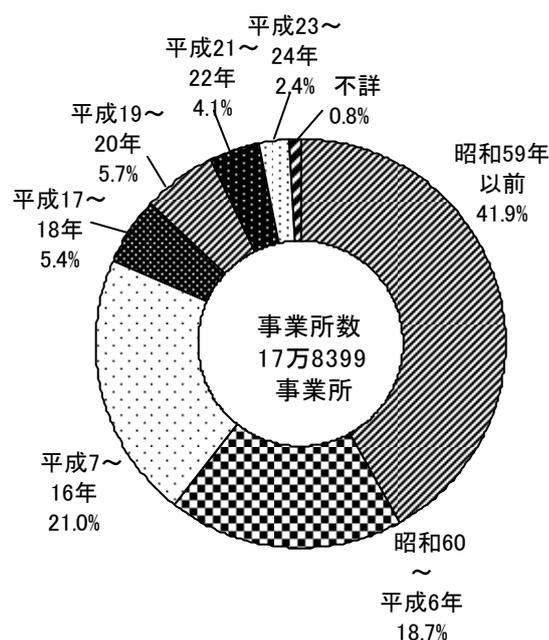


表 I - 1 - 19 産業大分類、開設時期別事業所数及び構成比

産業大分類		総数	昭和59年 以前	昭和60 ～ 平成6年	平成 7～16年	平成 17～18年	平成 19～20年	平成 21～22年	平成 23～24年	不詳
事業 所数	全産業	178,399	74,796	33,360	37,408	9,715	10,175	7,324	4,219	1,402
	農林漁業	693	266	142	158	44	46	30	-	2
	鉱業、採石業、砂利採取業	68	48	7	6	4	-	-	-	-
	建設業	19,317	9,135	4,871	3,237	684	694	447	205	44
	製造業	21,267	12,050	4,397	2,782	717	613	400	202	106
	電気・ガス・熱供給・水道業	131	61	23	29	6	5	6	-	-
	情報通信業	1,375	258	250	407	144	174	78	38	26
	運輸業、郵便業	4,146	1,596	803	965	225	292	140	51	74
	卸売業、小売業	45,480	20,828	6,735	9,324	2,404	2,529	1,936	1,225	499
	金融業、保険業	2,835	955	562	699	158	148	163	76	74
	不動産業、物品賃貸業	11,484	4,410	3,287	2,405	500	437	277	143	25
	学術研究、専門・技術サービス業	6,623	1,905	1,511	1,791	490	474	279	153	20
	宿泊業、飲食サービス業	22,718	6,795	3,742	5,780	1,642	1,841	1,576	1,035	307
	生活関連サービス業、娯楽業	15,390	6,732	2,422	3,384	871	830	661	410	80
	教育、学習支援業	5,414	1,748	1,167	1,418	332	303	280	141	25
	医療、福祉	9,818	2,293	1,722	2,965	918	805	679	391	45
複合サービス事業	933	163	131	110	9	493	18	5	4	
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	5,553	1,588	1,948	567	489	353	138	71	
事業 所数 構成 比 (%)	全産業	100.0	41.9	18.7	21.0	5.4	5.7	4.1	2.4	0.8
	農林漁業	100.0	38.4	20.5	22.8	6.3	6.6	4.3	-	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	70.6	10.3	8.8	5.9	-	-	-	-
	建設業	100.0	47.3	25.2	16.8	3.5	3.6	2.3	1.1	0.2
	製造業	100.0	56.7	20.7	13.1	3.4	2.9	1.9	0.9	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.6	17.6	22.1	4.6	3.8	4.6	-	-
	情報通信業	100.0	18.8	18.2	29.6	10.5	12.7	5.7	2.8	1.9
	運輸業、郵便業	100.0	38.5	19.4	23.3	5.4	7.0	3.4	1.2	1.8
	卸売業、小売業	100.0	45.8	14.8	20.5	5.3	5.6	4.3	2.7	1.1
	金融業、保険業	100.0	33.7	19.8	24.7	5.6	5.2	5.7	2.7	2.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	38.4	28.6	20.9	4.4	3.8	2.4	1.2	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.8	22.8	27.0	7.4	7.2	4.2	2.3	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.9	16.5	25.4	7.2	8.1	6.9	4.6	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.7	15.7	22.0	5.7	5.4	4.3	2.7	0.5
	教育、学習支援業	100.0	32.3	21.6	26.2	6.1	5.6	5.2	2.6	0.5
	医療、福祉	100.0	23.4	17.5	30.2	9.4	8.2	6.9	4.0	0.5
複合サービス事業	100.0	17.5	14.0	11.8	1.0	52.8	1.9	0.5	0.4	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	51.9	14.8	18.2	5.3	4.6	3.3	1.3	0.7	

(10) 存続・新設・廃業事業所の状況

平成24年2月1日現在における事業所の異動状況(※)をみると、新設事業所は8千383事業所、廃業事業所は2万8552事業所となっている。

産業大分類別にみると、新設事業所では、「卸売業、小売業」が2千315事業所(全産業の27.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」2千18事業所(同24.1%)、「医療、福祉」792事業所(同9.4%)の順となっている。

廃業事業所では、「卸売業、小売業」が7千693事業所(同26.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4千947事業所(同17.3%)、「製造業」が3千210事業所(同11.2%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が8.9%と最も多く、次いで「医療、福祉」8.1%、「金融業、保険業」5.9%となっている。

※「平成21年経済センサス - 基礎調査」以降の存続・新設・廃業の状況をいう。「新設事業所」とは、平成24年2月1日現在に存続した事業所のうち、平成21年7月2日以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは、「平成21年経済センサス - 基礎調査」で調査された事業所のうち「平成24年経済センサス - 活動調査」で把握されなかった事業所をいう。

表 I - 1 - 20 産業大分類別、存続・新設・廃業事業所数

産業大分類	事業所数							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続		新設		廃業		存続事業所	新設事業所
		事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比		
全産業	178,399	170,016	100.0	8,383	100.0	28,552	100.0	95.3	4.7
農林漁業	693	665	0.4	28	0.3	107	0.4	96.0	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68	0.0	-	-	17	0.1	100.0	-
建設業	19,317	18,905	11.1	412	4.9	2,853	10.0	97.9	2.1
製造業	21,267	20,873	12.3	394	4.7	3,210	11.2	98.1	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	131	128	0.1	3	0.0	26	0.1	97.7	2.3
情報通信業	1,375	1,297	0.8	78	0.9	359	1.3	94.3	5.7
運輸業、郵便業	4,146	3,999	2.4	147	1.8	623	2.2	96.5	3.5
卸売業、小売業	45,480	43,165	25.4	2,315	27.6	7,693	26.9	94.9	5.1
金融業、保険業	2,835	2,669	1.6	166	2.0	451	1.6	94.1	5.9
不動産業、物品賃貸業	11,484	11,241	6.6	243	2.9	1,627	5.7	97.9	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	6,623	6,332	3.7	291	3.5	1,044	3.7	95.6	4.4
宿泊業、飲食サービス業	22,718	20,700	12.2	2,018	24.1	4,947	17.3	91.1	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	15,390	14,623	8.6	767	9.1	1,978	6.9	95.0	5.0
教育、学習支援業	5,414	5,136	3.0	278	3.3	989	3.5	94.9	5.1
医療、福祉	9,818	9,026	5.3	792	9.4	1,053	3.7	91.9	8.1
複合サービス事業	933	920	0.5	13	0.2	70	0.2	98.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	10,707	10,269	6.0	438	5.2	1,505	5.3	95.9	4.1

## (11) 売上高の状況

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、平成23年1年間における売上高が多い産業をみると、「製造業」が15兆2415億14百万円(全国に占める割合5.1%、全国第4位)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」9兆6818億20百万円(同2.0%、全国第11位)、「医療、福祉」1兆4013億70百万円(同1.9%、全国第11位)となっている。

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、全産業における1事業所当たりの売上高を産業分類別にみると、「製造業」が8億1167万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」3億8870万円、「卸売業、小売業」2億6061万円の順となっている。

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、全産業における事業従事者1人当たりの売上高を産業分類別にみると、「製造業」が3千727万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」3千667万円、「不動産業、物品賃貸業」2千184万円の順となっている。

表 I - 1 - 21 産業分類別売上高 (全国・静岡県)

産業分類	売上高			
	全国	静岡県	全国比	全国順位
	百万円	百万円	%	
農林漁業	3,886,546	116,646	3.0	10
鉱業、採石業、砂利採取業	570,711	12,101	2.1	12
製造業	299,807,172	15,241,514	5.1	4
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	21,145,286	167,399	0.8	12
卸売業、小売業	491,817,788	9,681,820	2.0	11
不動産業、物品賃貸業	34,704,915	652,618	1.9	10
学術研究、専門・技術サービス業	27,082,952	351,804	1.3	12
宿泊業、飲食サービス業	19,048,300	594,999	3.1	10
生活関連サービス業、娯楽業	36,934,707	1,145,062	3.1	9
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	2,863,884	82,192	2.9	9
医療、福祉	75,563,289	1,401,370	1.9	11
複合サービス事業(協同組合)	3,201,084	136,432	4.3	4
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	31,046,451	730,188	2.4	10

注1:「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「ネットワーク型産業(「利用上の注意」参照)は事業所単位での把握ができなため集計していない。

表 I - 1 - 22 産業分類別 1 事業所当たり売上高及び事業従事者 1 人当たり売上高

産業分類	事業所数	事業従事者数	売上高	1 事業所当たり		事業従事者 1 人当たり 売上高
				事業従事者数	売上高	
		人	百万円	人	万円	万円
農林漁業	599	7,722	116,646	12.9	19,670	1,517
鉱業, 採石業, 砂利採取業	61	583	12,101	9.6	21,230	2,149
製造業	19,203	433,930	15,241,514	22.6	81,167	3,727
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	709	11,373	167,399	16.0	24,086	1,478
卸売業, 小売業	37,936	271,621	9,681,820	7.2	26,061	3,667
不動産業, 物品賃貸業	10,065	30,244	652,618	3.0	6,530	2,184
学術研究, 専門・技術サービス業	5,863	40,266	351,804	6.9	6,177	1,142
宿泊業, 飲食サービス業	17,912	125,952	594,999	7.0	3,355	477
生活関連サービス業, 娯楽業	12,913	60,771	1,145,062	4.7	8,934	1,920
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	4,045	16,682	82,192	4.1	2,054	519
医療, 福祉	8,269	131,867	1,401,370	15.9	17,117	1,074
複合サービス事業(協同組合)	372	6,988	136,432	18.8	38,870	2,058
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	5,587	97,293	730,188	17.4	13,425	762

注 1: 「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注 2: 「ネットワーク型産業(「利用上の注意」参照)は事業所単位での把握ができないため集計していない。

## (12) 付加価値額の状況

付加価値額が多い産業を産業大分類別にみると、「製造業」が 2 兆 4492 億 53 百万円(全国に占める割合 5.0%、全国第 6 位)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」1 兆 4513 億 8 百万円(同 2.8%、全国第 10 位)、「医療, 福祉」6222 億 39 百万円(同 2.4%、全国第 10 位)となっている。

全産業における 1 事業所当たりの付加価値額を産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 6 億 3795 万円と最も多く、次いで「金融業, 保険業」1 億 5828 万円、「製造業」1 億 2667 万円の順となっている。

全産業における事業従事者 1 人当たりの付加価値額を産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1 千 306 万円と最も多く、次いで「金融業, 保険業」1 千 79 万円、「複合サービス事業」650 万円の順となっている。

表 I - 1 - 23 産業大分類別付加価値額(全国・静岡県)

産業大分類	付加価値額			
	全国	静岡県	全国比	全国順位
	百万円	百万円	%	
農林漁業	898,829	32,007	3.6	6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	201,349	2,394	1.2	18
建設業	15,686,089	459,994	2.9	10
製造業	48,592,918	2,449,253	5.0	6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	75,278	2.7	9
情報通信業	13,136,596	123,721	0.9	12
運輸業, 郵便業	14,097,422	461,101	3.3	10
卸売業, 小売業	51,300,181	1,451,308	2.8	10
金融業, 保険業	18,804,752	414,068	2.2	10
不動産業, 物品賃貸業	8,281,826	157,684	1.9	11
学術研究, 専門・技術サービス業	11,120,095	214,859	1.9	12
宿泊業, 飲食サービス業	7,938,492	258,030	3.3	10
生活関連サービス業, 娯楽業	6,508,359	189,543	2.9	10
教育, 学習支援業	5,731,980	111,689	1.9	13
医療, 福祉	25,493,786	622,239	2.4	10
複合サービス事業	1,525,828	69,980	4.6	5
サービス業(他に分類されないもの)	12,589,839	317,124	2.5	10

注 1: 「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注 2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

表 I - 1 - 24 産業分類別 1 事業所当たり付加価値額及び事業従事者 1 人当たり付加価値額

産業大分類	事業所数	事業従事者数	付加価値額	1事業所当たり		事業従事者1人当たり付加価値額
				事業従事者数	付加価値額	
農林漁業	616	8,099	32,007	13.1	5,196	395
鉱業、採石業、砂利採取業	61	563	2,394	9.2	3,924	425
建設業	17,261	104,638	459,994	6.1	2,665	440
製造業	19,336	448,367	2,449,253	23.2	12,667	546
電気・ガス・熱供給・水道業	118	5,762	75,278	48.8	63,795	1,306
情報通信業	1,184	19,412	123,721	16.4	10,449	637
運輸業、郵便業	3,731	93,754	461,101	25.1	12,359	492
卸売業、小売業	39,573	292,339	1,451,308	7.4	3,667	496
金融業、保険業	2,616	38,392	414,068	14.7	15,828	1,079
不動産業、物品賃貸業	10,240	31,391	157,684	3.1	1,540	502
学術研究、専門・技術サービス業	5,938	42,057	214,859	7.1	3,618	511
宿泊業、飲食サービス業	18,469	135,271	258,030	7.3	1,397	191
生活関連サービス業、娯楽業	13,307	64,995	189,543	4.9	1,424	292
教育、学習支援業	4,667	36,551	111,689	7.8	2,393	306
医療、福祉	8,616	143,010	622,239	16.6	7,222	435
複合サービス事業	923	10,762	69,980	11.7	7,582	650
サービス業(他に分類されないもの)	9,214	103,321	317,124	11.2	3,442	307

注1:「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2:事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(13) 産業中分類別売上高及び付加価値額

事業所単位の売上高を調査している産業のうち、売上高が多い産業を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆9219億75百万円(全国第3位)と最も多く、次いで「機械器具卸売業」1兆8815億37百万円、「化学工業」1兆6494億89百万円となっている。

また、「飲料・たばこ・飼料製造業」は、1兆1417億40百万円で全国第1位となっている。

付加価値額が多い産業を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が5950億88百万円(全国第3位)と最も多く、次いで「医療業」3852億17百万円、「その他の小売業」3556億68百万円となっている。

表 I - 1 - 25 産業中分類別売上高の上位 10 位

順位	産業中分類	売上高(百万円)	全国順位
1	輸送用機械器具製造業	3,921,975	3
2	機械器具卸売業	1,881,537	9
3	化学工業	1,649,489	5
4	飲食料品卸売業	1,568,044	12
5	電気機械器具製造業	1,506,402	2
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,366,198	11
7	食料品製造業	1,196,354	8
8	その他の小売業	1,191,207	10
9	飲料・たばこ・飼料製造業	1,141,740	1
10	飲食料品小売業	1,045,443	10

表 I - 1 - 26 産業中分類別付加価値額の上位 10 位

順位	産業中分類	付加価値額(百万円)	全国順位
1	輸送用機械器具製造業	595,088	3
2	医療業	385,217	10
3	その他の小売業	355,668	8
4	総合工事業	251,335	10
5	飲食料品小売業	249,964	10
6	化学工業	249,408	3
7	社会保険・社会福祉・介護事業	234,538	10
8	食料品製造業	215,615	7
9	道路貨物運送業	197,632	10
10	電気機械器具製造業	190,190	5

## 2 地域ブロックの状況

### (1) 事業所数及び従業者数

県内の地域ブロック(5地域)別に事業所数をみると、「東部」が4万6517事業所(県全体の25.2%)と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」4万2016事業所(同22.8%)、「西部」4万113事業所(同21.7%)となっている。

従業者数も、「東部」が45万3305人(同26.1%)と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」42万845人(同24.2%)、「西部」40万6179人(同23.4%)となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数、従業者数ともに、すべての地域で減少となっている。

図 I-2-1 地域ブロック別事業所数及び従業者数の構成比

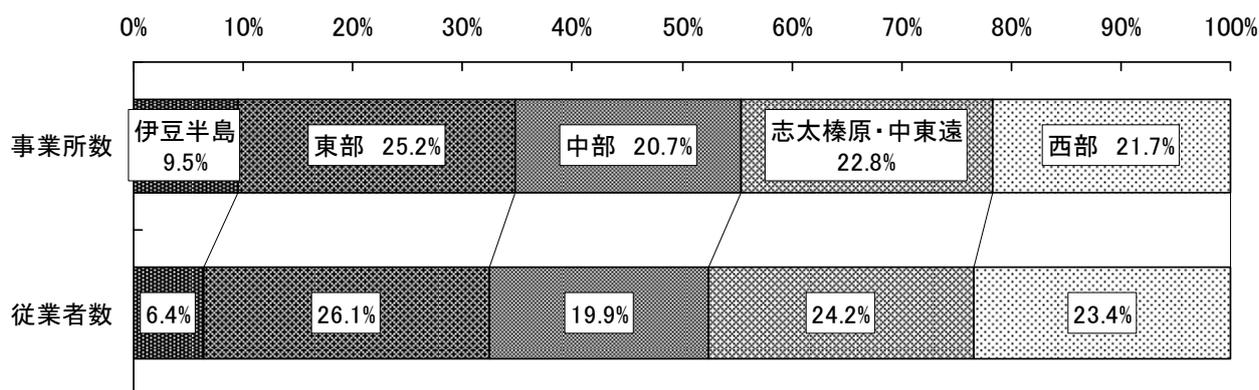


表 I-2-1 地域ブロック別事業所数及び従業者数

地域	事業所数			
	平成21年	24年	増減率	構成比
県計	198,607	184,470	▲ 7.1%	100.0%
伊豆半島	19,431	17,604	▲ 9.4%	9.5%
東部	49,591	46,517	▲ 6.2%	25.2%
中部	41,179	38,220	▲ 7.2%	20.7%
志太榛原・中東遠	45,243	42,016	▲ 7.1%	22.8%
西部	43,163	40,113	▲ 7.1%	21.7%

地域	従業者数				男性				女性			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	比率	平成21年	24年	増減率	比率
県計	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2%	100.0%	1,038,697	987,307	▲ 4.9%	56.9%	772,066	745,310	▲ 3.5%	42.9%
伊豆半島	122,515	110,793	▲ 9.6%	6.4%	62,509	56,063	▲ 10.3%	50.6%	59,956	54,334	▲ 9.4%	49.0%
東部	470,460	453,305	▲ 3.6%	26.1%	275,040	262,929	▲ 4.4%	58.0%	195,253	189,263	▲ 3.1%	41.8%
中部	361,998	345,035	▲ 4.7%	19.9%	203,638	192,317	▲ 5.6%	55.7%	158,225	152,075	▲ 3.9%	44.1%
志太榛原・中東遠	434,712	420,845	▲ 3.2%	24.2%	253,144	242,717	▲ 4.1%	57.7%	181,372	177,567	▲ 2.1%	42.2%
西部	422,059	406,179	▲ 3.8%	23.4%	244,366	233,281	▲ 4.5%	57.4%	177,260	172,071	▲ 2.9%	42.4%

注1：公務を除く。「事業所数」は事業内容不詳を含む。

注2：「従業者数」は男女別が不詳の事業所を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

## (2) 存続・新設・廃業事業所の状況

事業所の存続・新規・廃業の状況を地域ブロック別にみると、新設事業所は「東部」が2千132事業所(県全体の25.4%)で最も多く、次いで「西部」1千968事業所(同23.5%)、「中部」1千903事業所(同22.7%)の順となっている。

廃業事業所も「東部」が6千994事業所(同24.5%)と最も多く、次いで「西部」6千292事業所(同22.0%)、「志太榛原・中東遠」6千234事業所(同21.8%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を地域ブロック別にみると、「中部」が5.2%と最も多く、次いで「西部」5.1%、「東部」4.8%の順となっている。

表 I-2-2 地域ブロック別、存続・新規・廃業事業所数

地 域	事業所数							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続 事業所		新設 事業所		廃業 事業所		存続 事業所	新設 事業所
		構成比	構成比	構成比	構成比				
県 計	178,399	170,016	100.0	8,383	100.0	28,552	100.0	95.3	4.7
伊豆半島	17,045	16,382	9.6	663	7.9	2,946	10.3	96.1	3.9
東 部	44,877	42,745	25.1	2,132	25.4	6,994	24.5	95.2	4.8
中 部	36,579	34,676	20.4	1,903	22.7	6,086	21.3	94.8	5.2
志太榛原・中東遠	41,057	39,340	23.1	1,717	20.5	6,234	21.8	95.8	4.2
西 部	38,841	36,873	21.7	1,968	23.5	6,292	22.0	94.9	5.1

注：「総数」には新設・廃業不明を含む。

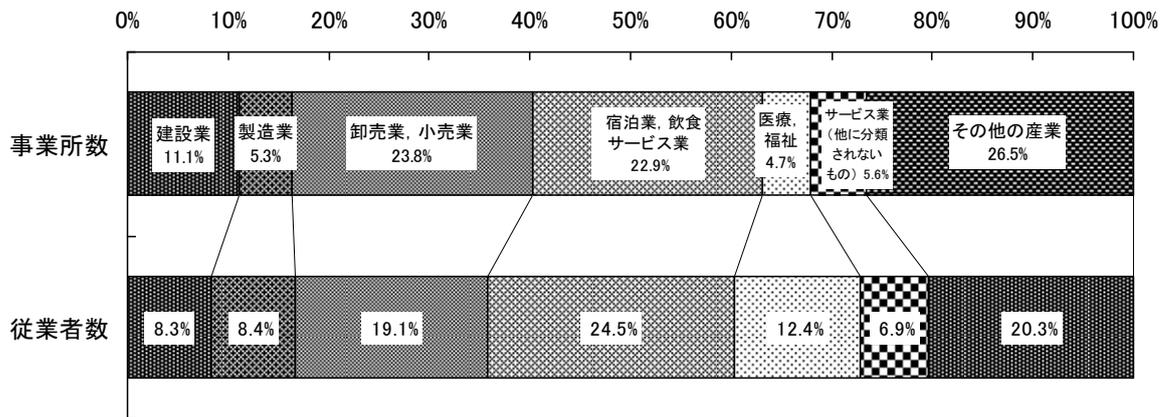
### (3) 産業大分類別の状況

#### <伊豆半島ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が4千57事業所(全産業の23.8%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」3千906事業所(同22.9%)、「建設業」1千888事業所(同11.1%)となっている。

従業者数をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が2万7184人(同24.5%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」2万1155人(同19.1%)、「医療, 福祉」1万3739人(同12.4%)となっている。

図 I-2-2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比 (伊豆半島ブロック)



注: 「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-3 【伊豆半島ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	19,431	17,604	▲ 9.4	—	—	—	—	—
全産業	18,917	17,045	▲ 9.9	100.0	122,515	110,793	▲ 9.6	100.0
農林漁業	88	80	▲ 9.1	0.5	1,021	955	▲ 6.5	0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	5	▲ 50.0	0.0	150	40	▲ 73.3	0.0
建設業	2,125	1,888	▲ 11.2	11.1	10,248	9,224	▲ 10.0	8.3
製造業	896	910	▲ 1.6	5.3	9,156	9,292	▲ 1.5	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	13	▲ 13.3	0.1	580	520	▲ 10.3	0.5
情報通信業	85	80	▲ 5.9	0.5	495	429	▲ 13.3	0.4
運輸業, 郵便業	284	250	▲ 12.0	1.5	4,829	3,744	▲ 22.5	3.4
卸売業, 小売業	4,605	4,057	▲ 11.9	23.8	23,898	21,155	▲ 11.5	19.1
金融業, 保険業	188	169	▲ 10.1	1.0	1,670	1,601	▲ 4.1	1.4
不動産業, 物品賃貸業	1,651	1,464	▲ 11.3	8.6	4,340	3,703	▲ 14.7	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	456	390	▲ 14.5	2.3	2,004	1,704	▲ 15.0	1.5
宿泊業, 飲食サービス業	4,515	3,906	▲ 13.5	22.9	30,970	27,184	▲ 12.2	24.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1,599	1,541	▲ 3.6	9.0	7,344	6,866	▲ 6.5	6.2
教育, 学習支援業	454	398	▲ 12.3	2.3	2,064	1,640	▲ 20.5	1.5
医療, 福祉	815	809	▲ 0.7	4.7	13,963	13,739	▲ 1.6	12.4
複合サービス事業	145	126	▲ 13.1	0.7	1,914	1,308	▲ 31.7	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	986	959	▲ 2.7	5.6	7,869	7,689	▲ 2.3	6.9

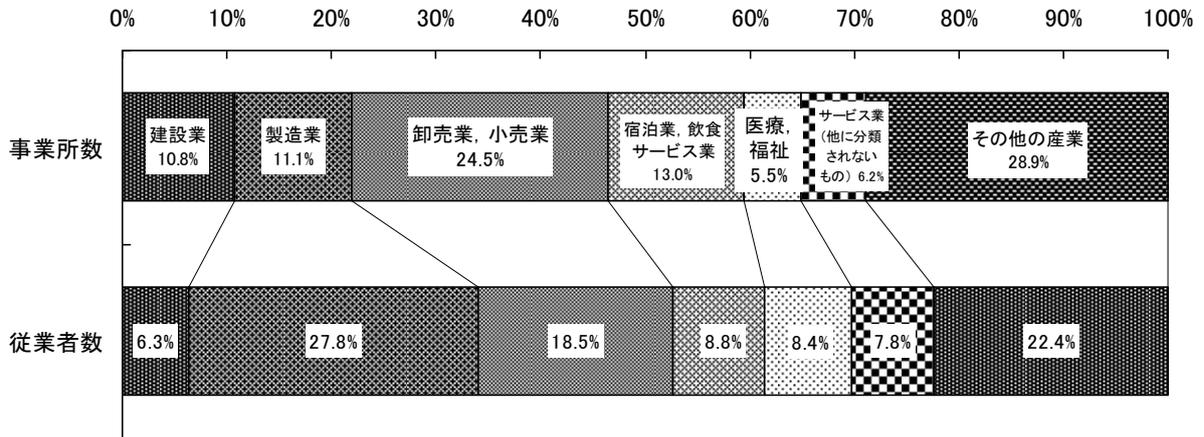
注: 公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

## <東部ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1万974事業所(全産業の24.5%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」5千832事業所(同13.0%)、「製造業」4千985事業所(同11.1%)となっている。

従業者数をみると、「製造業」が12万6211人(同27.8%)、と最も多く、次いで「卸売業,小売業」8万3889人(同18.5%)、「宿泊業,飲食サービス業」4万83人(同8.8%)となっている。

図I-2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(東部ブロック)



注:「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表I-2-4【東部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	49,591	46,517	▲ 6.2	—	—	—	—	—
全産業	47,531	44,877	▲ 5.6	100.0	470,460	453,305	▲ 3.6	100.0
農林漁業	167	168	▲ 0.6	0.4	1,788	1,768	▲ 1.1	0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	9	3	▲ 66.7	0.0	68	26	▲ 61.8	0.0
建設業	5,328	4,867	▲ 8.7	10.8	32,016	28,375	▲ 11.4	6.3
製造業	5,268	4,985	▲ 5.4	11.1	130,948	126,211	▲ 3.6	27.8
電気・ガス・熱供給・水道業	50	42	▲ 16.0	0.1	1,752	1,553	▲ 11.4	0.3
情報通信業	409	338	▲ 17.4	0.8	7,100	4,959	▲ 30.2	1.1
運輸業,郵便業	1,217	1,155	▲ 5.1	2.6	27,410	25,684	▲ 6.3	5.7
卸売業,小売業	11,900	10,974	▲ 7.8	24.5	89,547	83,889	▲ 6.3	18.5
金融業,保険業	767	776	▲ 1.2	1.7	9,016	9,088	▲ 0.8	2.0
不動産業,物品賃貸業	3,383	3,237	▲ 4.3	7.2	9,232	9,317	▲ 0.9	2.1
学術研究,専門・技術サービス業	1,815	1,735	▲ 4.4	3.9	15,314	14,562	▲ 4.9	3.2
宿泊業,飲食サービス業	6,238	5,832	▲ 6.5	13.0	42,213	40,083	▲ 5.0	8.8
生活関連サービス業,娯楽業	3,966	3,855	▲ 2.8	8.6	22,529	21,622	▲ 4.0	4.8
教育,学習支援業	1,509	1,435	▲ 4.9	3.2	9,878	10,451	▲ 5.8	2.3
医療,福祉	2,419	2,489	▲ 2.9	5.5	35,008	37,904	▲ 8.3	8.4
複合サービス事業	245	192	▲ 21.6	0.4	2,967	2,305	▲ 22.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,841	2,794	▲ 1.7	6.2	33,674	35,508	▲ 5.4	7.8

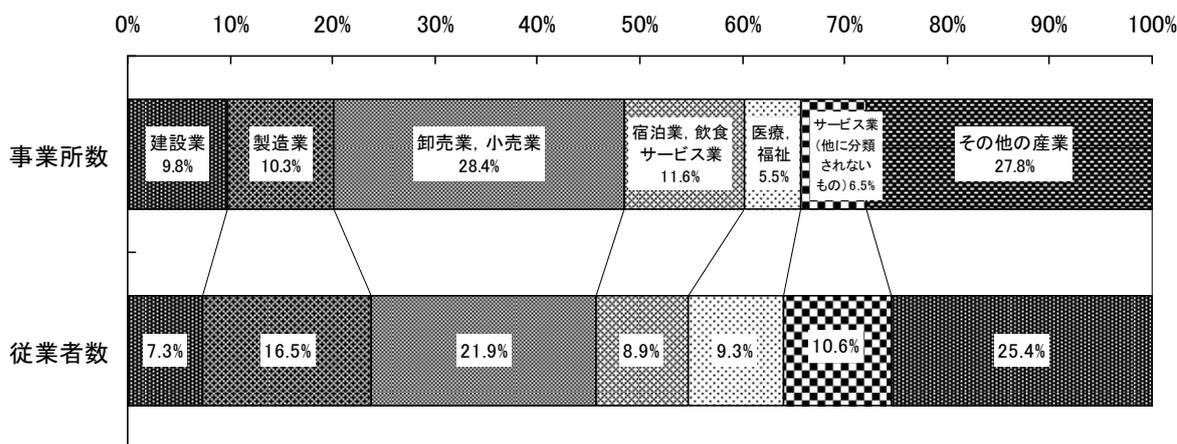
注:公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

## ＜中部ブロック＞

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が1万381事業所(全産業の28.4%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」4千255事業所(同11.6%)、「製造業」3千764事業所(同10.3%)となっている。

従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が7万5695人(同21.9%)と最も多く、次いで「製造業」5万6923人(同16.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」3万6463人(同10.6%)となっている。

図 I-2-4 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（中部ブロック）



注：「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-5 【中部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	41,179	38,220	▲ 7.2	—	—	—	—	—
全産業	39,089	36,579	▲ 6.4	100.0	361,998	345,035	▲ 4.7	100.0
農林漁業	77	76	▲ 1.3	0.2	735	872	▲ 18.6	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	13	▲ 8.3	0.0	129	86	▲ 33.3	0.0
建設業	3,980	3,603	▲ 9.5	9.8	28,542	25,163	▲ 11.8	7.3
製造業	4,053	3,764	▲ 7.1	10.3	59,661	56,923	▲ 4.6	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	28	20	▲ 28.6	0.1	1,581	1,521	▲ 3.8	0.4
情報通信業	453	407	▲ 10.2	1.1	8,960	8,869	▲ 1.0	2.6
運輸業, 郵便業	927	860	▲ 7.2	2.4	24,935	21,136	▲ 15.2	6.1
卸売業, 小売業	11,124	10,381	▲ 6.7	28.4	84,556	75,695	▲ 10.5	21.9
金融業, 保険業	713	712	▲ 0.1	1.9	11,966	11,465	▲ 4.2	3.3
不動産業, 物品賃貸業	2,413	2,299	▲ 4.7	6.3	8,812	8,162	▲ 7.4	2.4
学術研究, 専門・技術サービス業	1,704	1,548	▲ 9.2	4.2	10,289	9,479	▲ 7.9	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	4,699	4,255	▲ 9.4	11.6	31,495	30,637	▲ 2.7	8.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3,281	3,086	▲ 5.9	8.4	14,766	13,786	▲ 6.6	4.0
教育, 学習支援業	1,075	1,005	▲ 6.5	2.7	10,009	10,717	▲ 7.1	3.1
医療, 福祉	1,916	2,007	▲ 4.7	5.5	29,724	32,259	▲ 8.5	9.3
複合サービス事業	188	168	▲ 10.6	0.5	2,035	1,802	▲ 11.4	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,446	2,375	▲ 2.9	6.5	33,803	36,463	▲ 7.9	10.6

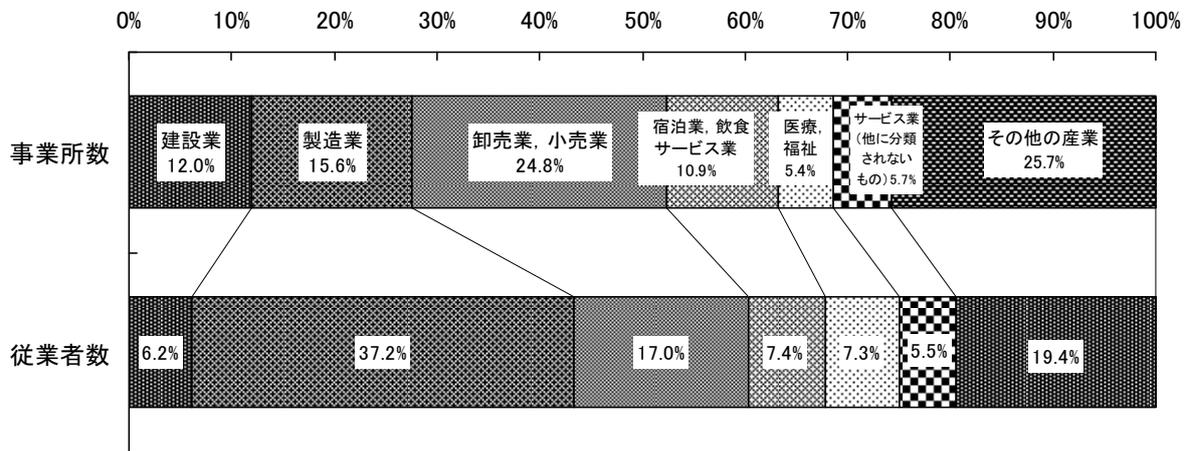
注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

<志太榛原・中東遠ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1万190事業所(全産業の24.8%)と最も多く、次いで「製造業」6千385事業所(同15.6%)、「建設業」4千911事業所(同12.0%)となっている。

従業者数をみると、「製造業」が15万6380人(同37.2%)、と最も多く、次いで「卸売業,小売業」7万1685人(同17.0%)、「宿泊業,飲食サービス業」3万1293人(同7.4%)となっている。

図I-2-5 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(志太榛原・中東遠ブロック)



注:「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表I-2-6【志太榛原・中東遠ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	45,243	42,016	▲ 7.1	—	—	—	—	—
全産業	43,810	41,057	▲ 6.3	100.0	434,712	420,845	▲ 3.2	100.0
農林漁業	213	189	▲ 11.3	0.5	3,324	3,109	▲ 6.5	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	53	37	▲ 30.2	0.1	486	367	▲ 24.5	0.1
建設業	5,416	4,911	▲ 9.3	12.0	29,259	25,913	▲ 11.4	6.2
製造業	6,817	6,385	▲ 6.3	15.6	160,889	156,380	▲ 2.8	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業	35	30	▲ 14.3	0.1	1,779	1,746	▲ 1.9	0.4
情報通信業	198	162	▲ 18.2	0.4	1,432	1,530	▲ 6.8	0.4
運輸業,郵便業	1,179	1,124	▲ 4.7	2.7	27,017	25,844	▲ 4.3	6.1
卸売業,小売業	11,140	10,190	▲ 8.5	24.8	77,789	71,685	▲ 7.8	17.0
金融業,保険業	542	600	▲ 10.7	1.5	6,580	7,067	▲ 7.4	1.7
不動産業,物品賃貸業	2,192	1,975	▲ 9.9	4.8	5,914	5,532	▲ 6.5	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,367	1,330	▲ 2.7	3.2	10,359	10,201	▲ 1.5	2.4
宿泊業,飲食サービス業	4,765	4,464	▲ 6.3	10.9	32,131	31,293	▲ 2.6	7.4
生活関連サービス業,娯楽業	3,627	3,545	▲ 2.3	8.6	17,543	16,212	▲ 7.6	3.9
教育,学習支援業	1,433	1,338	▲ 6.6	3.3	7,147	7,161	▲ 0.2	1.7
医療,福祉	2,155	2,218	▲ 2.9	5.4	26,845	30,598	▲ 14.0	7.3
複合サービス事業	319	218	▲ 31.7	0.5	3,766	2,948	▲ 21.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,359	2,341	▲ 0.8	5.7	22,452	23,259	▲ 3.6	5.5

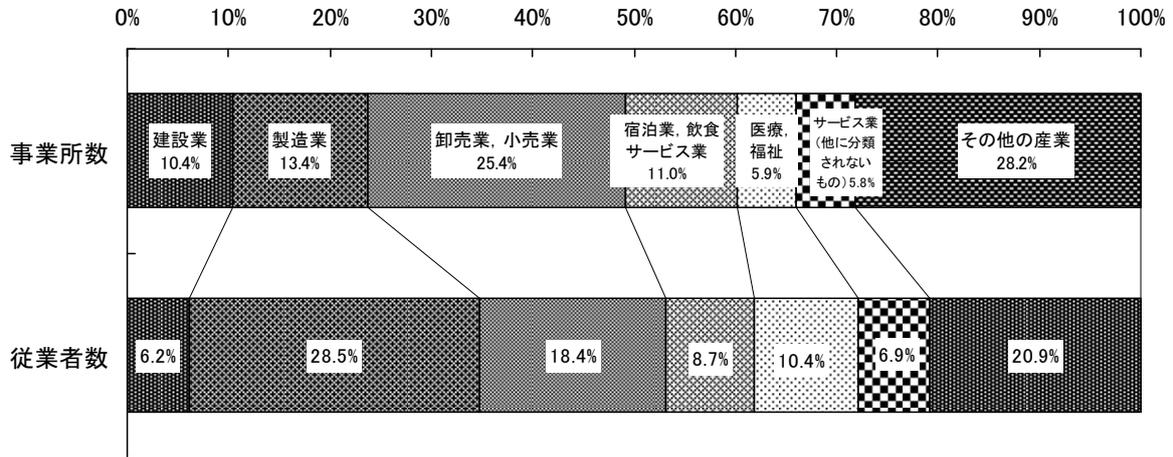
注:公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

<西部ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が9千878事業所(全産業の25.4%)と最も多く、次いで「製造業」5千223事業所(同13.4%)、「宿泊業,飲食サービス業」4千261事業所(同11.0%)、となっている。

従業者数をみると、「製造業」が11万5684人(同28.5%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」7万4580人(同18.4%)、「医療,福祉」4万2075人(同10.4%)となっている。

図I-2-6 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(西部ブロック)



注:「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表I-2-7【西部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	43,163	40,113	▲ 7.1	—	—	—	—	—
全産業	41,309	38,841	▲ 6.0	100.0	422,059	406,179	▲ 3.8	100.0
農林漁業	183	180	▲ 1.6	0.5	2,035	2,055	▲ 1.0	0.5
鉱業,採石業,砂利採取業	15	10	▲ 33.3	0.0	114	97	▲ 14.9	0.0
建設業	4,398	4,048	▲ 8.0	10.4	28,342	25,232	▲ 11.0	6.2
製造業	5,706	5,223	▲ 8.5	13.4	121,666	115,684	▲ 4.9	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35	26	▲ 25.7	0.1	893	767	▲ 14.1	0.2
情報通信業	465	388	▲ 16.6	1.0	5,306	4,904	▲ 7.6	1.2
運輸業,郵便業	799	757	▲ 5.3	1.9	22,432	21,903	▲ 2.4	5.4
卸売業,小売業	10,819	9,878	▲ 8.7	25.4	80,251	74,580	▲ 7.1	18.4
金融業,保険業	591	578	▲ 2.2	1.5	8,289	7,962	▲ 3.9	2.0
不動産業,物品賃貸業	2,660	2,509	▲ 5.7	6.5	9,052	8,145	▲ 10.0	2.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,694	1,620	▲ 4.4	4.2	10,213	8,943	▲ 12.4	2.2
宿泊業,飲食サービス業	4,458	4,261	▲ 4.4	11.0	37,346	35,468	▲ 5.0	8.7
生活関連サービス業,娯楽業	3,426	3,363	▲ 1.8	8.7	17,494	17,233	▲ 1.5	4.2
教育,学習支援業	1,309	1,238	▲ 5.4	3.2	11,442	10,623	▲ 7.2	2.6
医療,福祉	2,201	2,295	▲ 4.3	5.9	38,003	42,075	▲ 10.7	10.4
複合サービス事業	250	229	▲ 8.4	0.6	2,787	2,464	▲ 11.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,300	2,238	▲ 2.7	5.8	26,394	28,044	▲ 6.3	6.9

注:公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

### 3 市町の状況

#### (1) 事業所数及び従業者数

市町別に事業所数をみると、「静岡市」が3万8220事業所(県全体の20.7%)と最も多く、次いで「浜松市」3万7666事業所(同20.4%)、「富士市」1万2614事業所(同6.8%)となっている。

21年基礎調査と比べると、「伊豆市」(10.7%減)、「下田市」(10.2%減)など、すべての市町で減少している。

従業者数をみると、「浜松市」が36万9932人(同21.3%)と最も多く、次いで「静岡市」34万5035人(同19.9%)、富士市12万2328人(同7.0%)となっている。

21年基礎調査と比べると、湖西市(1.6%増)、「吉田町」(0.2%増)で増加し、「川根本町」(14.7%減)、東伊豆町(14.5%減)など、ほとんどの市町で減少している。

表 I-3-1 市町別事業所数

市 町	事業所数 (事業内容等不詳を含む)				事業所数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
県 計	198,607	184,470	▲ 7.1	100.0	190,656	178,399	▲ 6.4	100.0
静岡市	41,179	38,220	▲ 7.2	20.7	39,089	36,579	▲ 6.4	20.5
葵区	16,739	15,601	▲ 6.8	—	15,712	14,787	▲ 5.9	—
駿河区	11,324	10,494	▲ 7.3	—	10,792	10,082	▲ 6.6	—
清水区	13,116	12,125	▲ 7.6	—	12,585	11,710	▲ 7.0	—
浜松市	40,557	37,666	▲ 7.1	20.4	38,771	36,445	▲ 6.0	20.4
中区	14,763	13,448	▲ 8.9	—	13,853	12,813	▲ 7.5	—
東区	6,934	6,501	▲ 6.2	—	6,633	6,312	▲ 4.8	—
西区	4,438	4,289	▲ 3.4	—	4,336	4,183	▲ 3.5	—
南区	4,526	4,190	▲ 7.4	—	4,366	4,076	▲ 6.6	—
北区	3,981	3,711	▲ 6.8	—	3,875	3,650	▲ 5.8	—
浜北区	4,085	3,834	▲ 6.1	—	3,905	3,735	▲ 4.4	—
天竜区	1,830	1,693	▲ 7.5	—	1,803	1,676	▲ 7.0	—
沼津市	12,482	11,383	▲ 8.8	6.2	11,733	10,712	▲ 8.7	6.0
熱海市	3,263	2,989	▲ 8.4	1.6	3,167	2,857	▲ 9.8	1.6
三島市	5,943	5,538	▲ 6.8	3.0	5,683	5,406	▲ 4.9	3.0
富士宮市	6,095	5,837	▲ 4.2	3.2	5,912	5,672	▲ 4.1	3.2
伊東市	5,090	4,630	▲ 9.0	2.5	4,915	4,471	▲ 9.0	2.5
島田市	4,857	4,551	▲ 6.3	2.5	4,755	4,476	▲ 5.9	2.5
富士市	13,282	12,614	▲ 5.0	6.8	12,742	12,212	▲ 4.2	6.8
磐田市	7,622	7,117	▲ 6.6	3.9	7,342	6,951	▲ 5.3	3.9
焼津市	7,299	6,742	▲ 7.6	3.7	7,094	6,608	▲ 6.9	3.7
掛川市	5,269	4,980	▲ 5.5	2.7	5,087	4,850	▲ 4.7	2.7
藤枝市	6,803	6,193	▲ 9.0	3.4	6,496	6,026	▲ 7.2	3.4
御殿場市	4,018	3,855	▲ 4.1	2.1	3,886	3,780	▲ 2.7	2.1
袋井市	3,881	3,545	▲ 8.7	1.9	3,756	3,449	▲ 8.2	1.9
下田市	2,388	2,145	▲ 10.2	1.2	2,334	2,067	▲ 11.4	1.2
裾野市	2,121	2,007	▲ 5.4	1.1	2,073	1,976	▲ 4.7	1.1
湖西市	2,606	2,447	▲ 6.1	1.3	2,538	2,396	▲ 5.6	1.3
伊豆市	2,134	1,905	▲ 10.7	1.0	2,081	1,863	▲ 10.5	1.0
御前崎市	1,790	1,720	▲ 3.9	0.9	1,764	1,693	▲ 4.0	0.9
菊川市	1,968	1,784	▲ 9.3	1.0	1,906	1,738	▲ 8.8	1.0
伊豆の国市	2,664	2,487	▲ 6.6	1.3	2,601	2,404	▲ 7.6	1.3
牧之原市	2,827	2,669	▲ 5.6	1.4	2,783	2,618	▲ 5.9	1.5
東伊豆町	991	871	▲ 12.1	0.5	966	861	▲ 10.9	0.5
河津町	664	595	▲ 10.4	0.3	651	581	▲ 10.8	0.3
南伊豆町	791	701	▲ 11.4	0.4	778	686	▲ 11.8	0.4
松崎町	679	602	▲ 11.3	0.3	665	586	▲ 11.9	0.3
西伊豆町	767	679	▲ 11.5	0.4	759	669	▲ 11.9	0.4
函南町	1,492	1,373	▲ 8.0	0.7	1,459	1,342	▲ 8.0	0.8
清水町	1,704	1,660	▲ 2.6	0.9	1,628	1,599	▲ 1.8	0.9
長泉町	1,603	1,500	▲ 6.4	0.8	1,574	1,455	▲ 7.6	0.8
小山町	851	750	▲ 11.9	0.4	841	723	▲ 14.0	0.4
吉田町	1,425	1,333	▲ 6.5	0.7	1,341	1,280	▲ 4.5	0.7
川根本町	588	515	▲ 12.4	0.3	586	511	▲ 12.8	0.3
森町	914	867	▲ 5.1	0.5	900	857	▲ 4.8	0.5

注：公務を除く。

表 I - 3 - 2 市町別従業者数

市 町	従業者数				男性				女性			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	比率	平成21年	24年	増減率	比率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
県 計	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	100.0	1,038,697	987,307	▲ 4.9	56.9	772,066	745,310	▲ 3.5	42.9
静岡市	361,998	345,035	▲ 4.7	19.9	203,638	192,317	▲ 5.6	55.7	158,225	152,075	▲ 3.9	44.1
葵区	137,858	132,077	▲ 4.2	—	70,299	67,720	▲ 3.7	—	67,477	64,154	▲ 4.9	—
駿河区	109,470	104,577	▲ 4.5	—	66,089	61,682	▲ 6.7	—	43,352	42,614	▲ 1.7	—
清水区	114,670	108,381	▲ 5.5	—	67,250	62,915	▲ 6.4	—	47,396	45,307	▲ 4.4	—
浜松市	386,392	369,932	▲ 4.3	21.3	219,528	207,144	▲ 5.6	56.0	166,456	162,009	▲ 2.7	43.8
中区	133,540	128,036	▲ 4.1	—	71,846	67,952	▲ 5.4	—	61,523	59,813	▲ 2.8	—
東区	66,906	63,246	▲ 5.5	—	39,629	36,865	▲ 7.0	—	27,234	26,230	▲ 3.7	—
西区	39,369	38,792	▲ 1.5	—	20,492	19,835	▲ 3.2	—	18,868	18,921	0.3	—
南区	57,275	52,449	▲ 8.4	—	37,787	34,936	▲ 7.5	—	19,464	17,413	▲ 10.5	—
北区	41,937	41,078	▲ 2.0	—	23,952	22,430	▲ 6.4	—	17,985	18,617	3.5	—
浜北区	35,255	34,982	▲ 0.8	—	19,033	18,735	▲ 1.6	—	16,061	16,057	0.0	—
天竜区	12,110	11,349	▲ 6.3	—	6,789	6,391	▲ 5.9	—	5,321	4,958	▲ 6.8	—
沼津市	113,714	106,645	▲ 6.2	6.1	66,157	61,767	▲ 6.6	57.9	47,519	44,442	▲ 6.5	41.7
熱海市	22,152	19,139	▲ 13.6	1.1	11,402	9,695	▲ 15.0	50.7	10,750	9,348	▲ 13.0	48.8
三島市	46,350	46,006	▲ 0.7	2.6	25,388	25,415	0.1	55.2	20,962	20,562	▲ 1.9	44.7
富士宮市	54,105	53,587	▲ 1.0	3.1	29,898	29,738	▲ 0.5	55.5	24,192	23,704	▲ 2.0	44.2
伊東市	30,939	28,909	▲ 6.6	1.7	15,506	14,174	▲ 8.6	49.0	15,409	14,608	▲ 5.2	50.5
島田市	39,958	37,957	▲ 5.0	2.2	21,926	20,105	▲ 8.3	53.0	18,032	17,852	▲ 1.0	47.0
富士市	126,117	122,328	▲ 3.0	7.0	75,553	71,790	▲ 5.0	58.7	50,502	50,331	▲ 0.3	41.1
磐田市	84,850	83,921	▲ 1.1	4.8	52,921	52,723	▲ 0.4	62.8	31,838	31,051	▲ 2.5	37.0
焼津市	64,295	62,133	▲ 3.4	3.6	35,265	33,826	▲ 4.1	54.4	29,017	28,248	▲ 2.7	45.5
掛川市	56,220	55,409	▲ 1.4	3.2	32,339	31,834	▲ 1.6	57.5	23,851	23,458	▲ 1.6	42.3
藤枝市	56,429	54,452	▲ 3.5	3.1	30,653	28,916	▲ 5.7	53.1	25,743	25,436	▲ 1.2	46.7
御殿場市	40,869	39,367	▲ 3.7	2.3	22,581	21,363	▲ 5.4	54.3	18,288	17,899	▲ 2.1	45.5
袋井市	41,137	37,942	▲ 7.8	2.2	24,103	22,276	▲ 7.6	58.7	17,034	15,608	▲ 8.4	41.1
下田市	12,990	11,197	▲ 13.8	0.6	6,914	6,046	▲ 12.6	54.0	6,076	5,127	▲ 15.6	45.8
裾野市	31,649	31,588	▲ 0.2	1.8	22,151	22,401	1.1	70.9	9,485	9,145	▲ 3.6	29.0
湖西市	35,667	36,247	1.6	2.1	24,838	26,137	5.2	72.1	10,804	10,062	▲ 6.9	27.8
伊豆市	14,679	13,154	▲ 10.4	0.8	7,451	6,565	▲ 11.9	49.9	7,222	6,557	▲ 9.2	49.8
御前崎市	15,805	15,220	▲ 3.7	0.9	9,747	9,399	▲ 3.6	61.8	6,058	5,821	▲ 3.9	38.2
菊川市	20,367	19,506	▲ 4.2	1.1	12,170	11,059	▲ 9.1	56.7	8,168	8,402	2.9	43.1
伊豆の国市	20,730	19,923	▲ 3.9	1.1	10,602	10,252	▲ 3.3	51.5	10,128	9,597	▲ 5.2	48.2
牧之原市	26,829	26,431	▲ 1.5	1.5	16,512	15,797	▲ 4.3	59.8	10,317	10,634	3.1	40.2
東伊豆町	6,777	5,793	▲ 14.5	0.3	3,399	2,942	▲ 13.4	50.8	3,369	2,842	▲ 15.6	49.1
河津町	3,306	3,004	▲ 9.1	0.2	1,740	1,567	▲ 9.9	52.2	1,566	1,414	▲ 9.7	47.1
南伊豆町	3,617	3,165	▲ 12.5	0.2	1,807	1,622	▲ 10.2	51.2	1,810	1,543	▲ 14.8	48.8
松崎町	2,938	2,653	▲ 9.7	0.2	1,445	1,263	▲ 12.6	47.6	1,482	1,379	▲ 7.0	52.0
西伊豆町	4,387	3,856	▲ 12.1	0.2	2,243	1,937	▲ 13.6	50.2	2,144	1,919	▲ 10.5	49.8
函南町	11,792	10,944	▲ 7.2	0.6	5,924	5,334	▲ 10.0	48.7	5,868	5,578	▲ 4.9	51.0
清水町	16,519	16,276	▲ 1.5	0.9	9,542	9,045	▲ 5.2	55.6	6,938	7,164	3.3	44.0
長泉町	21,183	19,184	▲ 9.4	1.1	12,832	11,523	▲ 10.2	60.1	8,351	7,611	▲ 8.9	39.7
小山町	8,162	7,380	▲ 9.6	0.4	5,014	4,553	▲ 9.2	61.7	3,148	2,827	▲ 10.2	38.3
吉田町	16,473	16,513	0.2	1.0	9,867	9,794	▲ 0.7	59.3	6,606	6,684	1.2	40.5
川根本町	3,949	3,367	▲ 14.7	0.2	2,357	1,966	▲ 16.6	58.4	1,592	1,401	▲ 12.0	41.6
森町	8,400	7,994	▲ 4.8	0.5	5,284	5,022	▲ 5.0	62.8	3,116	2,972	▲ 4.6	37.2

注：公務を除く。総数には男女別が不詳の事業所を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I - 3 - 1 市町別事業所数（5区分）

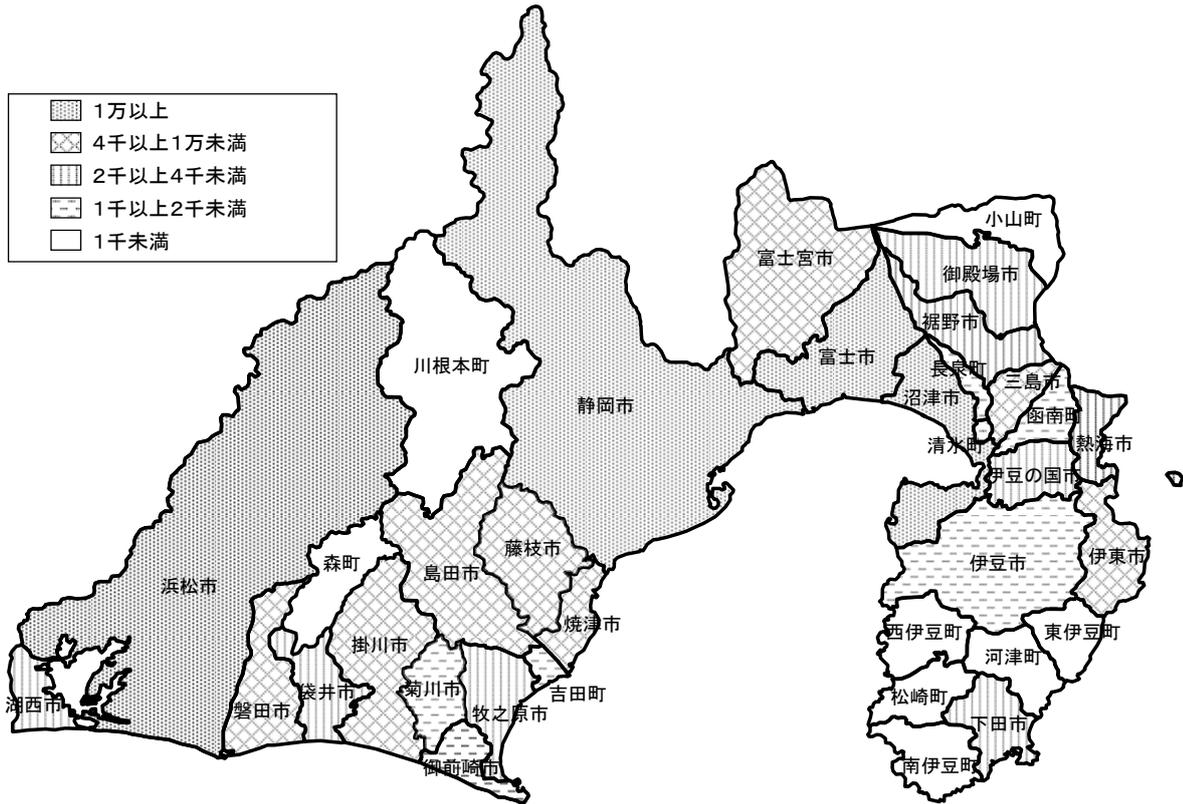
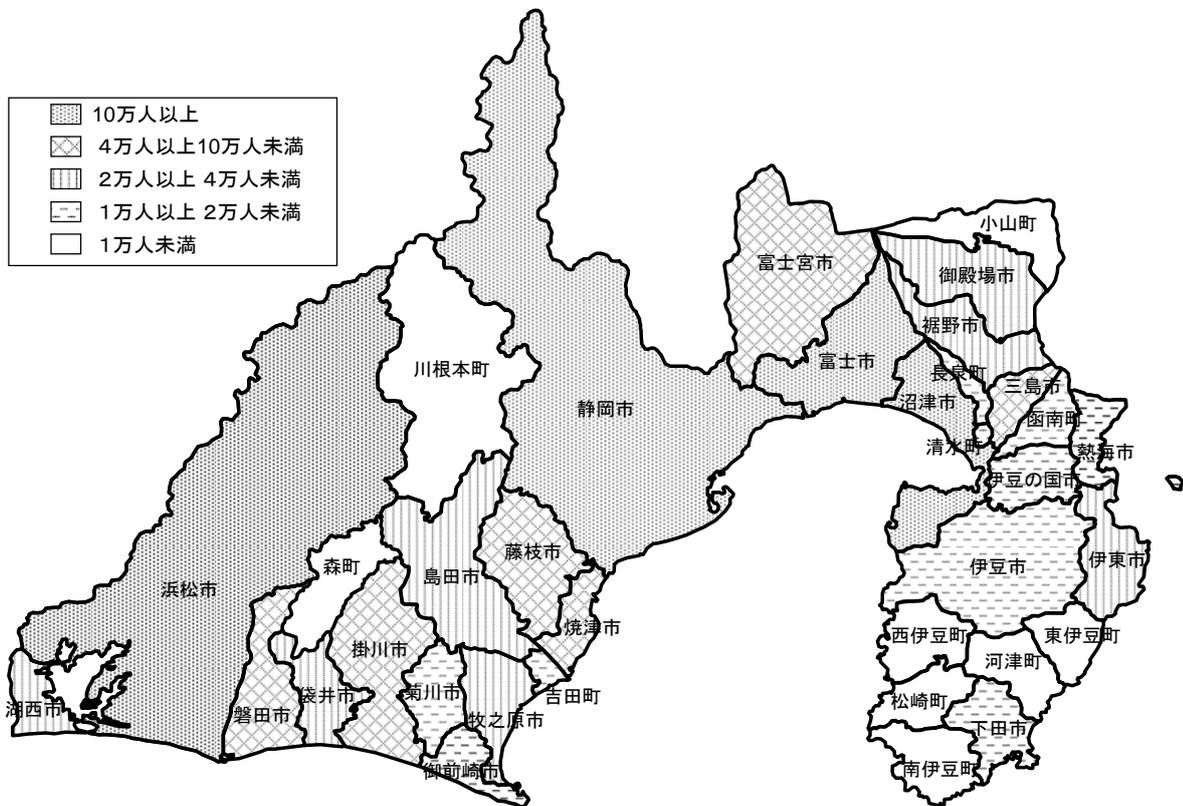


図 I - 3 - 2 市町別従業者数（5区分）



(2) 存続・新規・廃業事業所の状況

事業所の存続・新規・廃業別の状況を市町別にみると、新設事業所は「静岡市」が1千903事業所(県全体の22.7%)と最も多く、次いで「浜松市」1千871事業所(同22.3%)、「富士市」581事業所(同6.9%)の順となっている。

廃業事業所は「静岡市」が6千86事業所(同21.3%)と最も多く、次いで「浜松市」5千964事業所(同20.9%)、「沼津市」1千901事業所(同6.7%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を市町別にみると、「川根本町」が6.1%と最も多く、次いで「三島市」6.0%、「清水町」5.9%の順となっている。

表 I-3-3 市町別、存続・新設・廃業事業所数

市 町	事業所数							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続 事業所	構成比	新設 事業所	構成比	廃業 事業所	構成比	存続 事業所	新設 事業所
県 計	178,399	170,016	100.0	8,383	100.0	28,552	100.0	95.3	4.7
静岡市	36,579	34,676	20.4	1,903	22.7	6,086	21.3	94.8	5.2
葵区	14,787	13,893	—	894	—	2,566	—	94.0	6.0
駿河区	10,082	9,600	—	482	—	1,701	—	95.2	4.8
清水区	11,710	11,183	—	527	—	1,819	—	95.5	4.5
浜松市	36,445	34,574	20.3	1,871	22.3	5,964	20.9	94.9	5.1
中区	12,813	12,049	—	764	—	2,411	—	94.0	6.0
東区	6,312	5,986	—	326	—	1,015	—	94.8	5.2
西区	4,183	3,955	—	228	—	598	—	94.5	5.5
南区	4,076	3,897	—	179	—	649	—	95.6	4.4
北区	3,650	3,508	—	142	—	511	—	96.1	3.9
浜北区	3,735	3,561	—	174	—	503	—	95.3	4.7
天竜区	1,676	1,618	—	58	—	277	—	96.5	3.5
沼津市	10,712	10,267	6.0	445	5.3	1,901	6.7	95.8	4.2
熱海市	2,857	2,722	1.6	135	1.6	520	1.8	95.3	4.7
三島市	5,406	5,079	3.0	327	3.9	838	2.9	94.0	6.0
富士宮市	5,672	5,424	3.2	248	3.0	759	2.7	95.6	4.4
伊東市	4,471	4,249	2.5	222	2.6	821	2.9	95.0	5.0
島田市	4,476	4,270	2.5	206	2.5	646	2.3	95.4	4.6
富士市	12,212	11,631	6.8	581	6.9	1,811	6.3	95.2	4.8
磐田市	6,951	6,664	3.9	287	3.4	1,033	3.6	95.9	4.1
焼津市	6,608	6,356	3.7	252	3.0	1,032	3.6	96.2	3.8
掛川市	4,850	4,656	2.7	194	2.3	662	2.3	96.0	4.0
藤枝市	6,026	5,767	3.4	259	3.1	1,058	3.7	95.7	4.3
御殿場市	3,780	3,559	2.1	221	2.6	575	2.0	94.2	5.8
袋井市	3,449	3,270	1.9	179	2.1	615	2.2	94.8	5.2
下田市	2,067	1,995	1.2	72	0.9	376	1.3	96.5	3.5
裾野市	1,976	1,901	1.1	75	0.9	263	0.9	96.2	3.8
湖西市	2,396	2,299	1.4	97	1.2	328	1.1	96.0	4.0
伊豆市	1,863	1,800	1.1	63	0.8	316	1.1	96.6	3.4
御前崎市	1,693	1,624	1.0	69	0.8	210	0.7	95.9	4.1
菊川市	1,738	1,664	1.0	74	0.9	296	1.0	95.7	4.3
伊豆の国市	2,404	2,331	1.4	73	0.9	343	1.2	97.0	3.0
牧之原市	2,618	2,528	1.5	90	1.1	315	1.1	96.6	3.4
東伊豆町	861	832	0.5	29	0.3	151	0.5	96.6	3.4
河津町	581	557	0.3	24	0.3	103	0.4	95.9	4.1
南伊豆町	686	669	0.4	17	0.2	102	0.4	97.5	2.5
松崎町	586	574	0.3	12	0.1	88	0.3	98.0	2.0
西伊豆町	669	653	0.4	16	0.2	126	0.4	97.6	2.4
函南町	1,342	1,284	0.8	58	0.7	231	0.8	95.7	4.3
清水町	1,599	1,504	0.9	95	1.1	254	0.9	94.1	5.9
長泉町	1,455	1,395	0.8	60	0.7	231	0.8	95.9	4.1
小山町	723	701	0.4	22	0.3	131	0.5	97.0	3.0
吉田町	1,280	1,236	0.7	44	0.5	151	0.5	96.6	3.4
川根本町	511	480	0.3	31	0.4	107	0.4	93.9	6.1
森町	857	825	0.5	32	0.4	109	0.4	96.3	3.7

## (3) 市町、産業大分類別事業所数及び従業者数

## 1 静岡市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	41,179	38,220	▲ 7.2	—	人	人	%	%
全産業	39,089	36,579	▲ 6.4	100.0	361,998	345,035	▲ 4.7	100.0
農林漁業	77	76	▲ 1.3	0.2	735	872	▲ 18.6	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	12	13	▲ 8.3	0.0	129	86	▲ 33.3	0.0
建設業	3,980	3,603	▲ 9.5	9.8	28,542	25,163	▲ 11.8	7.3
製造業	4,053	3,764	▲ 7.1	10.3	59,661	56,923	▲ 4.6	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	28	20	▲ 28.6	0.1	1,581	1,521	▲ 3.8	0.4
情報通信業	453	407	▲ 10.2	1.1	8,960	8,869	▲ 1.0	2.6
運輸業、郵便業	927	860	▲ 7.2	2.4	24,935	21,136	▲ 15.2	6.1
卸売業、小売業	11,124	10,381	▲ 6.7	28.4	84,556	75,695	▲ 10.5	21.9
金融業、保険業	713	712	▲ 0.1	1.9	11,966	11,465	▲ 4.2	3.3
不動産業、物品賃貸業	2,413	2,299	▲ 4.7	6.3	8,812	8,162	▲ 7.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,704	1,548	▲ 9.2	4.2	10,289	9,479	▲ 7.9	2.7
宿泊業、飲食サービス業	4,699	4,255	▲ 9.4	11.6	31,495	30,637	▲ 2.7	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,281	3,086	▲ 5.9	8.4	14,766	13,786	▲ 6.6	4.0
教育、学習支援業	1,075	1,005	▲ 6.5	2.7	10,009	10,717	▲ 7.1	3.1
医療、福祉	1,916	2,007	▲ 4.7	5.5	29,724	32,259	▲ 8.5	9.3
複合サービス事業	188	168	▲ 10.6	0.5	2,035	1,802	▲ 11.4	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,446	2,375	▲ 2.9	6.5	33,803	36,463	▲ 7.9	10.6

## 2 浜松市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	40,557	37,666	▲ 7.1	—	人	人	%	%
全産業	38,771	36,445	▲ 6.0	100.0	386,392	369,932	▲ 4.3	100.0
農林漁業	156	155	▲ 0.6	0.4	1,865	1,895	▲ 1.6	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	15	10	▲ 33.3	0.0	114	97	▲ 14.9	0.0
建設業	4,148	3,828	▲ 7.7	10.5	27,154	24,218	▲ 10.8	6.5
製造業	5,240	4,779	▲ 8.8	13.1	99,450	91,913	▲ 7.6	24.8
電気・ガス・熱供給・水道業	34	25	▲ 26.5	0.1	882	757	▲ 14.2	0.2
情報通信業	452	378	▲ 16.4	1.0	5,232	4,853	▲ 7.2	1.3
運輸業、郵便業	736	701	▲ 4.8	1.9	20,965	20,613	▲ 1.7	5.6
卸売業、小売業	10,230	9,354	▲ 8.6	25.7	76,431	71,224	▲ 6.8	19.3
金融業、保険業	565	551	▲ 2.5	1.5	8,029	7,718	▲ 3.9	2.1
不動産業、物品賃貸業	2,469	2,309	▲ 6.5	6.3	8,691	7,737	▲ 11.0	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,625	1,557	▲ 4.2	4.3	9,656	8,569	▲ 11.3	2.3
宿泊業、飲食サービス業	4,194	4,012	▲ 4.3	11.0	35,462	33,817	▲ 4.6	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,222	3,156	▲ 2.0	8.7	16,734	16,379	▲ 2.1	4.4
教育、学習支援業	1,213	1,149	▲ 5.3	3.2	11,087	10,316	▲ 7.0	2.8
医療、福祉	2,090	2,177	▲ 4.2	6.0	36,914	40,833	▲ 10.6	11.0
複合サービス事業	231	212	▲ 8.2	0.6	2,625	2,318	▲ 11.7	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,151	2,092	▲ 2.7	5.7	25,101	26,675	▲ 6.3	7.2

## 3 沼津市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	12,482	11,383	▲ 8.8	—	人	人	%	%
全産業	11,733	10,712	▲ 8.7	100.0	113,714	106,645	▲ 6.2	100.0
農林漁業	36	31	▲ 13.9	0.3	502	486	▲ 3.2	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,163	1,011	▲ 13.1	9.4	7,663	6,604	▲ 13.8	6.2
製造業	1,304	1,218	▲ 6.6	11.4	25,528	24,080	▲ 5.7	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	▲ 0.0	0.1	677	669	▲ 1.2	0.6
情報通信業	141	108	▲ 23.4	1.0	2,743	2,293	▲ 16.4	2.2
運輸業、郵便業	248	228	▲ 8.1	2.1	5,814	5,771	▲ 0.7	5.4
卸売業、小売業	3,014	2,763	▲ 8.3	25.8	22,893	21,344	▲ 6.8	20.0
金融業、保険業	254	247	▲ 2.8	2.3	3,405	3,411	▲ 0.2	3.2
不動産業、物品賃貸業	729	656	▲ 10.0	6.1	2,463	2,232	▲ 9.4	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	518	470	▲ 9.3	4.4	3,083	3,129	▲ 1.5	2.9
宿泊業、飲食サービス業	1,674	1,455	▲ 13.1	13.6	11,274	9,507	▲ 15.7	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	967	897	▲ 7.2	8.4	5,138	4,734	▲ 7.9	4.4
教育、学習支援業	328	299	▲ 8.8	2.8	2,982	2,731	▲ 8.4	2.6
医療、福祉	570	569	▲ 0.2	5.3	8,297	8,584	▲ 3.5	8.0
複合サービス事業	61	49	▲ 19.7	0.5	640	545	▲ 14.8	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	716	701	▲ 2.1	6.5	10,612	10,525	▲ 0.8	9.9

4 熱海市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	3,263	2,989	▲ 8.4	—	人	人	%	%
全産業	3,167	2,857	▲ 9.8	100.0	22,152	19,139	▲ 13.6	100.0
農林漁業	6	5	▲ 16.7	0.2	46	60	▲ 30.4	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	323	298	▲ 7.7	10.4	1,670	1,361	▲ 18.5	7.1
製造業	85	92	▲ 8.2	3.2	557	561	▲ 0.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	▲ 50.0	0.0	56	48	▲ 14.3	0.3
情報通信業	24	24	0.0	0.8	201	184	▲ 8.5	1.0
運輸業、郵便業	41	37	▲ 9.8	1.3	1,115	858	▲ 23.0	4.5
卸売業、小売業	723	654	▲ 9.5	22.9	4,005	3,303	▲ 17.5	17.3
金融業、保険業	24	22	▲ 8.3	0.8	207	168	▲ 18.8	0.9
不動産業、物品賃貸業	361	321	▲ 11.1	11.2	1,285	1,106	▲ 13.9	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	91	67	▲ 26.4	2.3	424	322	▲ 24.1	1.7
宿泊業、飲食サービス業	807	709	▲ 12.1	24.8	6,894	5,937	▲ 13.9	31.0
生活関連サービス業、娯楽業	286	261	▲ 8.7	9.1	1,115	1,145	▲ 2.7	6.0
教育、学習支援業	60	47	▲ 21.7	1.6	383	293	▲ 23.5	1.5
医療、福祉	133	129	▲ 3.0	4.5	2,319	1,944	▲ 16.2	10.2
複合サービス事業	14	14	0.0	0.5	125	117	▲ 6.4	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	187	176	▲ 5.9	6.2	1,750	1,732	▲ 1.0	9.0

5 三島市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	5,943	5,538	▲ 6.8	—	人	人	%	%
全産業	5,683	5,406	▲ 4.9	100.0	46,350	46,006	▲ 0.7	100.0
農林漁業	11	11	0.0	0.2	84	55	▲ 34.5	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	561	531	▲ 5.3	9.8	3,554	3,173	▲ 10.7	6.9
製造業	410	389	▲ 5.1	7.2	8,089	8,218	▲ 1.6	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	▲ 20.0	0.1	284	236	▲ 16.9	0.5
情報通信業	75	71	▲ 5.3	1.3	955	967	▲ 1.3	2.1
運輸業、郵便業	101	100	▲ 1.0	1.8	2,558	2,772	▲ 8.4	6.0
卸売業、小売業	1,327	1,193	▲ 10.1	22.1	8,423	7,417	▲ 11.9	16.1
金融業、保険業	80	75	▲ 6.3	1.4	878	838	▲ 4.6	1.8
不動産業、物品賃貸業	614	595	▲ 3.1	11.0	1,512	1,527	▲ 1.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	239	238	▲ 0.4	4.4	1,883	1,785	▲ 5.2	3.9
宿泊業、飲食サービス業	889	841	▲ 5.4	15.6	5,554	5,423	▲ 2.4	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	486	489	0.6	9.0	2,320	2,383	▲ 2.7	5.2
教育、学習支援業	211	198	▲ 6.2	3.7	1,513	1,833	▲ 21.2	4.0
医療、福祉	329	340	▲ 3.3	6.3	4,231	4,875	▲ 15.2	10.6
複合サービス事業	22	19	▲ 13.6	0.4	348	290	▲ 16.7	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	323	312	▲ 3.4	5.8	4,164	4,214	▲ 1.2	9.2

6 富士宮市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	6,095	5,837	▲ 4.2	—	人	人	%	%
全産業	5,912	5,672	▲ 4.1	100.0	54,105	53,587	▲ 1.0	100.0
農林漁業	43	47	▲ 9.3	0.8	445	489	▲ 9.9	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	▲ 60.0	0.0	38	20	▲ 47.4	0.0
建設業	774	727	▲ 6.1	12.8	3,925	3,808	▲ 3.0	7.1
製造業	730	704	▲ 3.6	12.4	19,463	19,553	▲ 0.5	36.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	▲ 50.0	0.0	21	14	▲ 33.3	0.0
情報通信業	27	20	▲ 25.9	0.4	174	142	▲ 18.4	0.3
運輸業、郵便業	107	106	▲ 0.9	1.9	1,872	1,838	▲ 1.8	3.4
卸売業、小売業	1,527	1,411	▲ 7.6	24.9	9,757	9,446	▲ 3.2	17.6
金融業、保険業	94	112	▲ 19.1	2.0	802	970	▲ 20.9	1.8
不動産業、物品賃貸業	193	192	▲ 0.5	3.4	469	445	▲ 5.1	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	195	199	▲ 2.1	3.5	823	773	▲ 6.1	1.4
宿泊業、飲食サービス業	805	763	▲ 5.2	13.5	4,380	4,448	▲ 1.6	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	498	485	▲ 2.6	8.6	2,632	2,645	▲ 0.5	4.9
教育、学習支援業	198	187	▲ 5.6	3.3	967	1,022	▲ 5.7	1.9
医療、福祉	314	325	▲ 3.5	5.7	4,087	4,286	▲ 4.9	8.0
複合サービス事業	42	24	▲ 42.9	0.4	548	130	▲ 76.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	356	366	▲ 2.8	6.5	3,702	3,558	▲ 3.9	6.6

7 伊東市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	5,090	4,630	▲ 9.0	—	—	—	—	—
全産業	4,915	4,471	▲ 9.0	100.0	30,939	28,909	▲ 6.6	100.0
農林漁業	14	9	▲ 35.7	0.2	132	82	▲ 37.9	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	15	—	—	—
建設業	528	474	▲ 10.2	10.6	2,508	2,689	▲ 7.2	9.3
製造業	163	175	▲ 7.4	3.9	1,149	1,132	▲ 1.5	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	6	20.0	0.1	185	187	▲ 1.1	0.6
情報通信業	25	22	▲ 12.0	0.5	140	102	▲ 27.1	0.4
運輸業、郵便業	57	48	▲ 15.8	1.1	1,315	1,094	▲ 16.8	3.8
卸売業、小売業	1,239	1,096	▲ 11.5	24.5	6,925	6,127	▲ 11.5	21.2
金融業、保険業	60	57	▲ 5.0	1.3	494	550	▲ 11.3	1.9
不動産業、物品賃貸業	468	395	▲ 15.6	8.8	1,427	1,123	▲ 21.3	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	125	110	▲ 12.0	2.5	476	407	▲ 14.5	1.4
宿泊業、飲食サービス業	1,200	1,074	▲ 10.5	24.0	7,928	7,099	▲ 10.5	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	414	409	▲ 1.2	9.1	2,227	2,077	▲ 6.7	7.2
教育、学習支援業	146	128	▲ 12.3	2.9	528	409	▲ 22.5	1.4
医療、福祉	225	236	▲ 4.9	5.3	2,995	3,255	▲ 8.7	11.3
複合サービス事業	23	23	0.0	0.5	300	248	▲ 17.3	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	222	209	▲ 5.9	4.7	2,195	2,328	▲ 6.1	8.1

8 島田市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	4,857	4,551	▲ 6.3	—	—	—	—	—
全産業	4,755	4,476	▲ 5.9	100.0	39,958	37,957	▲ 5.0	100.0
農林漁業	14	10	▲ 28.6	0.2	154	100	▲ 35.1	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	13	11	▲ 15.4	0.2	149	122	▲ 18.1	0.3
建設業	599	542	▲ 9.5	12.1	3,346	2,905	▲ 13.2	7.7
製造業	693	647	▲ 6.6	14.5	13,078	12,141	▲ 7.2	32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0.0	0.1	184	158	▲ 14.1	0.4
情報通信業	24	27	▲ 12.5	0.6	125	227	▲ 81.6	0.6
運輸業、郵便業	97	93	▲ 4.1	2.1	1,889	1,805	▲ 4.4	4.8
卸売業、小売業	1,249	1,141	▲ 8.6	25.5	8,092	7,354	▲ 9.1	19.4
金融業、保険業	63	71	▲ 12.7	1.6	896	904	▲ 0.9	2.4
不動産業、物品賃貸業	272	232	▲ 14.7	5.2	664	503	▲ 24.2	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	186	181	▲ 2.7	4.0	1,134	1,124	▲ 0.9	3.0
宿泊業、飲食サービス業	469	455	▲ 3.0	10.2	2,681	2,546	▲ 5.0	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	425	413	▲ 2.8	9.2	2,134	1,905	▲ 10.7	5.0
教育、学習支援業	122	125	▲ 2.5	2.8	687	681	▲ 0.9	1.8
医療、福祉	223	230	▲ 3.1	5.1	2,618	3,209	▲ 22.6	8.5
複合サービス事業	32	23	▲ 28.1	0.5	301	207	▲ 31.2	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	270	271	▲ 0.4	6.1	1,826	2,066	▲ 13.1	5.4

9 富士市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	13,282	12,614	▲ 5.0	—	—	—	—	—
全産業	12,742	12,212	▲ 4.2	100.0	126,117	122,328	▲ 3.0	100.0
農林漁業	19	19	0.0	0.2	189	182	▲ 3.7	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	▲ 66.7	0.0	28	6	▲ 78.6	0.0
建設業	1,435	1,345	▲ 6.3	11.0	8,681	7,811	▲ 10.0	6.4
製造業	1,630	1,533	▲ 6.0	12.6	42,224	38,625	▲ 8.5	31.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11	▲ 26.7	0.1	575	449	▲ 21.9	0.4
情報通信業	83	77	▲ 7.2	0.6	924	809	▲ 12.4	0.7
運輸業、郵便業	464	447	▲ 3.7	3.7	9,830	9,373	▲ 4.6	7.7
卸売業、小売業	3,188	2,964	▲ 7.0	24.3	23,368	21,984	▲ 5.9	18.0
金融業、保険業	219	201	▲ 8.2	1.6	2,303	1,962	▲ 14.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	901	862	▲ 4.3	7.1	2,266	2,501	▲ 10.4	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	495	483	▲ 2.4	4.0	2,229	2,137	▲ 4.1	1.7
宿泊業、飲食サービス業	1,422	1,395	▲ 1.9	11.4	9,581	9,793	▲ 2.2	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,020	1,000	▲ 2.0	8.2	5,176	4,815	▲ 7.0	3.9
教育、学習支援業	409	400	▲ 2.2	3.3	2,024	2,314	▲ 14.3	1.9
医療、福祉	629	659	▲ 4.8	5.4	8,523	9,170	▲ 7.6	7.5
複合サービス事業	52	47	▲ 9.6	0.4	531	604	▲ 13.7	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	758	768	▲ 1.3	6.3	7,665	9,793	▲ 27.8	8.0

10 磐田市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	7,622	7,117	▲ 6.6	—	人	人	%	%
全産業	7,342	6,951	▲ 5.3	100.0	84,850	83,921	▲ 1.1	100.0
農林漁業	37	38	▲ 2.7	0.5	364	352	▲ 3.3	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	12	▲ 33.3	0.2	113	83	▲ 26.5	0.1
建設業	863	767	▲ 11.1	11.0	4,264	3,730	▲ 12.5	4.4
製造業	1,288	1,189	▲ 7.7	17.1	37,515	37,515	0.0	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.0	0.1	91	91	0.0	0.1
情報通信業	33	25	▲ 24.2	0.4	349	379	8.6	0.5
運輸業、郵便業	161	160	▲ 0.6	2.3	3,807	3,791	▲ 0.4	4.5
卸売業、小売業	1,743	1,626	▲ 6.7	23.4	12,689	11,777	▲ 7.2	14.0
金融業、保険業	97	104	▲ 7.2	1.5	1,177	1,243	5.6	1.5
不動産業、物品賃貸業	412	419	▲ 1.7	6.0	1,043	1,014	▲ 2.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	247	242	▲ 2.0	3.5	3,241	3,677	13.5	4.4
宿泊業、飲食サービス業	734	675	▲ 8.0	9.7	5,048	5,367	6.3	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	590	596	▲ 1.0	8.6	2,978	2,727	▲ 8.4	3.2
教育、学習支援業	285	256	▲ 10.2	3.7	1,437	1,373	▲ 4.5	1.6
医療、福祉	381	398	▲ 4.5	5.7	5,104	5,521	8.2	6.6
複合サービス事業	58	33	▲ 43.1	0.5	733	432	▲ 41.1	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	390	406	▲ 4.1	5.8	4,897	4,849	▲ 1.0	5.8

11 焼津市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	7,299	6,742	▲ 7.6	—	人	人	%	%
全産業	7,094	6,608	▲ 6.9	100.0	64,295	62,133	▲ 3.4	100.0
農林漁業	49	39	▲ 20.4	0.6	1,111	1,175	5.8	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	▲ 25.0	0.0	44	30	▲ 31.8	0.0
建設業	732	666	▲ 9.0	10.1	4,118	3,688	▲ 10.4	5.9
製造業	1,188	1,082	▲ 8.9	16.4	19,483	18,866	▲ 3.2	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	▲ 33.3	0.0	175	171	▲ 2.3	0.3
情報通信業	37	32	▲ 13.5	0.5	359	346	▲ 3.6	0.6
運輸業、郵便業	232	218	▲ 6.0	3.3	5,601	4,961	▲ 11.4	8.0
卸売業、小売業	1,855	1,716	▲ 7.5	26.0	12,389	11,792	▲ 4.8	19.0
金融業、保険業	85	91	▲ 7.1	1.4	981	1,096	11.7	1.8
不動産業、物品賃貸業	290	282	▲ 2.8	4.3	914	880	▲ 3.7	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	219	210	▲ 4.1	3.2	1,146	1,242	8.4	2.0
宿泊業、飲食サービス業	837	771	▲ 7.9	11.7	5,697	5,686	▲ 0.2	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	593	566	▲ 4.6	8.6	2,624	2,394	▲ 8.8	3.9
教育、学習支援業	227	212	▲ 6.6	3.2	1,001	1,039	3.8	1.7
医療、福祉	336	341	▲ 1.5	5.2	4,316	5,015	16.2	8.1
複合サービス事業	36	23	▲ 36.1	0.3	443	241	▲ 45.6	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	371	354	▲ 4.6	5.4	3,893	3,511	▲ 9.8	5.7

12 掛川市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	5,269	4,980	▲ 5.5	—	人	人	%	%
全産業	5,087	4,850	▲ 4.7	100.0	56,220	55,409	▲ 1.4	100.0
農林漁業	16	16	0.0	0.3	218	207	▲ 5.0	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	▲ 25.0	0.1	20	29	45.0	0.1
建設業	633	603	▲ 4.7	12.4	3,644	3,430	▲ 5.9	6.2
製造業	705	659	▲ 6.5	13.6	21,578	22,148	2.6	40.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	▲ 11.1	0.2	239	227	▲ 5.0	0.4
情報通信業	39	33	▲ 15.4	0.7	299	335	12.0	0.6
運輸業、郵便業	137	129	▲ 5.8	2.7	3,236	2,959	▲ 8.6	5.3
卸売業、小売業	1,314	1,220	▲ 7.2	25.2	9,201	8,482	▲ 7.8	15.3
金融業、保険業	70	72	▲ 2.9	1.5	1,054	909	▲ 13.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	143	141	▲ 1.4	2.9	537	530	▲ 1.3	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	157	154	▲ 1.9	3.2	928	760	▲ 18.1	1.4
宿泊業、飲食サービス業	640	580	▲ 9.4	12.0	5,174	4,526	▲ 12.5	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	419	413	▲ 1.4	8.5	2,183	2,101	▲ 3.8	3.8
教育、学習支援業	170	165	▲ 2.9	3.4	809	841	4.0	1.5
医療、福祉	268	283	▲ 5.6	5.8	3,434	3,771	9.8	6.8
複合サービス事業	49	46	▲ 6.1	0.9	471	459	▲ 2.5	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	314	325	▲ 3.5	6.7	3,195	3,695	15.6	6.7

13 藤枝市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	6,803	6,193	▲ 9.0	—	—	—	—	—
全産業	6,496	6,026	▲ 7.2	100.0	56,429	54,452	▲ 3.5	100.0
農林漁業	17	17	0.0	0.3	200	206	▲ 3.0	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	2	—	—	—
建設業	758	679	▲ 10.4	11.3	4,385	3,791	▲ 13.5	7.0
製造業	799	769	▲ 3.8	12.8	15,422	15,182	▲ 1.6	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	▲ 25.0	0.0	191	145	▲ 24.1	0.3
情報通信業	32	21	▲ 34.4	0.3	168	127	▲ 24.4	0.2
運輸業、郵便業	127	119	▲ 6.3	2.0	2,803	2,624	▲ 6.4	4.8
卸売業、小売業	1,725	1,591	▲ 7.8	26.4	12,525	11,486	▲ 8.3	21.1
金融業、保険業	107	105	▲ 1.9	1.7	1,205	1,255	▲ 4.1	2.3
不動産業、物品賃貸業	504	369	▲ 26.8	6.1	1,170	1,100	▲ 6.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	201	188	▲ 6.5	3.1	1,010	1,097	▲ 8.6	2.0
宿泊業、飲食サービス業	697	678	▲ 2.7	11.3	4,818	4,666	▲ 3.2	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	567	546	▲ 3.7	9.1	2,522	2,230	▲ 11.6	4.1
教育、学習支援業	265	251	▲ 5.3	4.2	1,619	1,575	▲ 2.7	2.9
医療、福祉	342	351	▲ 2.6	5.8	4,489	4,898	▲ 9.1	9.0
複合サービス事業	30	25	▲ 16.7	0.4	469	400	▲ 14.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	320	314	▲ 1.9	5.2	3,431	3,670	▲ 7.0	6.7

14 御殿場市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	4,018	3,855	▲ 4.1	—	—	—	—	—
全産業	3,886	3,780	▲ 2.7	100.0	40,869	39,367	▲ 3.7	100.0
農林漁業	22	22	0.0	0.6	199	136	▲ 31.7	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	391	372	▲ 4.9	9.8	2,164	1,843	▲ 14.8	4.7
製造業	307	292	▲ 4.9	7.7	9,840	9,454	▲ 3.9	24.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	▲ 25.0	0.1	71	64	▲ 9.9	0.2
情報通信業	19	15	▲ 21.1	0.4	101	57	▲ 43.6	0.1
運輸業、郵便業	97	91	▲ 6.2	2.4	2,255	2,111	▲ 6.4	5.4
卸売業、小売業	1,031	992	▲ 3.8	26.2	8,687	8,067	▲ 7.1	20.5
金融業、保険業	43	50	▲ 16.3	1.3	420	557	▲ 32.6	1.4
不動産業、物品賃貸業	351	334	▲ 4.8	8.8	814	859	▲ 5.5	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	95	102	▲ 7.4	2.7	1,032	976	▲ 5.4	2.5
宿泊業、飲食サービス業	617	605	▲ 1.9	16.0	5,375	5,063	▲ 5.8	12.9
生活関連サービス業、娯楽業	377	367	▲ 2.7	9.7	2,650	2,612	▲ 1.4	6.6
教育、学習支援業	120	109	▲ 9.2	2.9	789	595	▲ 24.6	1.5
医療、福祉	180	197	▲ 9.4	5.2	3,598	4,152	▲ 15.4	10.5
複合サービス事業	22	17	▲ 22.7	0.4	367	312	▲ 15.0	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	210	210	0.0	5.6	2,507	2,509	0.1	6.4

15 袋井市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	3,881	3,545	▲ 8.7	—	—	—	—	—
全産業	3,756	3,449	▲ 8.2	100.0	41,137	37,942	▲ 7.8	100.0
農林漁業	16	13	▲ 18.8	0.4	148	137	▲ 7.4	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	▲ 50.0	0.0	16	14	▲ 12.5	0.0
建設業	446	386	▲ 13.5	11.2	2,645	1,913	▲ 27.7	5.0
製造業	502	455	▲ 9.4	13.2	14,353	12,582	▲ 12.3	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	0.1	28	24	▲ 14.3	0.1
情報通信業	17	12	▲ 29.4	0.3	71	52	▲ 26.8	0.1
運輸業、郵便業	164	156	▲ 4.9	4.5	4,342	4,698	▲ 8.2	12.4
卸売業、小売業	913	811	▲ 11.2	23.5	7,624	7,176	▲ 5.9	18.9
金融業、保険業	42	47	▲ 11.9	1.4	493	593	▲ 20.3	1.6
不動産業、物品賃貸業	268	255	▲ 4.9	7.4	617	611	▲ 1.0	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	123	117	▲ 4.9	3.4	1,051	782	▲ 25.6	2.1
宿泊業、飲食サービス業	423	390	▲ 7.8	11.3	3,022	2,791	▲ 7.6	7.4
生活関連サービス業、娯楽業	288	286	▲ 0.7	8.3	1,982	2,026	▲ 2.2	5.3
教育、学習支援業	122	104	▲ 14.8	3.0	610	502	▲ 17.7	1.3
医療、福祉	199	205	▲ 3.0	5.9	2,197	2,509	▲ 14.2	6.6
複合サービス事業	31	15	▲ 51.6	0.4	306	158	▲ 48.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	198	194	▲ 2.0	5.6	1,632	1,374	▲ 15.8	3.6

## 16 下田市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,388	2,145	▲ 10.2	—	人	人	%	%
全産業	2,334	2,067	▲ 11.4	100.0	12,990	11,197	▲ 13.8	100.0
農林漁業	11	15	▲ 36.4	0.7	164	321	▲ 95.7	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	208	183	▲ 12.0	8.9	1,039	913	▲ 12.1	8.2
製造業	60	63	▲ 5.0	3.0	352	395	▲ 12.2	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	0.1	96	79	▲ 17.7	0.7
情報通信業	15	13	▲ 13.3	0.6	79	64	▲ 19.0	0.6
運輸業、郵便業	31	28	▲ 9.7	1.4	768	374	▲ 51.3	3.3
卸売業、小売業	616	554	▲ 10.1	26.8	2,976	2,677	▲ 10.0	23.9
金融業、保険業	25	21	▲ 16.0	1.0	225	240	▲ 6.7	2.1
不動産業、物品賃貸業	208	179	▲ 13.9	8.7	450	381	▲ 15.3	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	57	56	▲ 1.8	2.7	282	249	▲ 11.7	2.2
宿泊業、飲食サービス業	650	521	▲ 19.8	25.2	3,140	2,723	▲ 13.3	24.3
生活関連サービス業、娯楽業	189	183	▲ 3.2	8.9	542	571	▲ 5.4	5.1
教育、学習支援業	47	43	▲ 8.5	2.1	209	218	▲ 4.3	1.9
医療、福祉	87	85	▲ 2.3	4.1	1,104	1,152	▲ 4.3	10.3
複合サービス事業	19	14	▲ 26.3	0.7	733	232	▲ 68.3	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	109	107	▲ 1.8	5.2	831	608	▲ 26.8	5.4

## 17 裾野市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,121	2,007	▲ 5.4	—	人	人	%	%
全産業	2,073	1,976	▲ 4.7	100.0	31,649	31,588	▲ 0.2	100.0
農林漁業	15	16	▲ 6.7	0.8	123	184	▲ 49.6	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	284	262	▲ 7.7	13.3	1,690	1,454	▲ 14.0	4.6
製造業	233	222	▲ 4.7	11.2	10,059	11,337	▲ 12.7	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	▲ 75.0	0.1	14	6	▲ 57.1	0.0
情報通信業	17	13	▲ 23.5	0.7	90	72	▲ 20.0	0.2
運輸業、郵便業	64	59	▲ 7.8	3.0	2,474	1,548	▲ 37.4	4.9
卸売業、小売業	448	396	▲ 11.6	20.0	4,293	4,495	▲ 4.7	14.2
金融業、保険業	19	21	▲ 10.5	1.1	254	278	▲ 9.4	0.9
不動産業、物品賃貸業	164	178	▲ 8.5	9.0	411	454	▲ 10.5	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	78	73	▲ 6.4	3.7	5,216	4,793	▲ 8.1	15.2
宿泊業、飲食サービス業	251	232	▲ 7.6	11.7	1,728	1,797	▲ 4.0	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	178	179	▲ 0.6	9.1	1,198	1,315	▲ 9.8	4.2
教育、学習支援業	81	79	▲ 2.5	4.0	876	779	▲ 11.1	2.5
医療、福祉	111	112	▲ 0.9	5.7	1,474	1,539	▲ 4.4	4.9
複合サービス事業	11	8	▲ 27.3	0.4	118	77	▲ 34.7	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	115	125	▲ 8.7	6.3	1,631	1,460	▲ 10.5	4.6

## 18 湖西市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,606	2,447	▲ 6.1	—	人	人	%	%
全産業	2,538	2,396	▲ 5.6	100.0	35,667	36,247	▲ 1.6	100.0
農林漁業	27	25	▲ 7.4	1.0	170	160	▲ 5.9	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	250	220	▲ 12.0	9.2	1,188	1,014	▲ 14.6	2.8
製造業	466	444	▲ 4.7	18.5	22,216	23,771	▲ 7.0	65.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.0	11	10	▲ 9.1	0.0
情報通信業	13	10	▲ 23.1	0.4	74	51	▲ 31.1	0.1
運輸業、郵便業	63	56	▲ 11.1	2.3	1,467	1,290	▲ 12.1	3.6
卸売業、小売業	589	524	▲ 11.0	21.9	3,820	3,356	▲ 12.1	9.3
金融業、保険業	26	27	▲ 3.8	1.1	260	244	▲ 6.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	191	200	▲ 4.7	8.3	361	408	▲ 13.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	69	63	▲ 8.7	2.6	557	374	▲ 32.9	1.0
宿泊業、飲食サービス業	264	249	▲ 5.7	10.4	1,884	1,651	▲ 12.4	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	204	207	▲ 1.5	8.6	760	854	▲ 12.4	2.4
教育、学習支援業	96	89	▲ 7.3	3.7	355	307	▲ 13.5	0.8
医療、福祉	111	118	▲ 6.3	4.9	1,089	1,242	▲ 14.0	3.4
複合サービス事業	19	17	▲ 10.5	0.7	162	146	▲ 9.9	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	149	146	▲ 2.0	6.1	1,293	1,369	▲ 5.9	3.8

19 伊豆市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,134	1,905	▲ 10.7	—	人	人	%	%
全産業	2,081	1,863	▲ 10.5	100.0	14,679	13,154	▲ 10.4	100.0
農林漁業	18	14	▲ 22.2	0.8	252	205	▲ 18.7	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	▲ 33.3	0.1	20	14	▲ 30.0	0.1
建設業	282	253	▲ 10.3	13.6	1,249	1,090	▲ 12.7	8.3
製造業	165	168	▲ 1.8	9.0	1,536	1,512	▲ 1.6	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	0.1	6	6	0.0	0.0
情報通信業	3	4	▲ 33.3	0.2	6	7	▲ 16.7	0.1
運輸業、郵便業	35	30	▲ 14.3	1.6	510	439	▲ 13.9	3.3
卸売業、小売業	514	436	▲ 15.2	23.4	2,595	2,368	▲ 8.7	18.0
金融業、保険業	22	18	▲ 18.2	1.0	186	189	▲ 1.6	1.4
不動産業、物品賃貸業	133	130	▲ 2.3	7.0	270	229	▲ 15.2	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	45	33	▲ 26.7	1.8	118	89	▲ 24.6	0.7
宿泊業、飲食サービス業	403	347	▲ 13.9	18.6	3,434	2,982	▲ 13.2	22.7
生活関連サービス業、娯楽業	169	159	▲ 5.9	8.5	1,312	1,139	▲ 13.2	8.7
教育、学習支援業	41	38	▲ 7.3	2.0	321	139	▲ 56.7	1.1
医療、福祉	96	86	▲ 10.4	4.6	1,857	1,872	0.8	14.2
複合サービス事業	25	21	▲ 16.0	1.1	154	134	▲ 13.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	125	122	▲ 2.4	6.5	853	740	▲ 13.2	5.6

20 御前崎市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,790	1,720	▲ 3.9	—	人	人	%	%
全産業	1,764	1,693	▲ 4.0	100.0	15,805	15,220	▲ 3.7	100.0
農林漁業	21	22	▲ 4.8	1.3	249	298	▲ 19.7	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	▲ 33.3	0.1	81	45	▲ 44.4	0.3
建設業	348	326	▲ 6.3	19.3	2,058	2,134	▲ 3.7	14.0
製造業	229	228	▲ 0.4	13.5	3,926	3,890	▲ 0.9	25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	▲ 33.3	0.1	741	793	▲ 7.0	5.2
情報通信業	6	5	▲ 16.7	0.3	25	31	▲ 24.0	0.2
運輸業、郵便業	54	49	▲ 9.3	2.9	827	746	▲ 9.8	4.9
卸売業、小売業	372	349	▲ 6.2	20.6	2,433	2,274	▲ 6.5	14.9
金融業、保険業	14	21	50.0	1.2	149	210	▲ 40.9	1.4
不動産業、物品賃貸業	33	30	▲ 9.1	1.8	174	150	▲ 13.8	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	50	52	▲ 4.0	3.1	786	446	▲ 43.3	2.9
宿泊業、飲食サービス業	262	246	▲ 6.1	14.5	1,602	1,648	▲ 2.9	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	155	152	▲ 1.9	9.0	751	675	▲ 10.1	4.4
教育、学習支援業	41	41	0.0	2.4	165	169	▲ 2.4	1.1
医療、福祉	68	70	▲ 2.9	4.1	682	732	▲ 7.3	4.8
複合サービス事業	10	9	▲ 10.0	0.5	166	116	▲ 30.1	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	95	89	▲ 6.3	5.3	990	863	▲ 12.8	5.7

21 菊川市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,968	1,784	▲ 9.3	—	人	人	%	%
全産業	1,906	1,738	▲ 8.8	100.0	20,367	19,506	▲ 4.2	100.0
農林漁業	16	13	▲ 18.8	0.7	629	475	▲ 24.5	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	236	205	▲ 13.1	11.8	1,016	841	▲ 17.2	4.3
製造業	340	285	▲ 16.2	16.4	8,924	7,814	▲ 12.4	40.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.1	1	3	▲ 200.0	0.0
情報通信業	5	4	▲ 20.0	0.2	23	28	▲ 21.7	0.1
運輸業、郵便業	34	34	0.0	2.0	917	825	▲ 10.0	4.2
卸売業、小売業	465	421	▲ 9.5	24.2	3,376	3,061	▲ 9.3	15.7
金融業、保険業	16	19	▲ 18.8	1.1	181	213	▲ 17.7	1.1
不動産業、物品賃貸業	86	79	▲ 8.1	4.5	225	223	▲ 0.9	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	52	55	▲ 5.8	3.2	283	243	▲ 14.1	1.2
宿泊業、飲食サービス業	188	189	▲ 0.5	10.9	1,197	1,270	▲ 6.1	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	168	160	▲ 4.8	9.2	625	602	▲ 3.7	3.1
教育、学習支援業	64	57	▲ 10.9	3.3	359	349	▲ 2.8	1.8
医療、福祉	107	105	▲ 1.9	6.0	1,314	1,661	▲ 26.4	8.5
複合サービス事業	17	14	▲ 17.6	0.8	420	730	▲ 73.8	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	111	97	▲ 12.6	5.6	877	1,168	▲ 33.2	6.0

## 22 伊豆の国市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,664	2,487	▲ 6.6	—	人	人	%	%
全産業	2,601	2,404	▲ 7.6	100.0	20,730	19,923	▲ 3.9	100.0
農林漁業	8	7	▲ 12.5	0.3	65	50	▲ 23.1	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	▲ 80.0	0.0	90	3	▲ 96.7	0.0
建設業	318	274	▲ 13.8	11.4	1,634	1,376	▲ 15.8	6.9
製造業	229	231	▲ 0.9	9.6	4,179	4,399	▲ 5.3	22.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	▲ 33.3	0.1	233	200	▲ 14.2	1.0
情報通信業	10	10	0.0	0.4	49	42	▲ 14.3	0.2
運輸業、郵便業	35	35	0.0	1.5	459	399	▲ 13.1	2.0
卸売業、小売業	554	497	▲ 10.3	20.7	3,371	3,155	▲ 6.4	15.8
金融業、保険業	28	26	▲ 7.1	1.1	297	250	▲ 15.8	1.3
不動産業、物品賃貸業	293	275	▲ 6.1	11.4	504	494	▲ 2.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	65	63	▲ 3.1	2.6	483	446	▲ 7.7	2.2
宿泊業、飲食サービス業	435	374	▲ 14.0	15.6	3,223	2,940	▲ 8.8	14.8
生活関連サービス業、娯楽業	224	227	▲ 1.3	9.4	1,114	1,025	▲ 8.0	5.1
教育、学習支援業	82	70	▲ 14.6	2.9	301	254	▲ 15.6	1.3
医療、福祉	137	140	▲ 2.2	5.8	3,074	3,065	▲ 0.3	15.4
複合サービス事業	20	17	▲ 15.0	0.7	223	217	▲ 2.7	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	155	155	0.0	6.4	1,431	1,608	▲ 12.4	8.1

## 23 牧之原市

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	2,827	2,669	▲ 5.6	—	人	人	%	%
全産業	2,783	2,618	▲ 5.9	100.0	26,829	26,431	▲ 1.5	100.0
農林漁業	13	11	▲ 15.4	0.4	95	83	▲ 12.6	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	▲ 33.3	0.2	32	19	▲ 40.6	0.1
建設業	385	359	▲ 6.8	13.7	1,652	1,520	▲ 8.0	5.8
製造業	523	531	▲ 1.5	20.3	12,719	12,486	▲ 1.8	47.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	3	▲ 25.0	0.1	11	5	▲ 54.5	0.0
運輸業、郵便業	69	68	▲ 1.4	2.6	1,491	1,469	▲ 1.5	5.6
卸売業、小売業	753	664	▲ 11.8	25.4	4,757	4,422	▲ 7.0	16.7
金融業、保険業	30	42	▲ 40.0	1.6	293	389	▲ 32.8	1.5
不動産業、物品賃貸業	114	102	▲ 10.5	3.9	349	322	▲ 7.7	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	63	63	0.0	2.4	542	548	▲ 1.1	2.1
宿泊業、飲食サービス業	279	253	▲ 9.3	9.7	1,503	1,457	▲ 3.1	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	196	192	▲ 2.0	7.3	870	798	▲ 8.3	3.0
教育、学習支援業	68	63	▲ 7.4	2.4	243	351	▲ 44.4	1.3
医療、福祉	121	118	▲ 2.5	4.5	1,334	1,667	▲ 25.0	6.3
複合サービス事業	27	13	▲ 51.9	0.5	219	82	▲ 62.6	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	132	132	0.0	5.0	719	813	▲ 13.1	3.1

## 24 東伊豆町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	991	871	▲ 12.1	—	人	人	%	%
全産業	966	861	▲ 10.9	100.0	6,777	5,793	▲ 14.5	100.0
農林漁業	7	5	▲ 28.6	0.6	94	28	▲ 70.2	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	137	115	▲ 16.1	13.4	700	552	▲ 21.1	9.5
製造業	30	28	▲ 6.7	3.3	190	126	▲ 33.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	2	▲ 33.3	0.2	14	15	▲ 7.1	0.3
運輸業、郵便業	27	24	▲ 11.1	2.8	189	170	▲ 10.1	2.9
卸売業、小売業	228	202	▲ 11.4	23.5	1,043	896	▲ 14.1	15.5
金融業、保険業	7	5	▲ 28.6	0.6	86	59	▲ 31.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	88	76	▲ 13.6	8.8	211	190	▲ 10.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	▲ 20.0	1.9	55	52	▲ 5.5	0.9
宿泊業、飲食サービス業	223	191	▲ 14.3	22.2	2,561	2,053	▲ 19.8	35.4
生活関連サービス業、娯楽業	97	88	▲ 9.3	10.2	310	280	▲ 9.7	4.8
教育、学習支援業	13	18	▲ 38.5	2.1	167	177	▲ 6.0	3.1
医療、福祉	35	35	0.0	4.1	896	870	▲ 2.9	15.0
複合サービス事業	6	6	0.0	0.7	79	80	▲ 1.3	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	45	50	▲ 11.1	5.8	182	245	▲ 34.6	4.2

## 25 河津町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	664	595	▲ 10.4	—	—	—	—	—
全産業	651	581	▲ 10.8	100.0	3,306	3,004	▲ 9.1	100.0
農林漁業	5	5	0.0	0.9	62	36	▲ 41.9	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	95	80	▲ 15.8	13.8	380	332	▲ 12.6	11.1
製造業	25	29	▲ 16.0	5.0	183	214	▲ 16.9	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	1	0.0	0.2	1	10	900.0	0.3
運輸業、郵便業	14	12	▲ 14.3	2.1	95	104	▲ 9.5	3.5
卸売業、小売業	168	141	▲ 16.1	24.3	807	708	▲ 12.3	23.6
金融業、保険業	4	5	25.0	0.9	30	39	▲ 30.0	1.3
不動産業、物品賃貸業	21	20	▲ 4.8	3.4	63	78	▲ 23.8	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	14	12	▲ 14.3	2.1	41	36	▲ 12.2	1.2
宿泊業、飲食サービス業	180	157	▲ 12.8	27.0	798	749	▲ 6.1	24.9
生活関連サービス業、娯楽業	39	39	0.0	6.7	167	142	▲ 15.0	4.7
教育、学習支援業	19	15	▲ 21.1	2.6	38	31	▲ 18.4	1.0
医療、福祉	24	25	▲ 4.2	4.3	334	349	▲ 4.5	11.6
複合サービス事業	4	4	0.0	0.7	48	57	▲ 18.8	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	38	36	▲ 5.3	6.2	259	119	▲ 54.1	4.0

## 26 南伊豆町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	791	701	▲ 11.4	—	—	—	—	—
全産業	778	686	▲ 11.8	100.0	3,617	3,165	▲ 12.5	100.0
農林漁業	6	8	▲ 33.3	1.2	69	84	▲ 21.7	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	95	88	▲ 7.4	12.8	453	379	▲ 16.3	12.0
製造業	29	29	0.0	4.2	175	171	▲ 2.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	0.0	0.3	3	3	0.0	0.1
運輸業、郵便業	13	15	▲ 15.4	2.2	48	35	▲ 27.1	1.1
卸売業、小売業	184	141	▲ 23.4	20.6	656	549	▲ 16.3	17.3
金融業、保険業	3	4	▲ 33.3	0.6	18	23	▲ 27.8	0.7
不動産業、物品賃貸業	31	25	▲ 19.4	3.6	61	46	▲ 24.6	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	15	14	▲ 6.7	2.0	62	54	▲ 12.9	1.7
宿泊業、飲食サービス業	262	227	▲ 13.4	33.1	1,036	1,023	▲ 1.3	32.3
生活関連サービス業、娯楽業	60	58	▲ 3.3	8.5	218	173	▲ 20.6	5.5
教育、学習支援業	12	10	▲ 16.7	1.5	43	43	0.0	1.4
医療、福祉	22	21	▲ 4.5	3.1	618	410	▲ 33.7	13.0
複合サービス事業	12	11	▲ 8.3	1.6	78	102	▲ 30.8	3.2
サービス業(他に分類されないもの)	32	33	▲ 3.1	4.8	79	70	▲ 11.4	2.2

## 27 松崎町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	679	602	▲ 11.3	—	—	—	—	—
全産業	665	586	▲ 11.9	100.0	2,938	2,653	▲ 9.7	100.0
農林漁業	5	3	▲ 40.0	0.5	38	28	▲ 26.3	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	60	55	▲ 8.3	9.4	241	236	▲ 2.1	8.9
製造業	34	29	▲ 14.7	4.9	181	166	▲ 8.3	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	—	—	4	—	—	—
情報通信業	1	1	0.0	0.2	1	1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	8	7	▲ 12.5	1.2	97	86	▲ 11.3	3.2
卸売業、小売業	178	162	▲ 9.0	27.6	721	643	▲ 10.8	24.2
金融業、保険業	10	7	▲ 30.0	1.2	101	61	▲ 39.6	2.3
不動産業、物品賃貸業	19	14	▲ 26.3	2.4	25	17	▲ 32.0	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	▲ 7.1	2.2	38	37	▲ 2.6	1.4
宿泊業、飲食サービス業	185	160	▲ 13.5	27.3	747	655	▲ 12.3	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	53	▲ 1.9	9.0	168	164	▲ 2.4	6.2
教育、学習支援業	21	16	▲ 23.8	2.7	58	59	▲ 1.7	2.2
医療、福祉	31	27	▲ 12.9	4.6	280	319	▲ 13.9	12.0
複合サービス事業	8	6	▲ 25.0	1.0	54	52	▲ 3.7	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	36	33	▲ 8.3	5.6	184	129	▲ 29.9	4.9

## 28 西伊豆町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	767	679	▲ 11.5	—	—	—	—	—
全産業	759	669	▲ 11.9	100.0	4,387	3,856	▲ 12.1	100.0
農林漁業	8	9	▲ 12.5	1.3	99	61	▲ 38.4	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	100.0	0.3	25	23	▲ 8.0	0.6
建設業	79	68	▲ 13.9	10.2	374	296	▲ 20.9	7.7
製造業	76	66	▲ 13.2	9.9	654	616	▲ 5.8	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	1	0.0	0.1	1	1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	23	14	▲ 39.1	2.1	233	185	▲ 20.6	4.8
卸売業、小売業	201	174	▲ 13.4	26.0	799	729	▲ 8.8	18.9
金融業、保険業	5	4	▲ 20.0	0.6	26	22	▲ 15.4	0.6
不動産業、物品賃貸業	29	29	0.0	4.3	44	39	▲ 11.4	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	6	▲ 40.0	0.9	25	12	▲ 52.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	170	146	▲ 14.1	21.8	1,209	1,023	▲ 15.4	26.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	64	▲ 4.5	9.6	171	150	▲ 12.3	3.9
教育、学習支援業	13	13	0.0	1.9	16	17	▲ 6.3	0.4
医療、福祉	25	25	0.0	3.7	486	503	▲ 3.5	13.0
複合サービス事業	14	10	▲ 28.6	1.5	120	69	▲ 42.5	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	37	38	▲ 2.7	5.7	105	110	▲ 4.8	2.9

## 29 函南町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,492	1,373	▲ 8.0	—	—	—	—	—
全産業	1,459	1,342	▲ 8.0	100.0	11,792	10,944	▲ 7.2	100.0
農林漁業	5	5	0.0	0.4	26	23	▲ 11.5	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	2	—	—	—
建設業	250	215	▲ 14.0	16.0	1,433	1,112	▲ 22.4	10.2
製造業	133	131	▲ 1.5	9.8	1,649	1,501	▲ 9.0	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	0.1	32	31	▲ 3.1	0.3
情報通信業	5	4	▲ 20.0	0.3	16	18	12.5	0.2
運輸業、郵便業	24	23	▲ 4.2	1.7	408	332	▲ 18.6	3.0
卸売業、小売業	300	273	▲ 9.0	20.3	2,496	2,422	▲ 3.0	22.1
金融業、保険業	9	10	▲ 11.1	0.7	98	74	▲ 24.5	0.7
不動産業、物品賃貸業	122	120	▲ 1.6	8.9	294	361	▲ 22.8	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	58	53	▲ 8.6	3.9	273	355	▲ 30.0	3.2
宿泊業、飲食サービス業	185	168	▲ 9.2	12.5	1,390	1,279	▲ 8.0	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	120	111	▲ 7.5	8.3	817	718	▲ 12.1	6.6
教育、学習支援業	50	48	▲ 4.0	3.6	195	165	▲ 15.4	1.5
医療、福祉	91	88	▲ 3.3	6.6	1,827	1,842	▲ 0.8	16.8
複合サービス事業	9	9	0.0	0.7	213	212	▲ 0.5	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	95	82	▲ 13.7	6.1	623	499	▲ 19.9	4.6

## 30 清水町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,704	1,660	▲ 2.6	—	—	—	—	—
全産業	1,628	1,599	▲ 1.8	100.0	16,519	16,276	▲ 1.5	100.0
農林漁業	3	4	▲ 33.3	0.3	26	37	▲ 42.3	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	176	152	▲ 13.6	9.5	963	849	▲ 11.8	5.2
製造業	202	206	▲ 2.0	12.9	4,128	4,035	▲ 2.3	24.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.1	8	12	50.0	0.1
情報通信業	20	16	▲ 20.0	1.0	345	345	0.0	2.1
運輸業、郵便業	41	38	▲ 7.3	2.4	945	922	▲ 2.4	5.7
卸売業、小売業	510	489	▲ 4.1	30.6	4,974	4,276	▲ 14.0	26.3
金融業、保険業	20	29	▲ 45.0	1.8	147	177	▲ 20.4	1.1
不動産業、物品賃貸業	89	95	▲ 6.7	5.9	333	367	▲ 10.2	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	54	51	▲ 5.6	3.2	320	265	▲ 17.2	1.6
宿泊業、飲食サービス業	156	155	▲ 0.6	9.7	1,061	1,097	▲ 3.4	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	125	141	▲ 12.8	8.8	787	870	▲ 10.5	5.3
教育、学習支援業	38	48	▲ 26.3	3.0	133	176	▲ 32.3	1.1
医療、福祉	95	99	▲ 4.2	6.2	1,330	1,847	▲ 38.9	11.3
複合サービス事業	9	6	▲ 33.3	0.4	71	46	▲ 35.2	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	89	69	▲ 22.5	4.3	948	955	▲ 0.7	5.9

## 31 長泉町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,603	1,500	▲ 6.4	—	人	人	%	%
全産業	1,574	1,455	▲ 7.6	100.0	21,183	19,184	▲ 9.4	100.0
農林漁業	6	5	▲ 16.7	0.3	72	47	▲ 34.7	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	187	169	▲ 9.6	11.6	1,408	1,254	▲ 10.9	6.5
製造業	226	206	▲ 8.8	14.2	7,240	6,716	▲ 7.2	35.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	33.3	0.3	46	49	▲ 6.5	0.3
情報通信業	19	13	▲ 31.6	0.9	1,722	248	▲ 85.6	1.3
運輸業、郵便業	46	38	▲ 17.4	2.6	993	791	▲ 20.3	4.1
卸売業、小売業	361	325	▲ 10.0	22.3	3,590	3,510	▲ 2.2	18.3
金融業、保険業	24	25	4.2	1.7	697	791	13.5	4.1
不動産業、物品賃貸業	182	174	▲ 4.4	12.0	473	395	▲ 16.5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	60	50	▲ 16.7	3.4	329	221	▲ 32.8	1.2
宿泊業、飲食サービス業	112	107	▲ 4.5	7.4	1,003	976	▲ 2.7	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	118	117	▲ 0.8	8.0	656	631	▲ 3.8	3.3
教育、学習支援業	46	42	▲ 8.7	2.9	323	762	135.9	4.0
医療、福祉	70	73	4.3	5.0	1,153	1,142	▲ 1.0	6.0
複合サービス事業	7	3	▲ 57.1	0.2	56	16	▲ 71.4	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	107	104	▲ 2.8	7.1	1,422	1,635	15.0	8.5

## 32 小山町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	851	750	▲ 11.9	—	人	人	%	%
全産業	841	723	▲ 14.0	100.0	8,162	7,380	▲ 9.6	100.0
農林漁業	7	8	14.3	1.1	122	129	5.7	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	107	83	▲ 22.4	11.5	535	467	▲ 12.7	6.3
製造業	93	84	▲ 9.7	11.6	2,728	2,692	▲ 1.3	36.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	0.3	24	23	▲ 4.2	0.3
情報通信業	3	1	▲ 66.7	0.1	30	8	▲ 73.3	0.1
運輸業、郵便業	25	25	0.0	3.5	261	226	▲ 13.4	3.1
卸売業、小売業	194	168	▲ 13.4	23.2	1,066	928	▲ 12.9	12.6
金融業、保険業	5	6	20.0	0.8	12	30	150.0	0.4
不動産業、物品賃貸業	38	31	▲ 18.4	4.3	197	176	▲ 10.7	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	23	16	▲ 30.4	2.2	126	128	1.6	1.7
宿泊業、飲食サービス業	127	111	▲ 12.6	15.4	867	700	▲ 19.3	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	77	69	▲ 10.4	9.5	1,155	899	▲ 22.2	12.2
教育、学習支援業	28	25	▲ 10.7	3.5	76	74	▲ 2.6	1.0
医療、福祉	30	27	▲ 10.0	3.7	488	467	▲ 4.3	6.3
複合サービス事業	10	10	0.0	1.4	75	73	▲ 2.7	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	72	57	▲ 20.8	7.9	400	360	▲ 10.0	4.9

## 33 吉田町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	1,425	1,333	▲ 6.5	—	人	人	%	%
全産業	1,341	1,280	▲ 4.5	100.0	16,473	16,513	0.2	100.0
農林漁業	3	3	0.0	0.2	17	18	5.9	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	3	—	—	—
建設業	172	165	▲ 4.1	12.9	924	927	0.3	5.6
製造業	309	296	▲ 4.2	23.1	8,224	8,642	5.1	52.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	—	—	—	2	—	—	—
運輸業、郵便業	75	72	▲ 4.0	5.6	1,545	1,476	▲ 4.5	8.9
卸売業、小売業	295	267	▲ 9.5	20.9	2,636	2,068	▲ 21.5	12.5
金融業、保険業	10	15	50.0	1.2	91	142	56.0	0.9
不動産業、物品賃貸業	52	48	▲ 7.7	3.8	184	167	▲ 9.2	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	39	38	▲ 2.6	3.0	174	183	5.2	1.1
宿泊業、飲食サービス業	113	112	▲ 0.9	8.8	769	789	2.6	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	118	116	▲ 1.7	9.1	524	400	▲ 23.7	2.4
教育、学習支援業	35	31	▲ 11.4	2.4	163	231	41.7	1.4
医療、福祉	48	49	2.1	3.8	681	841	23.5	5.1
複合サービス事業	6	2	▲ 66.7	0.2	77	20	▲ 74.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	64	66	3.1	5.2	459	609	32.7	3.7

## 34 川根本町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	588	515	▲ 12.4	—	—	—	—	—
全産業	586	511	▲ 12.8	100.0	3,949	3,367	▲ 14.7	100.0
農林漁業	4	1	▲ 75.0	0.2	67	26	▲ 61.2	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0.0	0.2	26	25	▲ 3.8	0.7
建設業	80	68	▲ 15.0	13.3	483	427	▲ 11.6	12.7
製造業	85	88	▲ 3.5	17.2	1,316	1,084	▲ 17.6	32.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	▲ 25.0	0.6	129	134	▲ 3.9	4.0
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15	13	▲ 13.3	2.5	167	142	▲ 15.0	4.2
卸売業、小売業	200	162	▲ 19.0	31.7	771	601	▲ 22.0	17.8
金融業、保険業	3	3	0.0	0.6	28	31	10.7	0.9
不動産業、物品賃貸業	4	5	25.0	1.0	6	8	33.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	8	7	▲ 12.5	1.4	13	20	53.8	0.6
宿泊業、飲食サービス業	72	60	▲ 16.7	11.7	367	295	▲ 19.6	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	39	36	▲ 7.7	7.0	71	77	▲ 8.5	2.3
教育、学習支援業	11	7	▲ 36.4	1.4	15	11	▲ 26.7	0.3
医療、福祉	24	21	▲ 12.5	4.1	267	275	▲ 3.0	8.2
複合サービス事業	10	9	▲ 10.0	1.8	67	71	▲ 6.0	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	26	27	▲ 3.8	5.3	156	140	▲ 10.3	4.2

## 35 森町

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	914	867	▲ 5.1	—	—	—	—	—
全産業	900	857	▲ 4.8	100.0	8,400	7,994	▲ 4.8	100.0
農林漁業	7	6	▲ 14.3	0.7	72	32	▲ 55.6	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	164	145	▲ 11.6	16.9	724	607	▲ 16.2	7.6
製造業	156	156	0.0	18.2	4,351	4,030	▲ 7.4	50.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14	13	▲ 7.1	1.5	392	348	▲ 11.2	4.4
卸売業、小売業	256	222	▲ 13.3	25.9	1,296	1,192	▲ 8.0	14.9
金融業、保険業	5	10	100.0	1.2	32	82	156.3	1.0
不動産業、物品賃貸業	14	13	▲ 7.1	1.5	31	24	▲ 22.6	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	22	23	▲ 4.5	2.7	51	79	54.9	1.0
宿泊業、飲食サービス業	51	55	7.8	6.4	253	252	▲ 0.4	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	69	69	0.0	8.1	279	277	▲ 0.7	3.5
教育、学習支援業	23	26	13.0	3.0	39	39	0.0	0.5
医療、福祉	38	47	23.7	5.5	409	499	▲ 22.0	6.2
複合サービス事業	13	6	▲ 53.8	0.7	94	32	▲ 66.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	68	66	▲ 2.9	7.7	377	501	▲ 32.9	6.3

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

(4) 産業大分類、市町別売上高 (事業所に関する集計)

A~B 農林漁業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	116,646	100.0
静岡市	6	6,022	5.2
浜松市	1	28,247	24.2
沼津市	3	11,165	9.6
熱海市	-	X	-
三島市	19	567	0.5
富士宮市	8	5,637	4.8
伊東市	23	371	0.3
島田市	21	445	0.4
富士市	13	1,411	1.2
磐田市	4	8,962	7.7
焼津市	2	20,262	17.4
掛川市	11	3,013	2.6
藤枝市	16	772	0.7
御殿場市	15	1,117	1.0
袋井市	7	5,963	5.1
下田市	9	3,954	3.4
裾野市	18	590	0.5
湖西市	12	2,516	2.2
伊豆市	14	1,261	1.1
御前崎市	10	3,527	3.0
菊川市	5	6,867	5.9
伊豆の国市	28	236	0.2
牧之原市	17	672	0.6
東伊豆町	31	120	0.1
河津町	25	286	0.2
南伊豆町	20	475	0.4
松崎町	-	X	-
西伊豆町	22	394	0.3
函南町	26	258	0.2
清水町	32	99	0.1
長泉町	24	304	0.3
小山町	29	217	0.2
吉田町	30	134	0.1
川根本町	-	X	-
森町	27	240	0.2

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	12,101	100.0
静岡市	4	1,474	12.2
浜松市	2	1,764	14.6
沼津市	-	-	-
熱海市	-	-	-
三島市	-	-	-
富士宮市	-	X	-
伊東市	-	-	-
島田市	1	2,140	17.7
富士市	-	-	-
磐田市	3	1,534	12.7
焼津市	-	X	-
掛川市	5	901	7.4
藤枝市	-	-	-
御殿場市	-	-	-
袋井市	-	X	-
下田市	-	-	-
裾野市	-	-	-
湖西市	-	-	-
伊豆市	-	X	-
御前崎市	-	X	-
菊川市	-	-	-
伊豆の国市	-	X	-
牧之原市	6	455	3.8
東伊豆町	-	-	-
河津町	-	-	-
南伊豆町	-	-	-
松崎町	-	-	-
西伊豆町	-	X	-
函南町	-	-	-
清水町	-	-	-
長泉町	-	-	-
小山町	-	-	-
吉田町	-	-	-
川根本町	-	X	-
森町	-	-	-

E 製造業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	15,241,514	100.0
静岡市	3	1,600,208	10.5
浜松市	1	2,020,585	13.3
沼津市	8	617,439	4.1
熱海市	30	4,973	0.0
三島市	19	185,183	1.2
富士宮市	7	664,203	4.4
伊東市	27	11,097	0.1
島田市	15	328,399	2.2
富士市	5	1,373,103	9.0
磐田市	2	1,643,754	10.8
焼津市	9	582,750	3.8
掛川市	6	1,058,715	6.9
藤枝市	14	396,210	2.6
御殿場市	13	410,762	2.7
袋井市	12	448,559	2.9
下田市	31	4,206	0.0
裾野市	10	478,453	3.1
湖西市	4	1,557,123	10.2
伊豆市	26	14,935	0.1
御前崎市	23	105,243	0.7
菊川市	17	236,257	1.6
伊豆の国市	21	113,708	0.7
牧之原市	11	458,385	3.0
東伊豆町	35	750	0.0
河津町	32	1,869	0.0
南伊豆町	33	1,428	0.0
松崎町	34	967	0.0
西伊豆町	29	7,652	0.1
函南町	25	20,192	0.1
清水町	24	90,170	0.6
長泉町	16	327,703	2.2
小山町	20	140,703	0.9
吉田町	18	218,765	1.4
川根本町	28	9,677	0.1
森町	22	107,386	0.7

G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	167,399	100.0
静岡市	1	80,112	47.9
浜松市	2	36,030	21.5
沼津市	3	21,618	12.9
熱海市	19	82	0.0
三島市	4	10,339	6.2
富士宮市	11	794	0.5
伊東市	15	190	0.1
島田市	14	284	0.2
富士市	6	4,630	2.8
磐田市	5	5,892	3.5
焼津市	10	933	0.6
掛川市	9	1,028	0.6
藤枝市	12	452	0.3
御殿場市	17	103	0.1
袋井市	20	49	0.0
下田市	-	X	-
裾野市	13	325	0.2
湖西市	-	X	-
伊豆市	-	X	-
御前崎市	-	X	-
菊川市	-	X	-
伊豆の国市	16	185	0.1
牧之原市	-	X	-
東伊豆町	-	X	-
河津町	-	-	-
南伊豆町	-	-	-
松崎町	-	-	-
西伊豆町	-	-	-
函南町	18	90	0.1
清水町	8	1,545	0.9
長泉町	7	1,829	1.1
小山町	-	-	-
吉田町	-	-	-
川根本町	-	-	-
森町	-	-	-

I 卸売業、小売業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	9,681,820	100.0
静岡市	1	2,711,868	28.0
浜松市	2	2,571,275	26.6
沼津市	3	760,883	7.9
熱海市	22	48,158	0.5
三島市	12	170,680	1.8
富士宮市	10	188,243	1.9
伊東市	16	95,852	1.0
島田市	15	139,728	1.4
富士市	4	555,461	5.7
磐田市	6	277,663	2.9
焼津市	5	297,255	3.1
掛川市	11	182,126	1.9
藤枝市	7	276,400	2.9
御殿場市	14	143,259	1.5
袋井市	8	235,545	2.4
下田市	25	41,633	0.4
裾野市	9	228,953	2.4
湖西市	18	69,793	0.7
伊豆市	27	35,141	0.4
御前崎市	28	34,196	0.4
菊川市	20	58,080	0.6
伊豆の国市	21	57,829	0.6
牧之原市	19	63,943	0.7
東伊豆町	30	11,674	0.1
河津町	34	6,562	0.1
南伊豆町	33	6,828	0.1
松崎町	31	7,889	0.1
西伊豆町	32	7,039	0.1
函南町	24	43,658	0.5
清水町	13	167,951	1.7
長泉町	17	80,755	0.8
小山町	26	39,838	0.4
吉田町	23	44,432	0.5
川根本町	35	4,800	0.0
森町	29	16,428	0.2

K 不動産業、物品賃貸業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	652,618	100.0
静岡市	1	204,567	31.3
浜松市	2	191,579	29.4
沼津市	3	51,719	7.9
熱海市	10	9,183	1.4
三島市	5	18,002	2.8
富士宮市	14	6,743	1.0
伊東市	13	7,904	1.2
島田市	17	5,200	0.8
富士市	4	45,547	7.0
磐田市	9	11,667	1.8
焼津市	8	11,700	1.8
掛川市	11	9,090	1.4
藤枝市	6	17,688	2.7
御殿場市	12	8,919	1.4
袋井市	16	5,407	0.8
下田市	26	1,298	0.2
裾野市	18	4,306	0.7
湖西市	22	2,976	0.5
伊豆市	27	1,001	0.2
御前崎市	28	864	0.1
菊川市	24	1,585	0.2
伊豆の国市	19	3,769	0.6
牧之原市	20	3,584	0.5
東伊豆町	29	667	0.1
河津町	33	105	0.0
南伊豆町	31	114	0.0
松崎町	34	39	0.0
西伊豆町	32	111	0.0
函南町	21	3,284	0.5
清水町	7	13,711	2.1
長泉町	15	5,811	0.9
小山町	25	1,540	0.2
吉田町	23	2,716	0.4
川根本町	35	31	0.0
森町	30	191	0.0

L 学術研究, 専門・技術サービス業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	351,804	100.0
静岡市	1	118,883	33.8
浜松市	2	67,167	19.1
沼津市	3	34,401	9.8
熱海市	18	2,187	0.6
三島市	6	16,941	4.8
富士宮市	7	11,584	3.3
伊東市	19	2,103	0.6
島田市	8	8,447	2.4
富士市	4	20,926	5.9
磐田市	5	17,171	4.9
焼津市	12	4,547	1.3
掛川市	11	4,835	1.4
藤枝市	9	7,294	2.1
御殿場市	14	4,120	1.2
袋井市	13	4,254	1.2
下田市	22	1,789	0.5
裾野市	15	2,797	0.8
湖西市	26	1,412	0.4
伊豆市	27	537	0.2
御前崎市	10	5,181	1.5
菊川市	16	2,625	0.7
伊豆の国市	20	2,032	0.6
牧之原市	23	1,641	0.5
東伊豆町	34	105	0.0
河津町	31	184	0.1
南伊豆町	28	434	0.1
松崎町	29	283	0.1
西伊豆町	35	25	0.0
函南町	17	2,430	0.7
清水町	24	1,539	0.4
長泉町	25	1,515	0.4
小山町	33	119	0.0
吉田町	21	1,905	0.5
川根本町	32	123	0.0
森町	30	267	0.1

M 宿泊業, 飲食サービス業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	594,999	100.0
静岡市	2	101,361	17.0
浜松市	1	127,723	21.5
沼津市	4	31,974	5.4
熱海市	6	25,526	4.3
三島市	10	19,092	3.2
富士宮市	13	14,436	2.4
伊東市	5	25,953	4.4
島田市	19	7,157	1.2
富士市	3	32,638	5.5
磐田市	9	20,182	3.4
焼津市	7	22,015	3.7
掛川市	11	16,106	2.7
藤枝市	15	13,400	2.3
御殿場市	8	21,698	3.6
袋井市	18	8,333	1.4
下田市	17	10,865	1.8
裾野市	21	5,637	0.9
湖西市	20	6,041	1.0
伊豆市	12	14,921	2.5
御前崎市	25	4,329	0.7
菊川市	26	3,762	0.6
伊豆の国市	14	13,447	2.3
牧之原市	23	4,922	0.8
東伊豆町	16	12,033	2.0
河津町	28	3,625	0.6
南伊豆町	29	3,079	0.5
松崎町	33	1,758	0.3
西伊豆町	22	5,343	0.9
函南町	24	4,377	0.7
清水町	27	3,627	0.6
長泉町	30	2,968	0.5
小山町	31	2,710	0.5
吉田町	32	2,390	0.4
川根本町	34	883	0.1
森町	35	688	0.1

N 生活関連サービス業, 娯楽業			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	1,145,062	100.0
静岡市	1	241,744	21.1
浜松市	2	213,859	18.7
沼津市	4	68,800	6.0
熱海市	27	6,703	0.6
三島市	14	26,905	2.3
富士宮市	6	40,309	3.5
伊東市	13	28,668	2.5
島田市	12	30,656	2.7
富士市	3	88,412	7.7
磐田市	9	33,057	2.9
焼津市	5	43,750	3.8
掛川市	8	35,866	3.1
藤枝市	10	32,966	2.9
御殿場市	7	39,515	3.5
袋井市	11	32,678	2.9
下田市	28	5,378	0.5
裾野市	15	22,096	1.9
湖西市	26	8,131	0.7
伊豆市	24	9,214	0.8
御前崎市	19	14,532	1.3
菊川市	20	12,381	1.1
伊豆の国市	16	21,153	1.8
牧之原市	23	9,668	0.8
東伊豆町	31	1,242	0.1
河津町	29	2,036	0.2
南伊豆町	33	1,156	0.1
松崎町	30	1,387	0.1
西伊豆町	34	508	0.0
函南町	17	20,954	1.8
清水町	18	17,876	1.6
長泉町	21	11,919	1.0
小山町	25	8,557	0.7
吉田町	22	11,627	1.0
川根本町	35	132	0.0
森町	32	1,224	0.1

O2 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	82,192	100.0
静岡市	3	13,095	15.9
浜松市	2	16,197	19.7
沼津市	4	8,094	9.8
熱海市	23	348	0.4
三島市	11	1,516	1.8
富士宮市	9	1,868	2.3
伊東市	17	917	1.1
島田市	15	1,041	1.3
富士市	5	3,283	4.0
磐田市	7	2,307	2.8
焼津市	14	1,057	1.3
掛川市	6	2,906	3.5
藤枝市	8	2,187	2.7
御殿場市	10	1,855	2.3
袋井市	16	1,004	1.2
下田市	18	886	1.1
裾野市	12	1,278	1.6
湖西市	13	1,178	1.4
伊豆市	20	465	0.6
御前崎市	21	395	0.5
菊川市	27	270	0.3
伊豆の国市	26	291	0.4
牧之原市	24	320	0.4
東伊豆町	19	863	1.0
河津町	30	49	0.1
南伊豆町	-	X	-
松崎町	30	49	0.1
西伊豆町	32	30	0.0
函南町	22	364	0.4
清水町	25	311	0.4
長泉町	1	17,407	21.2
小山町	29	66	0.1
吉田町	28	170	0.2
川根本町	-	X	-
森町	33	29	0.0

P 医療, 福祉			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	1,401,370	100.0
静岡市	1	582,205	41.5
浜松市	2	297,572	21.2
沼津市	4	53,804	3.8
熱海市	17	12,543	0.9
三島市	7	30,545	2.2
富士宮市	11	27,833	2.0
伊東市	13	19,162	1.4
島田市	14	17,511	1.2
富士市	3	56,437	4.0
磐田市	6	31,243	2.2
焼津市	10	28,175	2.0
掛川市	12	22,480	1.6
藤枝市	9	28,187	2.0
御殿場市	8	28,665	2.0
袋井市	15	15,900	1.1
下田市	24	7,489	0.5
裾野市	19	11,902	0.8
湖西市	23	7,698	0.5
伊豆市	18	12,180	0.9
御前崎市	28	3,247	0.2
菊川市	21	10,211	0.7
伊豆の国市	5	35,691	2.5
牧之原市	20	10,898	0.8
東伊豆町	31	2,382	0.2
河津町	32	2,067	0.1
南伊豆町	29	2,685	0.2
松崎町	33	1,360	0.1
西伊豆町	35	1,004	0.1
函南町	22	8,476	0.6
清水町	16	13,790	1.0
長泉町	25	7,383	0.5
小山町	27	3,254	0.2
吉田町	26	3,575	0.3
川根本町	34	1,348	0.1
森町	30	2,470	0.2

Q2 複合サービス事業(協同組合)			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	136,432	100.0
静岡市	2	24,301	17.8
浜松市	1	36,237	26.6
沼津市	4	7,118	5.2
熱海市	22	1,089	0.8
三島市	6	5,473	4.0
富士宮市	26	247	0.2
伊東市	13	2,038	1.5
島田市	19	1,273	0.9
富士市	8	4,274	3.1
磐田市	11	2,780	2.0
焼津市	16	1,758	1.3
掛川市	9	3,496	2.6
藤枝市	10	3,126	2.3
御殿場市	7	5,089	3.7
袋井市	14	1,850	1.4
下田市	18	1,334	1.0
裾野市	-	X	-
湖西市	17	1,575	1.2
伊豆市	15	1,799	1.3
御前崎市	-	X	-
菊川市	3	13,765	10.1
伊豆の国市	12	2,112	1.5
牧之原市	27	172	0.1
東伊豆町	23	1,034	0.8
河津町	-	X	-
南伊豆町	21	1,121	0.8
松崎町	-	X	-
西伊豆町	24	785	0.6
函南町	5	6,980	5.1
清水町	-	X	-
長泉町	-	-	-
小山町	20	1,219	0.9
吉田町	-	-	-
川根本町	25	667	0.5
森町	-	-	-

R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)			
市 町	順位	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	730,188	100.0
静岡市	1	197,939	27.1
浜松市	2	181,045	24.8
沼津市	4	54,307	7.4
熱海市	23	4,219	0.6
三島市	6	19,790	2.7
富士宮市	9	15,307	2.1
伊東市	19	5,221	0.7
島田市	11	12,069	1.7
富士市	3	68,554	9.4
磐田市	5	29,554	4.0
焼津市	7	17,959	2.5
掛川市	10	14,969	2.1
藤枝市	8	16,636	2.3
御殿場市	12	11,657	1.6
袋井市	14	8,610	1.2
下田市	27	2,411	0.3
裾野市	18	6,964	1.0
湖西市	17	7,019	1.0
伊豆市	25	2,849	0.4
御前崎市	20	5,210	0.7
菊川市	22	4,267	0.6
伊豆の国市	15	8,372	1.1
牧之原市	21	4,704	0.6
東伊豆町	31	623	0.1
河津町	35	212	0.0
南伊豆町	34	297	0.0
松崎町	33	352	0.0
西伊豆町	32	432	0.1
函南町	26	2,665	0.4
清水町	13	10,029	1.4
長泉町	16	8,296	1.1
小山町	28	1,763	0.2
吉田町	24	3,683	0.5
川根本町	30	652	0.1
森町	29	1,553	0.2

注1：「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）」は事業所単位での把握ができないため集計していない。

## (5) 産業大分類、市町別付加価値額（事業所に関する集計）

A～B 農林漁業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	32,007	100.0
静岡市	5	2,570	8.0
浜松市	1	9,256	28.9
沼津市	4	2,677	8.4
熱海市	27	95	0.3
三島市	21	160	0.5
富士宮市	7	1,188	3.7
伊東市	28	72	0.2
島田市	18	210	0.7
富士市	12	472	1.5
磐田市	3	2,751	8.6
焼津市	2	5,218	16.3
掛川市	16	320	1.0
藤枝市	17	318	1.0
御殿場市	15	345	1.1
袋井市	11	643	2.0
下田市	10	681	2.1
裾野市	13	431	1.3
湖西市	14	390	1.2
伊豆市	9	697	2.2
御前崎市	8	717	2.2
菊川市	6	1,473	4.6
伊豆の国市	26	100	0.3
牧之原市	19	196	0.6
東伊豆町	30	45	0.1
河津町	24	114	0.4
南伊豆町	20	188	0.6
松崎町	-	X	-
西伊豆町	-	X	-
函南町	29	63	0.2
清水町	31	29	0.1
長泉町	22	125	0.4
小山町	23	115	0.4
吉田町	32	26	0.1
川根本町	-	X	-
森町	25	102	0.3

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	2,394	100.0
静岡市	3	305	12.7
浜松市	2	309	12.9
沼津市	-	-	-
熱海市	-	-	-
三島市	-	-	-
富士宮市	-	X	-
伊東市	-	-	-
島田市	1	375	15.7
富士市	-	-	-
磐田市	5	173	7.2
焼津市	-	X	-
掛川市	4	184	7.7
藤枝市	-	-	-
御殿場市	-	-	-
袋井市	-	X	-
下田市	-	-	-
裾野市	-	-	-
湖西市	-	-	-
伊豆市	-	X	-
御前崎市	-	X	-
菊川市	-	-	-
伊豆の国市	-	X	-
牧之原市	6	115	4.8
東伊豆町	-	-	-
河津町	-	-	-
南伊豆町	-	-	-
松崎町	-	-	-
西伊豆町	-	X	-
函南町	-	-	-
清水町	-	-	-
長泉町	-	-	-
小山町	-	-	-
吉田町	-	-	-
川根本町	-	X	-
森町	-	-	-

D 建設業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	459,994	100.0
静岡市	1	117,888	25.6
浜松市	2	101,943	22.2
沼津市	4	29,341	6.4
熱海市	20	4,218	0.9
三島市	7	13,237	2.9
富士宮市	9	12,162	2.6
伊東市	15	6,306	1.4
島田市	12	9,034	2.0
富士市	3	37,384	8.1
磐田市	5	13,860	3.0
焼津市	8	13,051	2.8
掛川市	10	11,158	2.4
藤枝市	6	13,630	3.0
御殿場市	13	7,259	1.6
袋井市	14	7,059	1.5
下田市	28	2,467	0.5
裾野市	16	5,186	1.1
湖西市	24	3,079	0.7
伊豆市	23	3,218	0.7
御前崎市	11	10,139	2.2
菊川市	26	2,815	0.6
伊豆の国市	19	4,576	1.0
牧之原市	18	4,728	1.0
東伊豆町	30	1,482	0.3
河津町	34	830	0.2
南伊豆町	33	944	0.2
松崎町	35	655	0.1
西伊豆町	32	1,016	0.2
函南町	22	3,820	0.8
清水町	25	2,850	0.6
長泉町	17	5,141	1.1
小山町	27	2,490	0.5
吉田町	21	4,082	0.9
川根本町	31	1,236	0.3
森町	29	1,711	0.4

E 製造業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	2,449,253	100.0
静岡市	2	239,609	9.8
浜松市	1	421,407	17.2
沼津市	8	126,318	5.2
熱海市	30	1,311	0.1
三島市	16	48,067	2.0
富士宮市	9	107,262	4.4
伊東市	27	3,179	0.1
島田市	15	53,828	2.2
富士市	3	198,031	8.1
磐田市	4	196,714	8.0
焼津市	11	91,468	3.7
掛川市	7	132,783	5.4
藤枝市	10	92,236	3.8
御殿場市	13	75,472	3.1
袋井市	12	80,587	3.3
下田市	31	1,266	0.1
裾野市	5	141,184	5.8
湖西市	6	137,431	5.6
伊豆市	26	4,768	0.2
御前崎市	20	23,524	1.0
菊川市	17	43,081	1.8
伊豆の国市	23	19,223	0.8
牧之原市	14	56,002	2.3
東伊豆町	35	202	0.0
河津町	32	481	0.0
南伊豆町	33	315	0.0
松崎町	34	314	0.0
西伊豆町	28	1,999	0.1
函南町	25	6,983	0.3
清水町	21	21,139	0.9
長泉町	18	43,045	1.8
小山町	22	19,231	0.8
吉田町	19	42,459	1.7
川根本町	29	1,886	0.1
森町	24	16,447	0.7

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	75,278	100.0
静岡市	1	16,139	21.4
浜松市	3	8,953	11.9
沼津市	2	11,197	14.9
熱海市	-	X	-
三島市	5	3,613	4.8
富士宮市	-	X	-
伊東市	7	2,206	2.9
島田市	8	1,749	2.3
富士市	4	6,940	9.2
磐田市	10	1,089	1.4
焼津市	-	-	-
掛川市	6	2,799	3.7
藤枝市	-	X	-
御殿場市	11	726	1.0
袋井市	-	X	-
下田市	-	X	-
裾野市	-	X	-
湖西市	-	X	-
伊豆市	-	X	-
御前崎市	-	X	-
菊川市	-	X	-
伊豆の国市	-	X	-
牧之原市	-	-	-
東伊豆町	-	-	-
河津町	-	-	-
南伊豆町	-	-	-
松崎町	-	-	-
西伊豆町	-	-	-
函南町	-	X	-
清水町	-	X	-
長泉町	12	177	0.2
小山町	-	X	-
吉田町	-	-	-
川根本町	9	1,673	2.2
森町	-	-	-

G 情報通信業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	123,721	100.0
静岡市	1	65,662	53.1
浜松市	2	26,302	21.3
沼津市	3	12,858	10.4
熱海市	13	540	0.4
三島市	4	4,388	3.5
富士宮市	11	637	0.5
伊東市	14	492	0.4
島田市	12	573	0.5
富士市	5	3,614	2.9
磐田市	6	1,903	1.5
焼津市	10	843	0.7
掛川市	7	1,485	1.2
藤枝市	15	450	0.4
御殿場市	20	164	0.1
袋井市	18	212	0.2
下田市	16	347	0.3
裾野市	17	258	0.2
湖西市	19	204	0.2
伊豆市	26	16	0.0
御前崎市	22	97	0.1
菊川市	23	70	0.1
伊豆の国市	21	128	0.1
牧之原市	25	19	0.0
東伊豆町	-	X	-
河津町	-	X	-
南伊豆町	-	X	-
松崎町	-	X	-
西伊豆町	-	X	-
函南町	24	57	0.0
清水町	9	1,141	0.9
長泉町	8	1,210	1.0
小山町	-	-	-
吉田町	-	-	-
川根本町	-	-	-
森町	-	-	-

H 運輸業, 郵便業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	461,101	100.0
静岡市	1	114,867	24.9
浜松市	2	105,799	22.9
沼津市	4	24,443	5.3
熱海市	15	5,959	1.3
三島市	7	15,481	3.4
富士宮市	13	6,918	1.5
伊東市	20	3,694	0.8
島田市	14	6,627	1.4
富士市	3	49,572	10.8
磐田市	9	13,062	2.8
焼津市	6	18,082	3.9
掛川市	8	13,189	2.9
藤枝市	11	8,788	1.9
御殿場市	10	9,550	2.1
袋井市	5	18,470	4.0
下田市	27	1,112	0.2
裾野市	12	7,024	1.5
湖西市	17	5,502	1.2
伊豆市	26	1,231	0.3
御前崎市	22	3,175	0.7
菊川市	23	3,024	0.7
伊豆の国市	24	1,262	0.3
牧之原市	18	4,706	1.0
東伊豆町	31	634	0.1
河津町	32	395	0.1
南伊豆町	35	68	0.0
松崎町	34	280	0.1
西伊豆町	30	675	0.1
函南町	25	1,254	0.3
清水町	21	3,610	0.8
長泉町	19	4,612	1.0
小山町	28	896	0.2
吉田町	16	5,939	1.3
川根本町	33	319	0.1
森町	29	880	0.2

I 卸売業, 小売業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	1,451,308	100.0
静岡市	1	379,305	26.1
浜松市	2	313,942	21.6
沼津市	4	99,761	6.9
熱海市	23	9,051	0.6
三島市	13	25,135	1.7
富士宮市	10	34,232	2.4
伊東市	16	19,192	1.3
島田市	15	24,123	1.7
富士市	3	107,952	7.4
磐田市	6	46,812	3.2
焼津市	7	45,063	3.1
掛川市	9	34,822	2.4
藤枝市	5	56,848	3.9
御殿場市	11	34,133	2.4
袋井市	8	40,443	2.8
下田市	26	7,002	0.5
裾野市	14	24,522	1.7
湖西市	20	11,256	0.8
伊豆市	28	5,834	0.4
御前崎市	27	6,545	0.5
菊川市	19	11,296	0.8
伊豆の国市	22	9,456	0.7
牧之原市	17	18,554	1.3
東伊豆町	30	2,245	0.2
河津町	33	1,456	0.1
南伊豆町	34	1,417	0.1
松崎町	31	1,679	0.1
西伊豆町	32	1,570	0.1
函南町	25	8,284	0.6
清水町	12	32,470	2.2
長泉町	18	13,534	0.9
小山町	24	8,290	0.6
吉田町	21	9,856	0.7
川根本町	35	1,227	0.1
森町	29	4,001	0.3

J 金融業, 保険業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	414,068	100.0
静岡市	1	137,051	33.1
浜松市	2	88,606	21.4
沼津市	3	33,604	8.1
熱海市	23	1,996	0.5
三島市	11	8,053	1.9
富士宮市	8	11,797	2.8
伊東市	15	4,759	1.1
島田市	12	7,790	1.9
富士市	4	22,670	5.5
磐田市	5	12,760	3.1
焼津市	9	9,715	2.3
掛川市	10	8,905	2.2
藤枝市	7	12,251	3.0
御殿場市	13	6,411	1.5
袋井市	14	6,385	1.5
下田市	21	2,539	0.6
裾野市	20	2,589	0.6
湖西市	18	2,776	0.7
伊豆市	24	1,829	0.4
御前崎市	25	1,744	0.4
菊川市	22	2,239	0.5
伊豆の国市	19	2,600	0.6
牧之原市	16	3,496	0.8
東伊豆町	29	808	0.2
河津町	31	341	0.1
南伊豆町	35	184	0.0
松崎町	30	781	0.2
西伊豆町	33	239	0.1
函南町	28	1,017	0.2
清水町	17	2,976	0.7
長泉町	6	12,284	3.0
小山町	32	244	0.1
吉田町	26	1,247	0.3
川根本町	34	187	0.0
森町	27	1,194	0.3

K 不動産業, 物品賃貸業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	157,684	100.0
静岡市	1	46,578	29.5
浜松市	2	37,026	23.5
沼津市	4	9,465	6.0
熱海市	7	3,999	2.5
三島市	5	6,464	4.1
富士宮市	13	1,957	1.2
伊東市	11	2,769	1.8
島田市	15	1,722	1.1
富士市	3	14,815	9.4
磐田市	10	2,824	1.8
焼津市	9	3,557	2.3
掛川市	12	2,183	1.4
藤枝市	6	4,844	3.1
御殿場市	8	3,877	2.5
袋井市	16	1,654	1.0
下田市	25	521	0.3
裾野市	19	1,411	0.9
湖西市	21	1,246	0.8
伊豆市	26	445	0.3
御前崎市	29	200	0.1
菊川市	24	552	0.4
伊豆の国市	18	1,487	0.9
牧之原市	21	1,246	0.8
東伊豆町	28	291	0.2
河津町	31	65	0.0
南伊豆町	32	42	0.0
松崎町	34	21	0.0
西伊豆町	33	39	0.0
函南町	20	1,405	0.9
清水町	17	1,647	1.0
長泉町	14	1,817	1.2
小山町	27	405	0.3
吉田町	23	1,030	0.7
川根本町	35	14	0.0
森町	30	67	0.0

L 学術研究, 専門・技術サービス業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	214,859	100.0
静岡市	1	41,444	19.3
浜松市	2	39,280	18.3
沼津市	5	12,348	5.7
熱海市	24	1,132	0.5
三島市	7	7,135	3.3
富士宮市	16	2,420	1.1
伊東市	20	1,414	0.7
島田市	11	4,506	2.1
富士市	6	10,811	5.0
磐田市	4	23,210	10.8
焼津市	10	4,852	2.3
掛川市	13	3,478	1.6
藤枝市	9	5,191	2.4
御殿場市	8	5,345	2.5
袋井市	12	4,202	2.0
下田市	25	1,069	0.5
裾野市	3	28,590	13.3
湖西市	17	1,568	0.7
伊豆市	30	258	0.1
御前崎市	15	3,246	1.5
菊川市	19	1,423	0.7
伊豆の国市	23	1,249	0.6
牧之原市	14	3,416	1.6
東伊豆町	28	517	0.2
河津町	32	122	0.1
南伊豆町	31	225	0.1
松崎町	34	96	0.0
西伊豆町	35	16	0.0
函南町	22	1,261	0.6
清水町	27	850	0.4
長泉町	26	859	0.4
小山町	18	1,466	0.7
吉田町	21	1,390	0.6
川根本町	33	100	0.0
森町	29	371	0.2

M 宿泊業, 飲食サービス業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	258,030	100.0
静岡市	2	41,501	16.1
浜松市	1	60,318	23.4
沼津市	3	13,790	5.3
熱海市	5	13,085	5.1
三島市	8	7,995	3.1
富士宮市	14	5,765	2.2
伊東市	6	12,723	4.9
島田市	19	3,429	1.3
富士市	4	13,718	5.3
磐田市	10	7,590	2.9
焼津市	7	9,444	3.7
掛川市	13	6,262	2.4
藤枝市	11	6,548	2.5
御殿場市	9	7,760	3.0
袋井市	18	3,640	1.4
下田市	16	4,369	1.7
裾野市	21	2,269	0.9
湖西市	22	2,259	0.9
伊豆市	12	6,492	2.5
御前崎市	23	1,977	0.8
菊川市	28	1,584	0.6
伊豆の国市	15	5,083	2.0
牧之原市	24	1,829	0.7
東伊豆町	17	4,143	1.6
河津町	20	3,290	1.3
南伊豆町	29	1,535	0.6
松崎町	33	745	0.3
西伊豆町	26	1,667	0.6
函南町	25	1,677	0.6
清水町	27	1,646	0.6
長泉町	30	1,333	0.5
小山町	31	1,053	0.4
吉田町	32	959	0.4
川根本町	34	299	0.1
森町	35	250	0.1

N 生活関連サービス業、娯楽業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	189,543	100.0
静岡市	1	38,194	20.2
浜松市	2	38,173	20.1
沼津市	3	12,413	6.5
熱海市	22	2,123	1.1
三島市	13	4,723	2.5
富士宮市	8	5,572	2.9
伊東市	14	4,326	2.3
島田市	12	4,780	2.5
富士市	4	12,035	6.3
磐田市	5	8,462	4.5
焼津市	6	6,282	3.3
掛川市	7	6,142	3.2
藤枝市	11	4,925	2.6
御殿場市	9	5,538	2.9
袋井市	10	5,429	2.9
下田市	27	996	0.5
裾野市	15	3,607	1.9
湖西市	24	1,851	1.0
伊豆市	16	3,413	1.8
御前崎市	20	2,267	1.2
菊川市	26	1,550	0.8
伊豆の国市	17	2,854	1.5
牧之原市	18	2,438	1.3
東伊豆町	31	368	0.2
河津町	33	196	0.1
南伊豆町	30	409	0.2
松崎町	32	299	0.2
西伊豆町	34	176	0.1
函南町	25	1,689	0.9
清水町	19	2,378	1.3
長泉町	23	2,040	1.1
小山町	21	2,189	1.2
吉田町	28	905	0.5
川根本町	35	79	0.0
森町	29	724	0.4

O 教育、学習支援業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	111,689	100.0
静岡市	1	35,736	32.0
浜松市	2	28,123	25.2
沼津市	3	8,641	7.7
熱海市	21	420	0.4
三島市	4	6,269	5.6
富士宮市	8	3,059	2.7
伊東市	16	943	0.8
島田市	12	1,858	1.7
富士市	5	4,898	4.4
磐田市	9	2,679	2.4
焼津市	10	2,011	1.8
掛川市	11	1,916	1.7
藤枝市	7	3,213	2.9
御殿場市	13	1,735	1.6
袋井市	15	1,376	1.2
下田市	18	674	0.6
裾野市	14	1,548	1.4
湖西市	17	720	0.6
伊豆市	35	▲ 1,040	▲ 0.9
御前崎市	24	248	0.2
菊川市	19	642	0.6
伊豆の国市	25	218	0.2
牧之原市	20	503	0.5
東伊豆町	22	375	0.3
河津町	32	20	0.0
南伊豆町	30	27	0.0
松崎町	28	180	0.2
西伊豆町	34	15	0.0
函南町	27	209	0.2
清水町	23	318	0.3
長泉町	6	3,733	3.3
小山町	29	168	0.2
吉田町	26	212	0.2
川根本町	33	17	0.0
森町	31	24	0.0

P 医療、福祉			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	622,239	100.0
静岡市	2	147,285	23.7
浜松市	1	155,675	25.0
沼津市	4	34,142	5.5
熱海市	19	6,183	1.0
三島市	6	19,241	3.1
富士宮市	8	17,606	2.8
伊東市	13	12,216	2.0
島田市	14	11,548	1.9
富士市	3	34,416	5.5
磐田市	5	21,685	3.5
焼津市	9	17,446	2.8
掛川市	12	15,022	2.4
藤枝市	7	19,068	3.1
御殿場市	11	15,243	2.4
袋井市	15	9,754	1.6
下田市	23	4,743	0.8
裾野市	18	6,994	1.1
湖西市	24	4,633	0.7
伊豆市	16	8,316	1.3
御前崎市	27	1,951	0.3
菊川市	21	5,704	0.9
伊豆の国市	10	16,485	2.6
牧之原市	20	6,180	1.0
東伊豆町	29	1,780	0.3
河津町	32	1,550	0.2
南伊豆町	28	1,789	0.3
松崎町	33	709	0.1
西伊豆町	34	608	0.1
函南町	22	4,819	0.8
清水町	17	8,022	1.3
長泉町	25	4,531	0.7
小山町	30	1,646	0.3
吉田町	26	3,073	0.5
川根本町	35	600	0.1
森町	31	1,577	0.3

Q 複合サービス事業			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	69,980	100.0
静岡市	2	8,860	12.7
浜松市	1	22,791	32.6
沼津市	5	2,463	3.5
熱海市	20	420	0.6
三島市	11	1,562	2.2
富士宮市	19	513	0.7
伊東市	17	729	1.0
島田市	16	835	1.2
富士市	3	6,954	9.9
磐田市	4	5,442	7.8
焼津市	13	1,113	1.6
掛川市	6	1,953	2.8
藤枝市	7	1,816	2.6
御殿場市	8	1,748	2.5
袋井市	10	1,587	2.3
下田市	15	839	1.2
裾野市	22	367	0.5
湖西市	9	1,740	2.5
伊豆市	18	582	0.8
御前崎市	27	294	0.4
菊川市	-	X	-
伊豆の国市	14	973	1.4
牧之原市	25	306	0.4
東伊豆町	23	316	0.5
河津町	30	240	0.3
南伊豆町	25	306	0.4
松崎町	31	214	0.3
西伊豆町	29	249	0.4
函南町	12	1,381	2.0
清水町	24	314	0.4
長泉町	33	68	0.1
小山町	21	382	0.5
吉田町	-	X	-
川根本町	28	270	0.4
森町	32	137	0.2

R サービス業 (他に分類されないもの)			
市 町	順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全県	-	317,124	100.0
静岡市	1	85,523	27.0
浜松市	2	60,753	19.2
沼津市	4	26,510	8.4
熱海市	22	2,225	0.7
三島市	6	9,291	2.9
富士宮市	11	7,273	2.3
伊東市	18	2,986	0.9
島田市	12	6,786	2.1
富士市	3	27,911	8.8
磐田市	5	15,252	4.8
焼津市	10	7,357	2.3
掛川市	8	8,156	2.6
藤枝市	7	8,558	2.7
御殿場市	13	5,667	1.8
袋井市	15	3,996	1.3
下田市	26	1,413	0.4
裾野市	19	2,695	0.8
湖西市	16	3,709	1.2
伊豆市	25	1,502	0.5
御前崎市	20	2,673	0.8
菊川市	14	4,234	1.3
伊豆の国市	17	3,302	1.0
牧之原市	23	2,223	0.7
東伊豆町	30	505	0.2
河津町	32	268	0.1
南伊豆町	35	102	0.0
松崎町	33	220	0.1
西伊豆町	34	191	0.1
函南町	27	1,159	0.4
清水町	21	2,373	0.7
長泉町	9	8,007	2.5
小山町	28	1,141	0.4
吉田町	24	1,781	0.6
川根本町	31	372	0.1
森町	29	1,009	0.3

注1:「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2:事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

## II 企業等に関する集計

- ※ 企業等（本報告書では「企業等数」を「企業数」という。）  
事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業（単一事業所企業）としている。
- ※ 会社企業  
経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。
- ※ 企業産業分類  
企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

### 1 企業等の状況

#### (1) 企業数、売上高及び付加価値額

平成24年2月1日現在の静岡県内に本社等が所在する企業数は13万7654企業（全国に占める割合3.3%）で、21年基礎調査と比べて6.9%減少し、全国順位は9位となった。

売上高は25兆7446億21百万円（同1.9%）で全国第9位、付加価値額は5兆5781億11百万円（同2.3%）で全国第10位となった。

表Ⅱ-1-1 企業数、売上高及び付加価値額（全国・静岡県）

区分	企業数				
	平成21年	24年	増減率	全国比	全国順位
静岡県	147,872	137,654	▲ 6.9%	3.3%	9
全国	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9%	—	—

区分	売上高			付加価値額		
	金額	全国比	全国順位	金額	全国比	全国順位
静岡県	百万円 25,744,621	% 1.9	9	百万円 5,578,111	% 2.3	10
全国	1,335,508,287	—	—	244,667,152	—	—

注：「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた企業を対象として集計した。

#### (2) 企業産業大分類別の状況

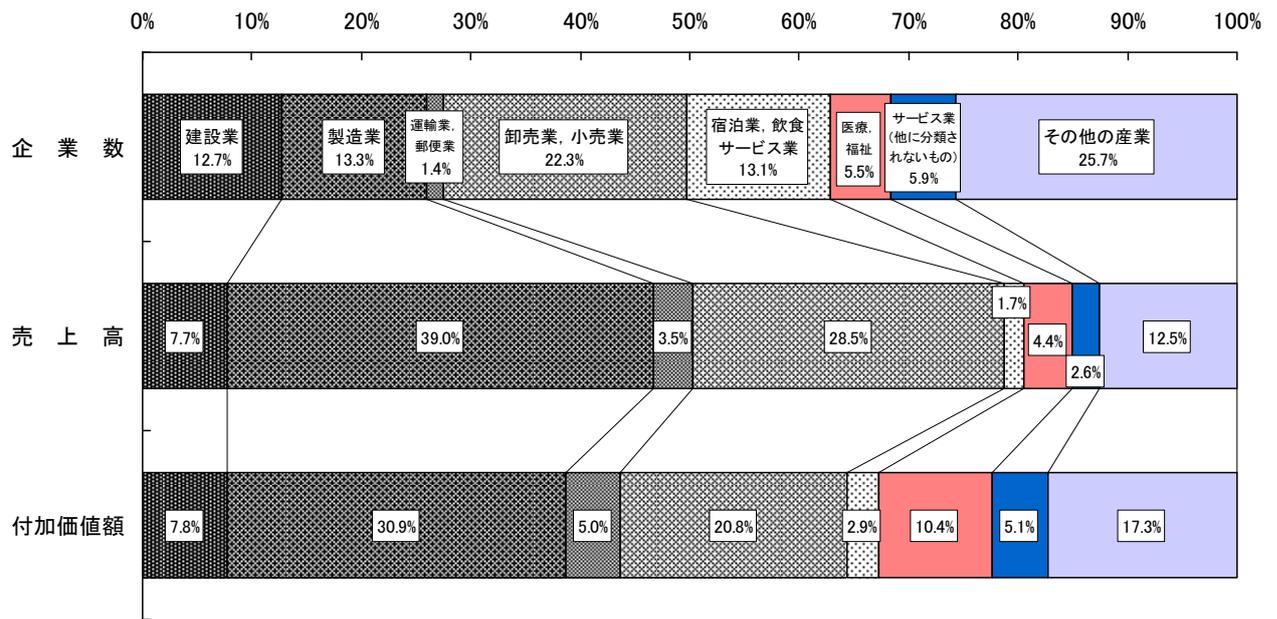
企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が3万737企業（全産業の22.3%）と最も多く、次いで「製造業」1万8317企業（同13.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」1万8007企業（同13.1%）となっており、上位3産業で全体の5割弱を占めている。

21年基礎調査と比べると、「医療、福祉」（1.2%増）は増加したが、「卸売業、小売業」（10.8%減）、「建設業」（9.3%減）等、ほとんどの産業で減少となっている。

売上高をみると、「製造業」が10兆478億95百万円（全産業の39.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」7兆3491億1百万円（同28.5%）、「建設業」1兆9783億51百万円（同7.7%）となっている。

付加価値額をみると、「製造業」が1兆7216億74百万円（同30.9%）、次いで「卸売業、小売業」1兆1590億30百万円（同20.8%）、「医療、福祉」5777億97百万円（同10.4%）となっている。

図Ⅱ－１－１ 企業産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注：「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表Ⅱ－１－２ 企業産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

企業産業大分類	企業数				売上高		付加価値額	
	平成21年	24年	増減率	構成比	構成比	構成比	構成比	
			%	%	百万円	%	百万円	%
全産業	147,872	137,654	▲ 6.9	100.0	25,744,621	100.0	5,578,111	100.0
農林漁業	605	572	▲ 5.5	0.4	90,987	0.4	27,496	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	75	56	▲ 25.3	0.0	10,802	0.0	2,130	0.0
建設業	19,212	17,429	▲ 9.3	12.7	1,978,351	7.7	435,160	7.8
製造業	18,864	18,317	▲ 2.9	13.3	10,047,895	39.0	1,721,674	30.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	24	▲ 17.2	0.0	134,345	0.5	9,079	0.2
情報通信業	986	880	▲ 10.8	0.6	201,695	0.8	70,164	1.3
運輸業、郵便業	2,077	1,975	▲ 4.9	1.4	910,983	3.5	277,767	5.0
卸売業、小売業	34,449	30,737	▲ 10.8	22.3	7,349,101	28.5	1,159,030	20.8
金融業、保険業	1,110	988	▲ 11.0	0.7	577,590	2.2	243,797	4.4
不動産業、物品賃貸業	11,060	10,230	▲ 7.5	7.4	479,617	1.9	128,357	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	6,085	5,799	▲ 4.7	4.2	294,047	1.1	121,141	2.2
宿泊業、飲食サービス業	19,921	18,007	▲ 9.6	13.1	429,127	1.7	164,354	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	13,184	12,751	▲ 3.3	9.3	968,123	3.8	168,327	3.0
教育、学習支援業	4,435	4,128	▲ 6.9	3.0	190,855	0.7	98,924	1.8
医療、福祉	7,451	7,541	▲ 1.2	5.5	1,125,447	4.4	577,797	10.4
複合サービス事業	150	145	▲ 3.3	0.1	290,181	1.1	88,320	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	8,179	8,075	▲ 1.3	5.9	665,475	2.6	284,594	5.1

注：「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた企業を対象として集計した。

### (3) 経営組織別の状況

経営組織別に企業数をみると、「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ)」が、6万979企業(企業全体の44.3%)、「個人経営」が7万6675企業(同55.7%)となっている。

売上高をみると、「法人」が24兆7501億69百万円(同96.1%)、「個人経営」が9944億50百万円(同3.9%)となっている。

付加価値額をみると、「法人」が5兆1546億99百万円(同92.4%)、「個人経営」が4234億12百万円(同7.6%)となっている。

企業産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100%)、「情報通信業」(92.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(89.3%)等で高くなっており、「個人経営」は、「生活関連サービス業、娯楽業」(85.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(82.7%)、「教育、学習支援業」(80.9%)等で高くなっている。

売上高の割合をみると、全産業で「法人」の占める割合が高くなっている。

表Ⅱ-1-3 経営組織別企業数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業数		売上高		付加価値額	
		構成比		構成比		構成比
		%	百万円	%	百万円	%
総数	137,654	100.0	25,744,621	100.0	5,578,111	100.0
法人	60,979	44.3	24,750,169	96.1	5,154,699	92.4
会社企業	54,096	39.3	22,721,365	88.3	4,280,093	76.7
会社以外の法人	6,883	5.0	2,028,804	7.9	874,606	15.7
個人経営	76,675	55.7	994,450	3.9	423,412	7.6

注：「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

表Ⅱ-1-4 企業産業大分類別企業数、売上高、経営組織別企業数及び売上高の割合

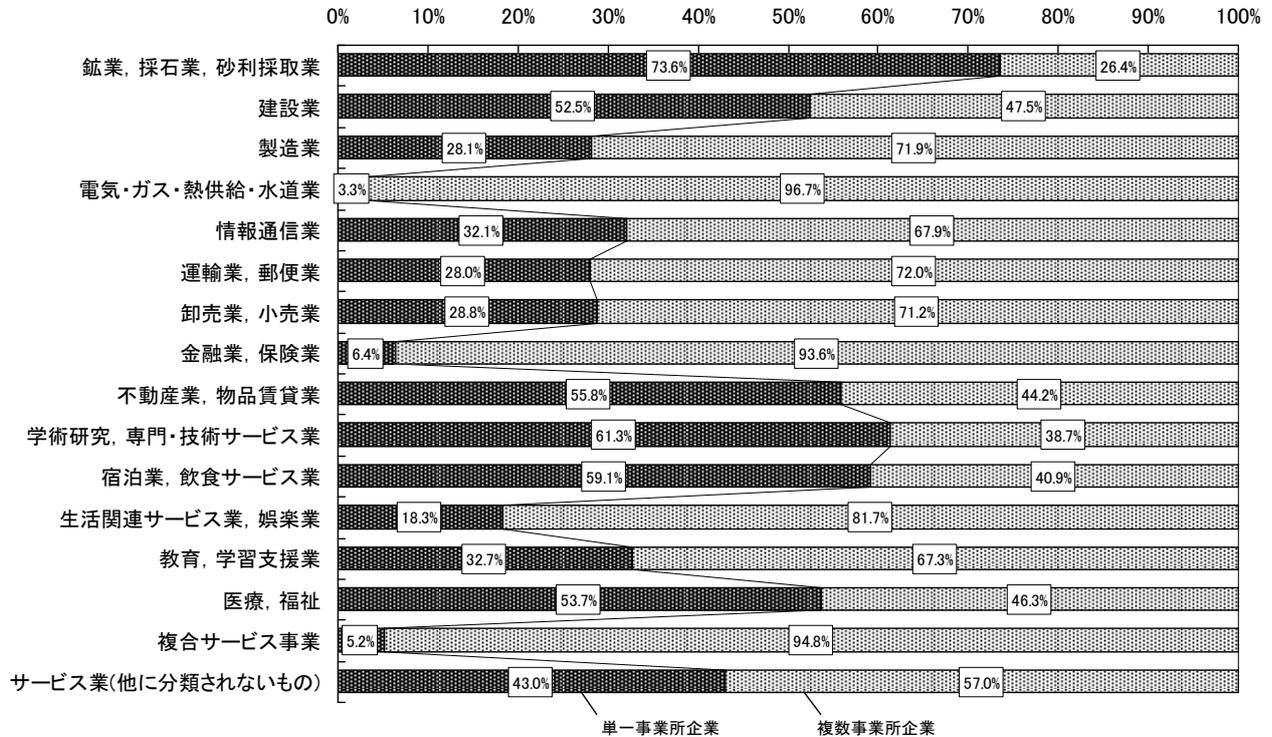
企業産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合		売上高	産業ごとの売上高に占める割合	
		法人	個人経営		法人	個人経営
				百万円		
全産業	137,654	44.3	55.7	25,744,621	96.1	3.9
農林漁業	572	100.0	-	90,987	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	56	89.3	10.7	10,802	99.9	0.1
建設業	17,429	58.5	41.5	1,978,351	95.2	4.8
製造業	18,317	64.5	35.5	10,047,895	99.2	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24	100.0	-	134,345	100.0	-
情報通信業	880	92.5	7.5	201,695	99.7	0.3
運輸業、郵便業	1,975	84.1	15.9	910,983	99.7	0.3
卸売業、小売業	30,737	44.1	55.9	7,349,101	95.2	4.8
金融業、保険業	988	72.4	27.6	577,590	99.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	10,230	43.2	56.8	479,617	90.8	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,799	39.3	60.7	294,047	79.7	20.3
宿泊業、飲食サービス業	18,007	17.3	82.7	429,127	73.9	26.1
生活関連サービス業、娯楽業	12,751	15.0	85.0	968,123	94.5	5.5
教育、学習支援業	4,128	19.1	80.9	190,855	94.1	5.9
医療、福祉	7,541	36.6	63.4	1,125,447	86.5	13.5
複合サービス事業	145	58.6	41.4	290,181	99.9	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	8,075	77.0	23.0	665,475	96.6	3.4

注：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(4) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

企業産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の売上高の割合をみると、「複数事業所企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.7%）、「複合サービス事業」（94.8%）、「金融業、保険業」（93.6%）等で高くなっており、「単一事業所企業」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」（73.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（61.3%）等で高くなっている。

図Ⅱ－１－２ 企業産業大分類、単一・複数売上高の割合



表Ⅱ－１－５ 企業産業大分類別企業数、売上高及び単一・複数別売上高の割合

企業産業大分類	企業数	売上高	産業ごとの売上高に占める割合	
			単一事業所企業	複数事業所企業
		百万円	%	%
農林漁業	572	90,987	×	×
鉱業、採石業、砂利採取業	56	10,802	73.6	26.4
建設業	17,429	1,978,351	52.5	47.5
製造業	18,317	10,047,895	28.1	71.9
電気・ガス・熱供給・水道業	24	134,345	3.3	96.7
情報通信業	880	201,695	32.1	67.9
運輸業、郵便業	1,975	910,983	28.0	72.0
卸売業、小売業	30,737	7,349,101	28.8	71.2
金融業、保険業	988	577,590	6.4	93.6
不動産業、物品賃貸業	10,230	479,617	55.8	44.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,799	294,047	61.3	38.7
宿泊業、飲食サービス業	18,007	429,127	59.1	40.9
生活関連サービス業、娯楽業	12,751	968,123	18.3	81.7
教育、学習支援業	4,128	190,855	32.7	67.3
医療、福祉	7,541	1,125,447	53.7	46.3
複合サービス事業	145	290,181	5.2	94.8
サービス業(他に分類されないもの)	8,075	665,475	43.0	57.0

注：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## 2 会社企業の状況

### (1) 会社企業数、国内従業者数及び常用雇用者数

平成24年2月1日現在の静岡県内に本社等が所在する会社企業数は5万4096企業で、21年基礎調査と比べて4.3%減少、国内従業者数は101万6221人で、21年基礎調査と比べて0.1%増加した。

海外を含む常用雇用者数は89万1062人で、21年基礎調査と比べて2.7%増加、うち国内の常用雇用者数は86万4125人で、21年基礎調査と比べて2.0%増加した。

表Ⅱ-2-1 会社企業数、うち国内の従業者数及び常用雇用者数（全国・静岡県）

区分	会社企業数			国内従業者数		
	平成21年	24年	増減率	平成21年	24年	増減率
静岡県	56,536	54,096	▲ 4.3%	1,015,032	1,016,221	0.1%
全国	1,805,545	1,706,470	▲ 5.5%	41,266,993	40,031,485	▲ 3.0%

区分	常用雇用者数					
	海外を含む			うち国内		
	平成21年	24年	増減率	平成21年	24年	増減率
静岡県	867,985	891,062	2.7%	847,205	864,125	2.0%
全国	36,063,756	35,956,582	▲ 0.3%	35,473,336	34,763,074	▲ 2.0%

注：「国内従業者数」及び「常用雇用者数」は、男女別の不詳を含む。

### (2) 企業産業大分類別の状況

#### ア 会社企業数

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業、小売業」が1万3358企業（全産業の24.7%）と最も多く、次いで「製造業」1万1648企業（同21.5%）、「建設業」1万165企業（同18.8%）となっており、上位3産業で全体の6割以上を占めている。

21年基礎調査と比べると、「医療、福祉」（14.8%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（3.2%増）、「製造業」（0.9%増）で増加し、「卸売業、小売業」（6.4%減）、「建設業」（7.4%減）等、ほとんどの産業で減少となっている。

#### イ 従業者数

国内従業者数をみると、「製造業」が34万8857人（全産業の34.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」21万6641人（同21.3%）、「建設業」9万2656人（同9.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「医療、福祉」（29.3%増）、「サービス業（他に分類できないもの）」（12.4%増）等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」（19.9%減）、「教育、学習支援業」（11.7%減）等、ほとんどの産業で減少となっている。

海外を含む常用雇用者数をみると、「製造業」が33万9055人（全産業の38.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」18万4956人（同20.8%）、「運輸業、郵便業」6万9861人（同7.8%）の順となっている。国内のみの常用雇用者数においても、「製造業」が31万5982人（全産業の36.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」18万3671人（同21.3%）、「運輸業、郵便業」6万9352人（同8.0%）等、同様の傾向となっている。

表Ⅱ－２－２ 企業産業大分類別会社企業数及び国内従業者数

企業産業大分類	会社企業数				国内従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
			%	%	人	人	%	%
全産業	56,536	54,096	▲ 4.3	100.0	1,015,032	1,016,221	▲ 0.1	100.0
農林漁業	493	476	▲ 3.5	0.9	6,323	6,265	▲ 0.9	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	59	45	▲ 23.7	0.1	727	519	▲ 28.6	0.1
建設業	10,978	10,165	▲ 7.4	18.8	96,754	92,656	▲ 4.2	9.1
製造業	11,547	11,648	▲ 0.9	21.5	349,099	348,857	▲ 0.1	34.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	▲ 12.5	0.0	1,698	1,638	▲ 3.5	0.2
情報通信業	886	805	▲ 9.1	1.5	14,627	14,255	▲ 2.5	1.4
運輸業、郵便業	1,676	1,623	▲ 3.2	3.0	72,182	75,042	▲ 4.0	7.4
卸売業、小売業	14,272	13,358	▲ 6.4	24.7	219,561	216,641	▲ 1.3	21.3
金融業、保険業	720	673	▲ 6.5	1.2	11,853	11,440	▲ 3.5	1.1
不動産業、物品賃貸業	4,699	4,285	▲ 8.8	7.9	26,663	21,367	▲ 19.9	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,252	2,111	▲ 6.3	3.9	18,523	18,379	▲ 0.8	1.8
宿泊業、飲食サービス業	3,113	3,079	▲ 1.1	5.7	65,698	63,823	▲ 2.9	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,779	1,836	▲ 3.2	3.4	38,569	41,424	▲ 7.4	4.1
教育、学習支援業	465	420	▲ 9.7	0.8	10,736	9,483	▲ 11.7	0.9
医療、福祉	651	747	▲ 14.8	1.4	13,330	17,235	▲ 29.3	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,922	2,804	▲ 4.0	5.2	68,689	77,197	▲ 12.4	7.6

注：「国内従業者数」は、男女別の不詳を含む。

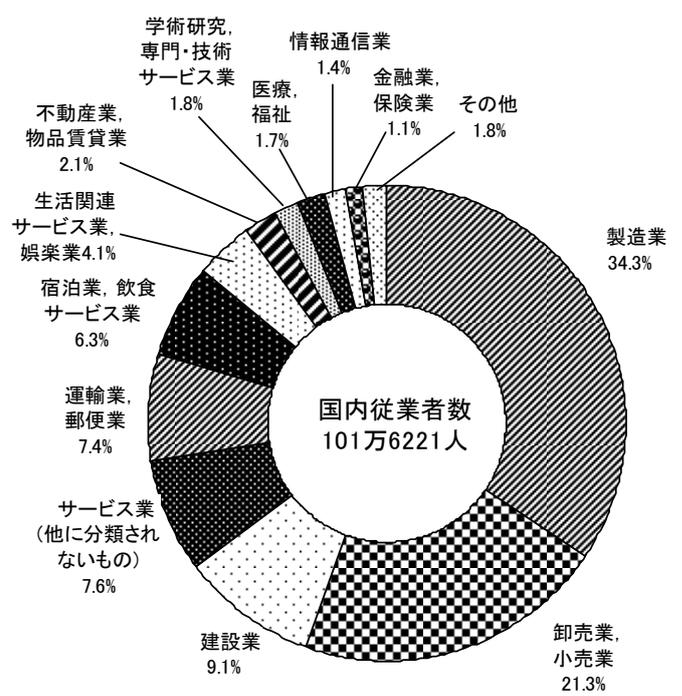
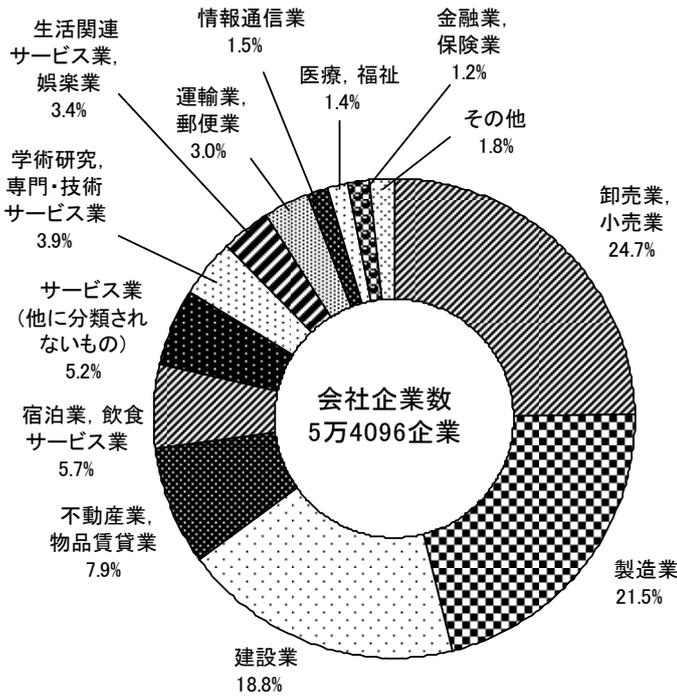
表Ⅱ－２－３ 企業産業大分類別常用雇用者数

企業産業大分類	常用雇用者数（海外含む）				常用雇用者数（国内のみ）			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
			%	%	人	人	%	%
全産業	867,985	891,062	▲ 2.7	100.0	847,205	864,125	▲ 2.0	100.0
農林漁業	4,834	4,810	▲ 0.5	0.5	4,834	4,810	▲ 0.5	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	500	396	▲ 20.8	0.0	500	396	▲ 20.8	0.1
建設業	69,771	68,365	▲ 2.0	7.7	69,771	68,232	▲ 2.2	7.9
製造業	334,974	339,055	▲ 1.2	38.1	314,537	315,982	▲ 0.5	36.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,505	1,408	▲ 6.5	0.2	1,505	1,408	▲ 6.5	0.2
情報通信業	12,423	12,294	▲ 1.0	1.4	12,310	12,280	▲ 0.2	1.4
運輸業、郵便業	66,231	69,861	▲ 5.5	7.8	66,184	69,352	▲ 4.8	8.0
卸売業、小売業	177,033	184,956	▲ 4.5	20.8	176,892	183,671	▲ 3.8	21.3
金融業、保険業	10,379	10,176	▲ 2.0	1.1	10,361	10,140	▲ 2.1	1.2
不動産業、物品賃貸業	17,353	12,954	▲ 25.4	1.5	17,351	12,930	▲ 25.5	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	13,135	15,660	▲ 19.2	1.8	13,114	13,953	▲ 6.4	1.6
宿泊業、飲食サービス業	53,086	51,550	▲ 2.9	5.8	53,086	51,517	▲ 3.0	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	31,845	34,872	▲ 9.5	3.9	31,844	34,839	▲ 9.4	4.0
教育、学習支援業	8,733	7,038	▲ 19.4	0.8	8,733	7,038	▲ 19.4	0.8
医療、福祉	10,766	14,562	▲ 35.3	1.6	10,766	14,487	▲ 34.6	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	55,417	63,105	▲ 13.9	7.1	55,417	63,090	▲ 13.9	7.3

注：男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-2-1 企業産業大分類別会社企業数の構成比

図Ⅱ-2-2 企業産業大分類別従業員数の構成比



注：「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

(3) 支所設置別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を支所設置状況別にみると、単一事業所企業数が4万7258企業（会社企業全体の87.4%）、複数事業所企業数（支所・支社・支店（以下、「支所」という。）がある企業）が、6千838企業（同12.6%）となっており、うち支所が1か所の企業は3千661企業となっている。

また、複数事業所企業のうち「国内に支所がある企業」は6千576企業（同12.2%）、「海外に支所がある企業」は128企業（同0.2%）となっている。

表Ⅱ-2-4 支所数規模別企業数

区分	会社企業数（総数）			単一事業所企業数				複数事業所企業数					
	平成21年	24年	増減率	平成21年	24年	増減率	総数に占める割合	平成21年	24年（注1）	増減率	総数に占める割合	支所数規模	
												1か所	2か所以上
静岡県	56,536	54,096	▲ 4.3%	49,224	47,258	▲ 4.0%	87.4%	7,312	6,838	▲ 6.5%	12.6%	3,661	2,920

注1：支所数が不詳及び国内支所数が0か所の企業を含む。

注2：「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業等をいい、海外支所は持たない。

注3：「複数事業所企業」とは、本所及び支所（国内又は海外）で構成されている企業等をいう。

表Ⅱ-2-5 国内・海外支所数規模別企業数

区分	会社 企業数 (総数)	単一 事業所 企業数	複数事業所企業数								
			企業数 (注1)	国内支所数規模				海外支所数規模			
				企業数	総数に占める割合	1か所	2か所以上	企業数	総数に占める割合	1か所	2か所以上
静岡県	54,096	47,258	6,838	6,576	12.2%	3,692	2,884	128	0.2%	58	70

注1：支所数が不詳及び国内支所数が0か所の企業を含む。

注2：「国内支所数規模」は、海外の支所の存否にかかわらず、国内に存在する支所数の規模階級によって企業を分布し、企業数として表章したものである。

注3：「海外支所数規模」は、国内の支所の存否にかかわらず、海外に存在する支所数の規模階級によって企業を分布し、企業数として表章したものである。

(4) 資本金階級別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を資本金階級別にみると「300万～500万円未満」が2万637企業（会社企業全体の38.1%）で最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」が1万8123企業（同33.5%）、「500万～1,000万円未満」が7千934企業（同14.7%）となっており、資本金3000万円未満の企業が全体の9割以上となっている。

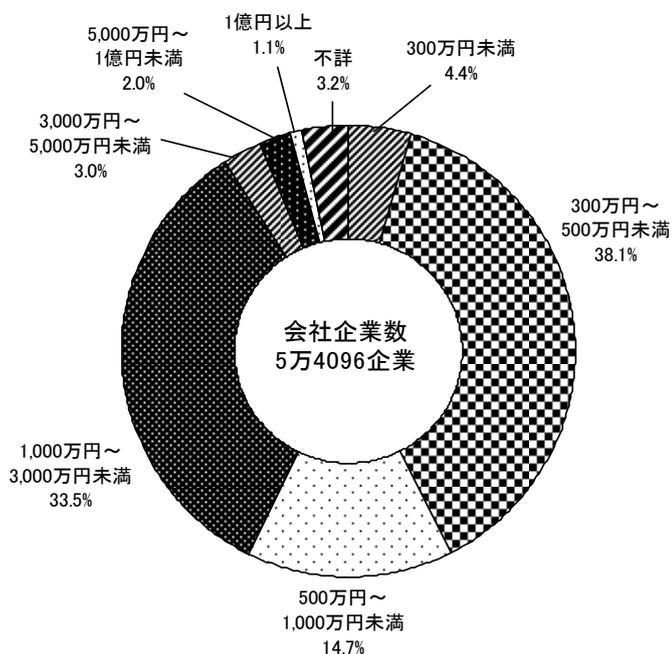
表Ⅱ-2-6 資本金階級別企業数及び従業者数

資本金階級	会社企業数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
総数	56,536	54,096	▲ 4.3%	100.0%	1,015,032	1,016,221	▲ 0.1%	100.0%
300万円未満	2,339	2,393	▲ 2.3%	4.4%	13,819	16,164	▲ 17.0%	1.6%
300万円～500万円未満	23,042	20,637	▲ 10.4%	38.1%	157,949	142,529	▲ 9.8%	14.0%
500万円～1,000万円未満	8,466	7,934	▲ 6.3%	14.7%	72,002	68,729	▲ 4.6%	6.8%
1,000万円～3,000万円未満	19,188	18,123	▲ 5.6%	33.5%	354,176	338,239	▲ 4.5%	33.3%
3,000万円～5,000万円未満	1,586	1,631	▲ 2.8%	3.0%	78,567	89,429	▲ 13.8%	8.8%
5,000万円～1億円未満	990	1,084	▲ 9.5%	2.0%	95,554	105,432	▲ 10.3%	10.4%
1億円～3億円未満	315	340	▲ 7.9%	0.6%	51,284	56,503	▲ 10.2%	5.6%
3億円～10億円未満	158	179	▲ 13.3%	0.3%	52,554	50,592	▲ 3.7%	5.0%
10億円～50億円未満	80	87	▲ 8.8%	0.2%	66,471	64,365	▲ 3.2%	6.3%
50億円以上	21	21	▲ 0.0%	0.0%	68,525	68,420	▲ 0.2%	6.7%

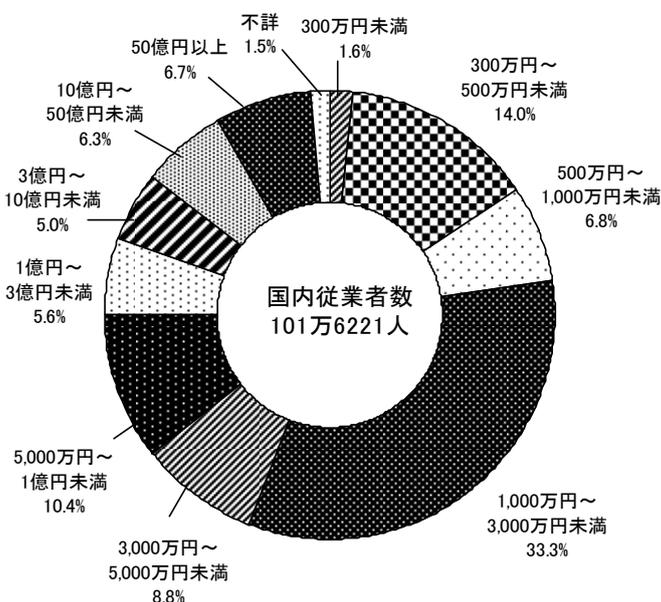
注1：「会社企業数」の「総数」には、資本金の不詳を含む。

注2：「従業者数」には、男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-2-3 資本金階級別会社企業数の構成比



図Ⅱ-2-4 資本金階級別従業者数の構成比



## ア 会社企業数

企業産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比をみると、ほとんどの産業で「300万円～500万円未満」又は「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高くなっている。

「300万円～500万円未満」の占める割合が高い産業は「金融業、保険業」の構成比52.7%、「医療、福祉」の同52.3%、「宿泊業、飲食サービス業」の同47.2%となっている。「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「運輸業、郵便業」の同49.3%、「鉱業、採石業、砂利採取業」の同44.4%、「製造業」の同40.2%となっている。

表Ⅱ-2-7 企業産業大分類、資本金階級別会社企業数及び構成比

企業産業大分類		総数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上
会社企業数	全産業	54,096	2,393	20,637	7,934	18,123	1,631	1,084	340	179	87	21
	農林漁業	476	30	222	81	110	16	9	1	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	45	-	14	6	20	3	1	1	-	-	-
	建設業	10,165	355	4,111	1,860	3,353	306	92	26	5	4	-
	製造業	11,648	266	3,733	1,659	4,686	470	399	149	97	51	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	-	4	1	5	-	6	2	1	1	1
	情報通信業	805	91	266	78	265	28	40	19	6	4	-
	運輸業、郵便業	1,623	32	262	323	800	94	72	17	10	5	-
	卸売業、小売業	13,358	513	4,774	1,844	4,578	334	213	53	18	12	3
	金融業、保険業	673	62	355	57	143	18	10	6	5	4	3
	不動産業、物品賃貸業	4,285	221	1,851	571	1,348	123	84	24	11	3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2,111	169	951	254	634	41	21	6	3	1	-
	宿泊業、飲食サービス業	3,079	207	1,452	450	666	66	45	7	6	1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1,836	125	779	220	475	59	52	16	11	-	1
	教育、学習支援業	420	40	188	49	95	9	3	2	1	1	-
	医療、福祉	747	133	391	103	88	3	3	5	1	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,804	149	1,284	378	857	61	34	6	4	-	-	
会社企業数 構成比(%)	全産業	100.0	4.4	38.1	14.7	33.5	3.0	2.0	0.6	0.3	0.2	0.0
	農林漁業	100.0	6.3	46.6	17.0	23.1	3.4	1.9	0.2	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	31.1	13.3	44.4	6.7	2.2	2.2	-	-	-
	建設業	100.0	3.5	40.4	18.3	33.0	3.0	0.9	0.3	0.0	0.0	-
	製造業	100.0	2.3	32.0	14.2	40.2	4.0	3.4	1.3	0.8	0.4	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	19.0	4.8	23.8	-	28.6	9.5	4.8	4.8	4.8
	情報通信業	100.0	11.3	33.0	9.7	32.9	3.5	5.0	2.4	0.7	0.5	-
	運輸業、郵便業	100.0	2.0	16.1	19.9	49.3	5.8	4.4	1.0	0.6	0.3	-
	卸売業、小売業	100.0	3.8	35.7	13.8	34.3	2.5	1.6	0.4	0.1	0.1	0.0
	金融業、保険業	100.0	9.2	52.7	8.5	21.2	2.7	1.5	0.9	0.7	0.6	0.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	5.2	43.2	13.3	31.5	2.9	2.0	0.6	0.3	0.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0	45.0	12.0	30.0	1.9	1.0	0.3	0.1	0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.7	47.2	14.6	21.6	2.1	1.5	0.2	0.2	0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.8	42.4	12.0	25.9	3.2	2.8	0.9	0.6	-	0.1
	教育、学習支援業	100.0	9.5	44.8	11.7	22.6	2.1	0.7	0.5	0.2	0.2	-
	医療、福祉	100.0	17.8	52.3	13.8	11.8	0.4	0.4	0.7	0.1	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.3	45.8	13.5	30.6	2.2	1.2	0.2	0.1	-	-	

注：「総数」には、資本金の不詳を含む。

## イ 従業者数

企業産業大分類別に資本金階級別の従業者数構成比をみると、ほとんどの産業で「1,000～3,000万円未満」の占める割合が最も高くなっている。

「1,000万～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」の構成比50.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」の同44.3%、「運輸業、郵便業」の同41.7%となっている。

表Ⅱ-2-8 企業産業大分類、資本金階級別従業者数及び構成比

企業産業大分類		総数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上
従業者数 (人)	全産業	1,016,221	16,164	142,529	68,729	338,239	89,429	105,432	56,503	50,592	64,365	68,420
	農林漁業	6,265	227	1,903	1,039	1,323	824	705	178	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	519	-	120	51	260	61	7	20	-	-	-
	建設業	92,656	1,658	20,910	10,746	36,901	11,243	4,653	3,947	1,290	1,042	-
	製造業	348,857	1,911	28,924	16,170	103,825	27,681	37,337	22,402	25,164	23,634	57,654
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,638	-	11	2	290	-	137	149	253	9	787
	情報通信業	14,255	263	1,155	457	5,134	1,306	2,449	1,971	528	355	-
	運輸業、郵便業	75,042	313	3,676	5,708	31,326	6,261	9,669	2,749	5,451	9,820	-
	卸売業、小売業	216,641	3,343	29,922	13,783	66,464	18,168	25,030	18,165	6,888	25,349	2,934
	金融業、保険業	11,440	202	1,435	241	921	239	95	32	376	915	6,950
	不動産業、物品賃貸業	21,367	554	5,025	1,948	7,402	1,058	1,362	325	2,105	1,448	-
	学術研究、専門・技術サービス業	18,379	490	4,415	1,478	6,869	1,935	2,121	541	364	40	-
	宿泊業、飲食サービス業	63,823	2,437	16,456	6,169	21,156	5,071	8,458	904	989	335	-
	生活関連サービス業、娯楽業	41,424	1,441	7,270	2,480	14,041	5,377	5,243	2,406	2,586	-	95
	教育、学習支援業	9,483	197	1,609	559	2,913	318	76	1,699	270	1,418	-
	医療、福祉	17,235	1,375	6,681	2,273	5,216	138	800	446	20	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	77,197	1,753	13,017	5,625	34,198	9,749	7,290	569	4,308	-	-	
従業者数 構成比 (%)	全産業	100.0	1.6	14.0	6.8	33.3	8.8	10.4	5.6	5.0	6.3	6.7
	農林漁業	100.0	3.6	30.4	16.6	21.1	13.2	11.3	2.8	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	23.1	9.8	50.1	11.8	1.3	3.9	-	-	-
	建設業	100.0	1.8	22.6	11.6	39.8	12.1	5.0	4.3	1.4	1.1	-
	製造業	100.0	0.5	8.3	4.6	29.8	7.9	10.7	6.4	7.2	6.8	16.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.7	0.1	17.7	-	8.4	9.1	15.4	0.5	48.0
	情報通信業	100.0	1.8	8.1	3.2	36.0	9.2	17.2	13.8	3.7	2.5	-
	運輸業、郵便業	100.0	0.4	4.9	7.6	41.7	8.3	12.9	3.7	7.3	13.1	-
	卸売業、小売業	100.0	1.5	13.8	6.4	30.7	8.4	11.6	8.4	3.2	11.7	1.4
	金融業、保険業	100.0	1.8	12.5	2.1	8.1	2.1	0.8	0.3	3.3	8.0	60.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	2.6	23.5	9.1	34.6	5.0	6.4	1.5	9.9	6.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.7	24.0	8.0	37.4	10.5	11.5	2.9	2.0	0.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.8	25.8	9.7	33.1	7.9	13.3	1.4	1.5	0.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.5	17.6	6.0	33.9	13.0	12.7	5.8	6.2	-	0.2
	教育、学習支援業	100.0	2.1	17.0	5.9	30.7	3.4	0.8	17.9	2.8	15.0	-
	医療、福祉	100.0	8.0	38.8	13.2	30.3	0.8	4.6	2.6	0.1	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.3	16.9	7.3	44.3	12.6	9.4	0.7	5.6	-	-	

注：男女別の不詳を含む。

### (5) 常用雇用者規模別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を常用雇用者規模別にみると、「0～4人」が3万908企業(会社企業全体の57.1%)で最も多く、次いで「5～9人」が9千499企業(同17.6%)、「10～19人」が6千396企業(同11.8%)の順となっている。

常用雇用者規模別に従業者数をみると、「100～299人」が15万1902人(同15.0%)で最も多く、次いで「300～999人」が11万9599人(同11.8%)、「50～99人」が11万7713人(同11.6%)の順となっている。

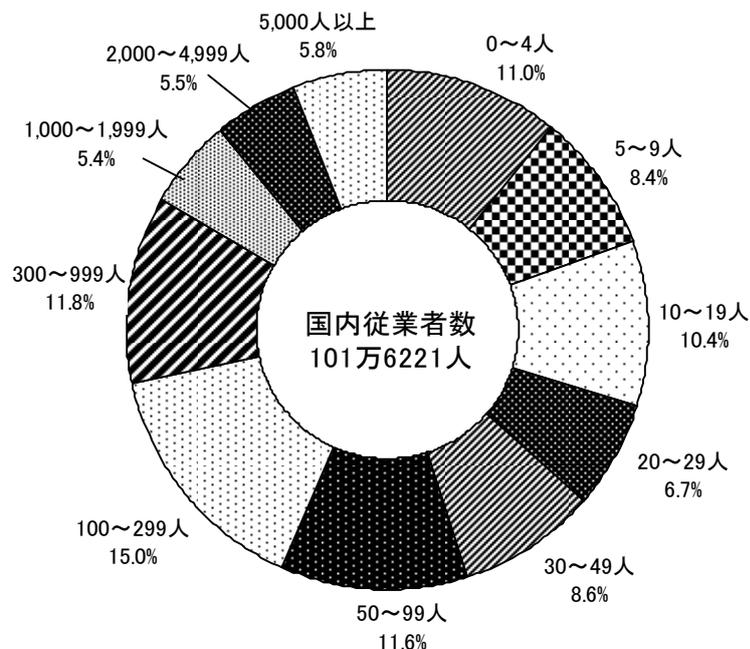
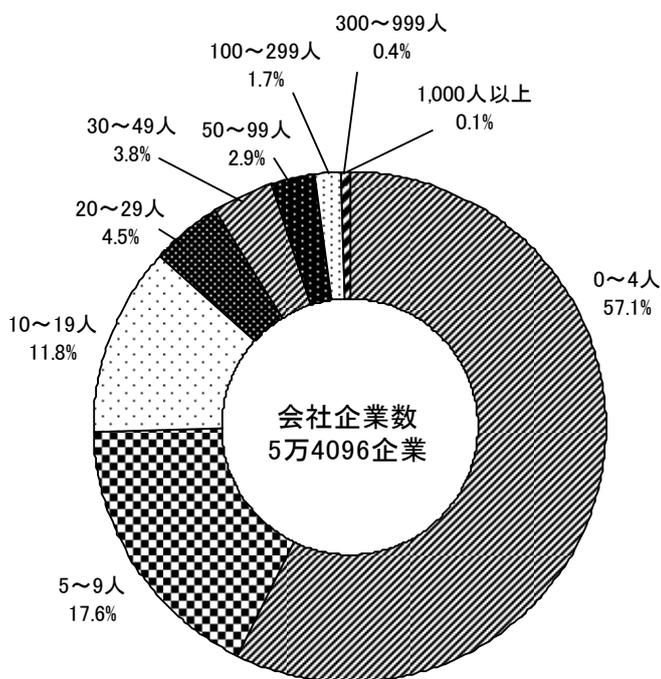
表Ⅱ-2-9 常用雇用者規模別企業数及び従業者数

常用雇用者規模	会社企業数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
総数	56,536	54,096	▲ 4.3	100.0	1,015,032	1,016,221	0.1	100.0
0～4人	32,927	30,908	▲ 6.1	57.1	120,950	111,435	▲ 7.9	11.0
5～9人	9,902	9,499	▲ 4.1	17.6	91,140	85,678	▲ 6.0	8.4
10～19人	6,445	6,396	▲ 0.8	11.8	107,029	105,918	▲ 1.0	10.4
20～29人	2,470	2,458	▲ 0.5	4.5	69,333	67,723	▲ 2.3	6.7
30～49人	2,074	2,072	▲ 0.1	3.8	87,849	87,764	▲ 0.1	8.6
50～99人	1,544	1,565	▲ 1.4	2.9	115,711	117,713	▲ 1.7	11.6
100～299人	869	893	▲ 2.8	1.7	151,430	151,902	▲ 0.3	15.0
300～999人	248	234	▲ 5.7	0.4	124,959	119,599	▲ 4.3	11.8
1,000～1,999人	35	43	▲ 22.9	0.1	47,489	54,343	▲ 14.4	5.4
2,000～4,999人	15	22	▲ 46.7	0.0	47,134	55,598	▲ 18.0	5.5
5,000人以上	7	6	▲ 14.3	0.0	52,008	58,548	▲ 12.6	5.8

注：「従業者数」には、男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-2-5 常用雇用者規模別会社企業数の構成比

図Ⅱ-2-6 常用雇用者規模別従業者数の構成比



## ア 会社企業数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の会社企業数構成比をみると、「運輸業、郵便業」を除く全ての産業で「0～4人」の割合が高くなっている。なかでも「不動産業、物品賃貸業」は構成比91.3%と割合が高くなっている。

表Ⅱ－2－10 企業産業大分類別、常用雇用者規模別会社企業数及び構成比

企業産業大分類		総数	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
会社企業数	全産業	54,096	30,908	9,499	6,396	2,458	2,072	1,565	893	234	43	22	6
	農林漁業	476	243	104	81	19	15	9	4	1	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	45	18	12	8	5	2	-	-	-	-	-	-
	建設業	10,165	6,400	2,175	1,055	258	148	88	34	6	-	1	-
	製造業	11,648	4,822	2,304	1,876	865	732	580	349	90	17	8	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	6	2	3	4	1	2	2	1	-	-	-
	情報通信業	805	473	125	82	33	30	35	25	2	-	-	-
	運輸業、郵便業	1,623	291	278	369	185	203	169	101	22	2	3	-
	卸売業、小売業	13,358	8,394	2,249	1,388	455	393	261	151	47	11	8	1
	金融業、保険業	673	548	82	22	9	2	3	3	1	2	1	-
	不動産業、物品賃貸業	4,285	3,914	203	84	26	27	18	10	1	2	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2,111	1,551	287	151	47	34	29	16	5	1	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3,079	1,391	617	535	215	154	91	56	18	2	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1,836	957	337	200	86	95	105	47	7	2	-	-
	教育、学習支援業	420	233	72	48	31	14	15	5	1	1	-	-
	医療、福祉	747	261	145	154	76	47	42	18	4	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,804	1,406	507	340	144	175	128	72	28	3	1	-	
会社企業数 構成比(%)	全産業	100.0	57.1	17.6	11.8	4.5	3.8	2.9	1.7	0.4	0.1	0.0	0.0
	農林漁業	100.0	51.1	21.8	17.0	4.0	3.2	1.9	0.8	0.2	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.0	26.7	17.8	11.1	4.4	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	63.0	21.4	10.4	2.5	1.5	0.9	0.3	0.1	-	0.0	-
	製造業	100.0	41.4	19.8	16.1	7.4	6.3	5.0	3.0	0.8	0.1	0.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.6	9.5	14.3	19.0	4.8	9.5	9.5	4.8	-	-	-
	情報通信業	100.0	58.8	15.5	10.2	4.1	3.7	4.3	3.1	0.2	-	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	17.9	17.1	22.7	11.4	12.5	10.4	6.2	1.4	0.1	0.2	-
	卸売業、小売業	100.0	62.8	16.8	10.4	3.4	2.9	2.0	1.1	0.4	0.1	0.1	0.0
	金融業、保険業	100.0	81.4	12.2	3.3	1.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.3	0.1	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	91.3	4.7	2.0	0.6	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	73.5	13.6	7.2	2.2	1.6	0.9	0.8	0.2	0.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.2	20.0	17.4	7.0	5.0	3.0	1.8	0.6	0.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.1	18.4	10.9	4.7	5.2	5.7	2.6	0.4	0.1	-	-
	教育、学習支援業	100.0	55.5	17.1	11.4	7.4	3.3	3.6	1.2	0.2	0.2	-	-
	医療、福祉	100.0	34.9	19.4	20.6	10.2	6.3	5.6	2.4	0.5	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.1	18.1	12.1	5.1	6.2	4.6	2.6	1.0	0.1	0.0	-	

注：男女別の不詳を含む。

## イ 従業者数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の従業者数構成比をみると、「100～299人」が占める割合が全体の14.9%と高く、「100～299人」が占める割合が高い産業は「情報通信業」の構成比が31.3%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が同28.5%、「運輸業、郵便業」が同21.8%の順となっている。

表Ⅱ-2-11 企業産業大分類、常用雇用者規模別従業者数及び構成比

企業産業大分類		総数	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
従業者数(人)	全産業	1,016,221	111,435	85,678	105,918	67,723	87,764	117,713	151,902	119,599	54,343	55,598	58,548
	農林漁業	6,265	1,116	985	1,397	501	631	642	611	382	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	519	58	116	137	125	83	-	-	-	-	-	-
	建設業	92,656	23,858	19,260	17,073	7,105	6,098	6,396	5,678	3,199	-	3,989	-
	製造業	348,857	19,050	20,694	30,608	23,443	30,588	42,625	57,866	43,613	19,110	13,570	47,690
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,638	19	16	61	103	36	149	467	787	-	-	-
	情報通信業	14,255	1,379	1,195	1,298	888	1,246	2,603	4,461	1,185	-	-	-
	運輸業、郵便業	75,042	1,173	2,504	6,131	5,065	8,564	12,147	16,339	11,666	2,149	9,304	-
	卸売業、小売業	216,641	28,892	19,865	22,703	12,271	16,344	19,658	26,233	22,460	16,488	20,869	10,858
	金融業、保険業	11,440	1,678	695	380	255	84	241	484	673	2,798	4,152	-
	不動産業、物品賃貸業	21,367	9,976	1,761	1,511	752	1,178	1,159	1,694	301	3,035	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	18,379	4,597	2,642	2,436	1,270	1,367	1,433	2,504	1,757	373	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	63,823	6,716	6,079	9,104	5,881	6,767	7,574	9,922	9,576	2,204	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	41,424	3,782	3,045	3,424	2,419	4,088	8,140	8,214	5,709	2,603	-	-
	教育、学習支援業	9,483	899	682	793	858	573	1,136	1,726	1,418	1,398	-	-
	医療、福祉	17,235	1,089	1,292	2,506	2,200	1,848	3,114	2,907	2,279	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	77,197	7,153	4,847	6,356	4,587	8,269	10,696	12,796	14,594	4,185	3,714	-	
従業者数構成比(%)	全産業	100.0	11.0	8.4	10.4	6.7	8.6	11.6	14.9	11.8	5.3	5.5	5.8
	農林漁業	100.0	17.8	15.7	22.3	8.0	10.1	10.2	9.8	6.1	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.2	22.4	26.4	24.1	16.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	25.7	20.8	18.4	7.7	6.6	6.9	6.1	3.5	-	4.3	-
	製造業	100.0	5.5	5.9	8.8	6.7	8.8	12.2	16.6	12.5	5.5	3.9	13.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2	1.0	3.7	6.3	2.2	9.1	28.5	48.0	-	-	-
	情報通信業	100.0	9.7	8.4	9.1	6.2	8.7	18.3	31.3	8.3	-	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	1.6	3.3	8.2	6.7	11.4	16.2	21.8	15.5	2.9	12.4	-
	卸売業、小売業	100.0	13.3	9.2	10.5	5.7	7.5	9.1	12.1	10.4	7.6	9.6	5.0
	金融業、保険業	100.0	14.7	6.1	3.3	2.2	0.7	2.1	4.2	5.9	24.5	36.3	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	46.7	8.2	7.1	3.5	5.5	5.4	7.9	1.4	14.2	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	14.4	13.3	6.9	7.4	7.8	13.6	9.6	2.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.5	9.5	14.3	9.2	10.6	11.9	15.5	15.0	3.5	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.1	7.4	8.3	5.8	9.9	19.7	19.8	13.8	6.3	-	-
	教育、学習支援業	100.0	9.5	7.2	8.4	9.0	6.0	12.0	18.2	15.0	14.7	-	-
	医療、福祉	100.0	6.3	7.5	14.5	12.8	10.7	18.1	16.9	13.2	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	9.3	6.3	8.2	5.9	10.7	13.9	16.6	18.9	5.4	4.8	-	

注：男女別の不詳を含む。

(6) 市町別会社企業の状況

市町別に会社企業数をみると、「浜松市」が1万2593企業(県全体の23.3%)と最も多く、次いで「静岡市」1万685企業(同19.8%)、「富士市」3千684企業(同6.8%)の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「吉田町」(2.3%増)、「御前崎市」(2.1%増)等で増加し、東伊豆町(12.3%減)、長泉町(9.2%減)など、ほとんどの市町で減少している。

表Ⅱ-2-12 市町別会社企業数及び従業者数

市 町	会社企業数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	構成比	平成21年	24年	増減率	構成比
県 計	56,536	54,096	▲ 4.3	100.0	1,015,032	1,016,221	0.1	100.0
静岡市	11,214	10,685	▲ 4.7	19.8	231,884	226,899	▲ 2.1	22.3
葵区	4,124	3,876	▲ 6.0	—	79,319	83,519	▲ 5.3	—
駿河区	3,496	3,310	▲ 5.3	—	79,138	71,830	▲ 9.2	—
清水区	3,594	3,499	▲ 2.6	—	73,427	71,550	▲ 2.6	—
浜松市	13,401	12,593	▲ 6.0	23.3	249,101	247,420	▲ 0.7	24.3
中区	4,582	4,187	▲ 8.6	—	85,476	82,353	▲ 3.7	—
東区	2,494	2,389	▲ 4.2	—	39,825	39,015	▲ 2.0	—
西区	1,482	1,416	▲ 4.5	—	22,996	22,701	▲ 1.3	—
南区	1,818	1,731	▲ 4.8	—	54,312	58,093	▲ 7.0	—
北区	1,355	1,287	▲ 5.0	—	21,580	21,872	▲ 1.4	—
浜北区	1,268	1,201	▲ 5.3	—	19,684	18,083	▲ 8.1	—
天竜区	402	382	▲ 5.0	—	5,228	5,303	▲ 1.4	—
沼津市	3,847	3,613	▲ 6.1	6.7	64,134	63,885	▲ 0.4	6.3
熱海市	917	864	▲ 5.8	1.6	10,648	8,649	▲ 18.8	0.9
三島市	1,745	1,710	▲ 2.0	3.2	25,383	25,347	▲ 0.1	2.5
富士宮市	1,724	1,685	▲ 2.3	3.1	23,997	25,729	▲ 7.2	2.5
伊東市	1,405	1,303	▲ 7.3	2.4	14,600	14,199	▲ 2.7	1.4
島田市	1,266	1,219	▲ 3.7	2.3	20,075	17,754	▲ 11.6	1.7
富士市	3,842	3,684	▲ 4.1	6.8	75,930	74,829	▲ 1.5	7.4
磐田市	2,098	2,055	▲ 2.0	3.8	46,137	46,865	▲ 1.6	4.6
焼津市	2,049	2,009	▲ 2.0	3.7	37,119	35,871	▲ 3.4	3.5
掛川市	1,344	1,331	▲ 1.0	2.5	23,517	23,436	▲ 0.3	2.3
藤枝市	1,586	1,585	▲ 0.1	2.9	24,769	24,648	▲ 0.5	2.4
御殿場市	1,073	1,076	▲ 0.3	2.0	14,885	16,056	▲ 7.9	1.6
袋井市	947	905	▲ 4.4	1.7	17,754	17,420	▲ 1.9	1.7
下田市	429	403	▲ 6.1	0.7	5,296	4,620	▲ 12.8	0.5
裾野市	600	594	▲ 1.0	1.1	9,634	12,202	▲ 26.7	1.2
湖西市	741	729	▲ 1.6	1.3	21,505	23,724	▲ 10.3	2.3
伊豆市	548	507	▲ 7.5	0.9	6,043	5,585	▲ 7.6	0.5
御前崎市	518	529	▲ 2.1	1.0	6,772	6,735	▲ 0.5	0.7
菊川市	490	472	▲ 3.7	0.9	8,136	8,583	▲ 5.5	0.8
伊豆の国市	656	638	▲ 2.7	1.2	7,658	8,131	▲ 6.2	0.8
牧之原市	749	732	▲ 2.3	1.4	10,338	10,412	▲ 0.7	1.0
東伊豆町	260	228	▲ 12.3	0.4	4,183	3,455	▲ 17.4	0.3
河津町	126	119	▲ 5.6	0.2	2,020	1,918	▲ 5.0	0.2
南伊豆町	124	118	▲ 4.8	0.2	1,166	960	▲ 17.7	0.1
松崎町	125	116	▲ 7.2	0.2	909	853	▲ 6.2	0.1
西伊豆町	157	151	▲ 3.8	0.3	1,754	1,724	▲ 1.7	0.2
函南町	477	449	▲ 5.9	0.8	4,906	6,948	▲ 41.6	0.7
清水町	566	554	▲ 2.1	1.0	9,505	11,994	▲ 26.2	1.2
長泉町	541	491	▲ 9.2	0.9	19,540	21,365	▲ 9.3	2.1
小山町	227	209	▲ 7.9	0.4	2,878	2,926	▲ 1.7	0.3
吉田町	395	404	▲ 2.3	0.7	7,495	9,477	▲ 26.4	0.9
川根本町	100	97	▲ 3.0	0.2	1,331	1,355	▲ 1.8	0.1
森町	249	239	▲ 4.0	0.4	4,030	4,247	▲ 5.4	0.4

注：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

### Ⅲ 全国における静岡県の位置

#### 1 都道府県別統計表

(1) 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数			
	平成21年	24年	増減率	全国比	平成21年	24年	増減率	全国比
全国	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
北海道	257,684	242,432	▲ 5.9	4.2	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	3.9
青森県	67,664	61,549	▲ 9.0	1.1	539,293	503,372	▲ 6.7	0.9
岩手県	66,009	59,537	▲ 9.8	1.0	546,239	509,979	▲ 6.6	0.9
宮城県	111,343	98,190	▲ 11.8	1.7	1,032,237	955,780	▲ 7.4	1.7
秋田県	57,028	52,285	▲ 8.3	0.9	445,988	418,749	▲ 6.1	0.7
山形県	63,346	59,304	▲ 6.4	1.0	503,706	479,223	▲ 4.9	0.9
福島県	101,403	89,518	▲ 11.7	1.6	872,919	782,816	▲ 10.3	1.4
茨城県	131,994	122,835	▲ 6.9	2.1	1,278,830	1,216,659	▲ 4.9	2.2
栃木県	99,390	92,263	▲ 7.2	1.6	913,131	865,025	▲ 5.3	1.5
群馬県	104,687	96,546	▲ 7.8	1.7	921,475	878,540	▲ 4.7	1.6
埼玉県	275,063	258,199	▲ 6.1	4.5	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	4.5
千葉県	213,775	200,702	▲ 6.1	3.5	2,118,886	2,042,622	▲ 3.6	3.7
東京都	757,551	701,848	▲ 7.4	12.2	9,046,553	8,655,267	▲ 4.3	15.5
神奈川県	335,961	313,856	▲ 6.6	5.4	3,467,948	3,370,740	▲ 2.8	6.0
新潟県	128,821	120,995	▲ 6.1	2.1	1,076,959	1,033,472	▲ 4.0	1.9
富山県	59,522	55,397	▲ 6.9	1.0	534,034	507,159	▲ 5.0	0.9
石川県	68,427	64,173	▲ 6.2	1.1	564,044	538,709	▲ 4.5	1.0
福井県	47,551	44,160	▲ 7.1	0.8	386,954	372,509	▲ 3.7	0.7
山梨県	49,287	45,636	▲ 7.4	0.8	380,250	367,195	▲ 3.4	0.7
長野県	120,928	112,369	▲ 7.1	1.9	974,695	923,685	▲ 5.2	1.7
岐阜県	112,569	104,946	▲ 6.8	1.8	917,788	882,086	▲ 3.9	1.6
静岡県	198,607	184,470	▲ 7.1	3.2	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	3.1
愛知県	354,453	331,581	▲ 6.5	5.7	3,784,792	3,637,298	▲ 3.9	6.5
三重県	88,359	82,365	▲ 6.8	1.4	828,420	795,969	▲ 3.9	1.4
滋賀県	61,473	58,057	▲ 5.6	1.0	611,839	590,842	▲ 3.4	1.1
京都府	136,977	125,948	▲ 8.1	2.2	1,180,615	1,118,404	▲ 5.3	2.0
大阪府	480,304	442,249	▲ 7.9	7.7	4,645,072	4,334,776	▲ 6.7	7.8
兵庫県	248,242	231,113	▲ 6.9	4.0	2,270,959	2,173,594	▲ 4.3	3.9
奈良県	52,869	49,409	▲ 6.5	0.9	452,323	427,579	▲ 5.5	0.8
和歌山県	55,151	51,133	▲ 7.3	0.9	390,069	376,733	▲ 3.4	0.7
鳥取県	29,058	27,492	▲ 5.4	0.5	239,720	226,944	▲ 5.3	0.4
島根県	39,875	37,225	▲ 6.6	0.6	307,463	292,056	▲ 5.0	0.5
岡山県	91,258	85,833	▲ 5.9	1.5	840,099	805,627	▲ 4.1	1.4
広島県	144,539	135,296	▲ 6.4	2.3	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	2.3
山口県	70,470	65,985	▲ 6.4	1.1	613,766	584,608	▲ 4.8	1.0
徳島県	41,759	39,217	▲ 6.1	0.7	317,973	306,064	▲ 3.7	0.5
香川県	54,014	50,047	▲ 7.3	0.9	450,592	426,402	▲ 5.4	0.8
愛媛県	73,388	68,510	▲ 6.6	1.2	597,132	576,727	▲ 3.4	1.0
高知県	41,361	38,378	▲ 7.2	0.7	292,731	281,772	▲ 3.7	0.5
福岡県	237,836	224,833	▲ 5.5	3.9	2,267,485	2,174,722	▲ 4.1	3.9
佐賀県	41,317	39,101	▲ 5.4	0.7	359,235	349,694	▲ 2.7	0.6
長崎県	69,766	65,467	▲ 6.2	1.1	558,434	551,755	▲ 1.2	1.0
熊本県	84,206	79,219	▲ 5.9	1.4	717,823	701,614	▲ 2.3	1.3
大分県	60,051	56,303	▲ 6.2	1.0	509,675	485,108	▲ 4.8	0.9
宮崎県	57,506	54,955	▲ 4.4	1.0	458,683	450,481	▲ 1.8	0.8
鹿児島県	85,049	80,279	▲ 5.6	1.4	683,406	674,469	▲ 1.3	1.2
沖縄県	71,331	67,284	▲ 5.7	1.2	517,580	514,802	▲ 0.5	0.9

注1：公務を除く。「事業所数」は事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

## (2) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額の全国順位（事業所に関する集計）

事業所数				従業者数				付加価値額			
順位	都道府県	24年	全国比	順位	都道府県	24年	全国比	順位	都道府県	24年	全国比
	全国	5,768,489	100.0%		全国	55,837,252	100.0%	—	全国	244,667,150	100.0%
1	東京都	701,848	12.2	1	東京都	8,655,267	15.5	1	東京都	55,638,374	22.7
2	大阪府	442,249	7.7	2	大阪府	4,334,776	7.8	2	大阪府	20,214,818	8.3
3	愛知県	331,581	5.7	3	愛知県	3,637,298	6.5	3	愛知県	16,034,024	6.6
4	神奈川県	313,856	5.4	4	神奈川県	3,370,740	6.0	4	神奈川県	15,267,095	6.2
5	埼玉県	258,199	4.5	5	埼玉県	2,492,294	4.5	5	埼玉県	10,113,412	4.1
6	北海道	242,432	4.2	6	福岡県	2,174,722	3.9	6	兵庫県	8,819,755	3.6
7	兵庫県	231,113	4.0	7	兵庫県	2,173,594	3.9	7	福岡県	8,487,882	3.5
8	福岡県	224,833	3.9	8	北海道	2,159,641	3.9	8	千葉県	8,111,240	3.3
9	千葉県	200,702	3.5	9	千葉県	2,042,622	3.7	9	北海道	7,667,479	3.1
10	静岡県	184,470	3.2	10	静岡県	1,736,157	3.1	10	静岡県	7,410,272	3.0
11	広島県	135,296	2.3	11	広島県	1,287,533	2.3	11	広島県	5,253,127	2.1
12	京都府	125,948	2.2	12	茨城県	1,216,659	2.2	12	茨城県	5,219,714	2.1
13	茨城県	122,835	2.1	13	京都府	1,118,404	2.0	13	京都府	4,040,213	1.7
14	新潟県	120,995	2.1	14	新潟県	1,033,472	1.9	14	宮城県	4,037,452	1.7
15	長野県	112,369	1.9	15	宮城県	955,780	1.7	15	新潟県	3,831,376	1.6
16	岐阜県	104,946	1.8	16	長野県	923,685	1.7	16	栃木県	3,684,615	1.5
17	宮城県	98,190	1.7	17	岐阜県	882,086	1.6	17	群馬県	3,555,218	1.5
18	群馬県	96,546	1.7	18	群馬県	878,540	1.6	18	長野県	3,555,001	1.5
19	栃木県	92,263	1.6	19	栃木県	865,025	1.5	19	岐阜県	3,431,276	1.4
20	福島県	89,518	1.6	20	岡山県	805,627	1.4	20	岡山県	3,289,190	1.3
21	岡山県	85,833	1.5	21	三重県	795,969	1.4	21	三重県	3,131,292	1.3
22	三重県	82,365	1.4	22	福島県	782,816	1.4	22	福島県	2,716,755	1.1
23	鹿児島県	80,279	1.4	23	熊本県	701,614	1.3	23	滋賀県	2,475,765	1.0
24	熊本県	79,219	1.4	24	鹿児島県	674,469	1.2	24	熊本県	2,450,780	1.0
25	愛媛県	68,510	1.2	25	滋賀県	590,842	1.1	25	山口県	2,293,349	0.9
26	沖縄県	67,284	1.2	26	山口県	584,608	1.0	26	鹿児島県	2,176,286	0.9
27	山口県	65,985	1.1	27	愛媛県	576,727	1.0	27	愛媛県	2,108,200	0.9
28	長崎県	65,467	1.1	28	長崎県	551,755	1.0	28	石川県	2,089,835	0.9
29	石川県	64,173	1.1	29	石川県	538,709	1.0	29	富山県	1,999,574	0.8
30	青森県	61,549	1.1	30	沖縄県	514,802	0.9	30	長崎県	1,823,258	0.7
31	岩手県	59,537	1.0	31	岩手県	509,979	0.9	31	岩手県	1,751,426	0.7
32	山形県	59,304	1.0	32	富山県	507,159	0.9	32	山形県	1,747,673	0.7
33	滋賀県	58,057	1.0	33	青森県	503,372	0.9	33	香川県	1,730,826	0.7
34	大分県	56,303	1.0	34	大分県	485,108	0.9	34	青森県	1,678,445	0.7
35	富山県	55,397	1.0	35	山形県	479,223	0.9	35	大分県	1,668,501	0.7
36	宮崎県	54,955	1.0	36	宮崎県	450,481	0.8	36	山梨県	1,557,699	0.6
37	秋田県	52,285	0.9	37	奈良県	427,579	0.8	37	沖縄県	1,498,217	0.6
38	和歌山県	51,133	0.9	38	香川県	426,402	0.8	38	奈良県	1,498,054	0.6
39	香川県	50,047	0.9	39	秋田県	418,749	0.7	39	宮崎県	1,404,696	0.6
40	奈良県	49,409	0.9	40	和歌山県	376,733	0.7	40	福井県	1,404,513	0.6
41	山梨県	45,636	0.8	41	福井県	372,509	0.7	41	和歌山県	1,381,362	0.6
42	福井県	44,160	0.8	42	山梨県	367,195	0.7	42	秋田県	1,351,931	0.6
43	徳島県	39,217	0.7	43	佐賀県	349,694	0.6	43	佐賀県	1,193,240	0.5
44	佐賀県	39,101	0.7	44	徳島県	306,064	0.5	44	徳島県	1,148,477	0.5
45	高知県	38,378	0.7	45	島根県	292,056	0.5	45	島根県	998,371	0.4
46	島根県	37,225	0.6	46	高知県	281,772	0.5	46	高知県	950,797	0.4
47	鳥取県	27,492	0.5	47	鳥取県	226,944	0.4	47	鳥取県	776,278	0.3

注1：公務を除く。「事業所数」は事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

注3：事業所単位の「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより集計した。

(3) 産業大分類、都道府県別事業所数の全国順位上位 15 位

A～R 全産業 (S公務を除く)			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	5,453,635	100.0
東京都	1	627,357	11.5
大阪府	2	408,713	7.5
愛知県	3	316,912	5.8
神奈川県	4	290,603	5.3
埼玉県	5	244,825	4.5
北海道	6	231,549	4.2
兵庫県	7	218,877	4.0
福岡県	8	212,017	3.9
千葉県	9	190,239	3.5
静岡県	10	178,399	3.3
広島県	11	129,504	2.4
茨城県	12	118,063	2.2
京都府	13	117,884	2.2
新潟県	14	117,675	2.2
長野県	15	108,638	2.0

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	30,717	100.0
北海道	1	4,103	13.4
鹿児島県	2	1,594	5.2
新潟県	3	1,208	3.9
宮崎県	4	1,072	3.5
長野県	5	1,054	3.4
千葉県	6	963	3.1
熊本県	7	902	2.9
岩手県	8	873	2.8
愛知県	9	857	2.8
茨城県	10	852	2.8
大分県	11	747	2.4
広島県	12	739	2.4
福岡県	13	695	2.3
静岡県	14	693	2.3
秋田県	15	635	2.1

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	2,286	100.0
北海道	1	225	9.8
新潟県	2	105	4.6
愛知県	3	97	4.2
岐阜県	4	90	3.9
千葉県	5	82	3.6
長野県	6	81	3.5
茨城県	7	79	3.5
福岡県	8	72	3.1
岩手県	9	69	3.0
静岡県	10	68	3.0
福島県	11	65	2.8
栃木県	11	65	2.8
鹿児島県	13	55	2.4
兵庫県	14	52	2.3
東京都	14	52	2.3

D 建設業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	525,457	100.0
東京都	1	42,564	8.1
神奈川県	2	29,849	5.7
愛知県	3	28,728	5.5
埼玉県	4	27,644	5.3
大阪府	5	26,772	5.1
北海道	6	23,038	4.4
千葉県	7	21,226	4.0
福岡県	8	19,905	3.8
静岡県	9	19,317	3.7
兵庫県	10	17,992	3.4
茨城県	11	16,092	3.1
新潟県	12	14,661	2.8
長野県	13	12,926	2.5
広島県	14	12,207	2.3
群馬県	15	11,032	2.1

E 製造業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	493,380	100.0
東京都	1	50,051	10.1
大阪府	2	47,442	9.6
愛知県	3	39,379	8.0
埼玉県	4	29,417	6.0
静岡県	5	21,267	4.3
神奈川県	6	19,898	4.0
兵庫県	7	19,407	3.9
京都府	8	15,207	3.1
岐阜県	9	14,955	3.0
新潟県	10	12,475	2.5
福岡県	11	12,430	2.5
千葉県	12	11,935	2.4
群馬県	13	11,817	2.4
長野県	14	11,658	2.4
北海道	15	11,600	2.4

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	3,935	100.0
東京都	1	376	9.6
北海道	2	267	6.8
愛知県	3	203	5.2
大阪府	4	200	5.1
福岡県	5	188	4.8
神奈川県	6	144	3.7
埼玉県	7	143	3.6
千葉県	8	139	3.5
新潟県	9	131	3.3
静岡県	9	131	3.3
兵庫県	11	119	3.0
長野県	12	108	2.7
福島県	13	90	2.3
茨城県	14	89	2.3
広島県	15	87	2.2

G 情報通信業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	67,204	100.0
東京都	1	21,792	32.4
大阪府	2	6,342	9.4
神奈川県	3	4,071	6.1
愛知県	4	3,605	5.4
福岡県	5	2,660	4.0
北海道	6	2,469	3.7
埼玉県	7	1,917	2.9
兵庫県	8	1,766	2.6
千葉県	9	1,621	2.4
静岡県	10	1,375	2.0
広島県	11	1,307	1.9
宮城県	12	1,093	1.6
京都府	13	1,086	1.6
長野県	14	982	1.5
茨城県	15	846	1.3

H 運輸業、郵便業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	135,468	100.0
東京都	1	16,718	12.3
大阪府	2	10,925	8.1
愛知県	3	7,419	5.5
神奈川県	4	7,387	5.5
北海道	5	6,811	5.0
埼玉県	6	6,766	5.0
福岡県	7	5,682	4.2
兵庫県	8	5,345	3.9
千葉県	9	5,323	3.9
静岡県	10	4,146	3.1
広島県	11	3,791	2.8
茨城県	12	3,435	2.5
宮城県	13	2,745	2.0
新潟県	14	2,300	1.7
岡山県	15	2,298	1.7

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	1,405,021	100.0
東京都	1	154,578	11.0
大阪府	2	105,056	7.5
愛知県	3	79,439	5.7
神奈川県	4	67,842	4.8
福岡県	5	60,494	4.3
埼玉県	6	57,812	4.1
北海道	7	57,265	4.1
兵庫県	8	56,671	4.0
千葉県	9	48,023	3.4
静岡県	10	45,480	3.2
広島県	11	34,350	2.4
新潟県	12	31,149	2.2
京都府	13	30,538	2.2
茨城県	14	30,377	2.2
宮城県	15	26,006	1.9

J 金融業, 保険業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	88,831	100.0
東京都	1	10,758	12.1
大阪府	2	5,761	6.5
愛知県	3	4,931	5.6
北海道	4	4,588	5.2
神奈川県	5	3,912	4.4
福岡県	6	3,701	4.2
兵庫県	7	3,231	3.6
埼玉県	8	3,226	3.6
千葉県	9	2,948	3.3
静岡県	10	2,835	3.2
広島県	11	2,110	2.4
新潟県	12	1,786	2.0
茨城県	13	1,748	2.0
長野県	14	1,724	1.9
宮城県	15	1,686	1.9

K 不動産業, 物品賃貸業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	379,719	100.0
東京都	1	58,658	15.4
大阪府	2	36,977	9.7
神奈川県	3	29,485	7.8
愛知県	4	19,242	5.1
北海道	5	18,260	4.8
埼玉県	6	17,996	4.7
兵庫県	7	15,389	4.1
福岡県	8	13,885	3.7
千葉県	9	13,174	3.5
静岡県	10	11,484	3.0
広島県	11	9,305	2.5
京都府	12	8,584	2.3
長野県	13	7,437	2.0
宮城県	14	6,734	1.8
茨城県	15	6,069	1.6

L 学術研究, 専門・技術サービス業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	219,470	100.0
東京都	1	41,024	18.7
大阪府	2	18,384	8.4
愛知県	3	13,198	6.0
神奈川県	4	12,753	5.8
福岡県	5	8,672	4.0
埼玉県	6	8,457	3.9
北海道	7	8,305	3.8
兵庫県	8	7,880	3.6
静岡県	9	6,623	3.0
千葉県	10	6,579	3.0
広島県	11	5,245	2.4
京都府	12	4,343	2.0
長野県	13	4,118	1.9
茨城県	14	4,018	1.8
宮城県	15	3,711	1.7

M 宿泊業, 飲食サービス業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	711,733	100.0
東京都	1	88,820	12.5
大阪府	2	56,359	7.9
愛知県	3	42,409	6.0
神奈川県	4	38,716	5.4
北海道	5	33,841	4.8
兵庫県	6	32,406	4.6
埼玉県	7	28,253	4.0
福岡県	8	27,785	3.9
千葉県	9	25,374	3.6
静岡県	10	22,718	3.2
長野県	11	15,717	2.2
京都府	12	15,634	2.2
広島県	13	15,589	2.2
新潟県	14	13,779	1.9
茨城県	15	13,439	1.9

N 生活関連サービス業, 娯楽業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	480,617	100.0
東京都	1	46,173	9.6
大阪府	2	30,388	6.3
愛知県	3	26,196	5.5
神奈川県	4	25,077	5.2
埼玉県	5	22,960	4.8
北海道	6	21,147	4.4
千葉県	7	19,576	4.1
福岡県	8	18,977	3.9
兵庫県	9	18,684	3.9
静岡県	10	15,390	3.2
茨城県	11	11,693	2.4
広島県	12	11,418	2.4
新潟県	13	11,028	2.3
京都府	14	9,333	1.9
長野県	15	8,739	1.8

O 教育, 学習支援業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	161,287	100.0
東京都	1	16,330	10.1
愛知県	2	11,295	7.0
大阪府	3	10,974	6.8
神奈川県	4	10,561	6.5
埼玉県	5	8,828	5.5
兵庫県	6	7,595	4.7
千葉県	7	6,640	4.1
福岡県	8	5,878	3.6
北海道	9	5,615	3.5
静岡県	10	5,414	3.4
広島県	11	4,035	2.5
京都府	12	3,623	2.2
新潟県	13	3,270	2.0
茨城県	14	3,260	2.0
岐阜県	15	3,027	1.9

P 医療, 福祉			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	358,997	100.0
東京都	1	39,701	11.1
大阪府	2	28,791	8.0
神奈川県	3	22,979	6.4
愛知県	4	18,968	5.3
埼玉県	5	16,354	4.6
兵庫県	6	16,064	4.5
福岡県	7	15,867	4.4
北海道	8	15,432	4.3
千葉県	9	13,727	3.8
静岡県	10	9,818	2.7
広島県	11	8,730	2.4
京都府	12	7,399	2.1
新潟県	13	6,624	1.8
茨城県	14	6,485	1.8
長野県	15	6,067	1.7

Q 複合サービス事業			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	33,357	100.0
北海道	1	1,859	5.6
東京都	2	1,773	5.3
愛知県	3	1,358	4.1
大阪府	4	1,303	3.9
兵庫県	5	1,296	3.9
神奈川県	6	1,086	3.3
福岡県	7	1,063	3.2
広島県	8	1,048	3.1
鹿児島県	9	967	2.9
千葉県	10	948	2.8
静岡県	11	933	2.8
埼玉県	12	907	2.7
長野県	13	906	2.7
新潟県	14	877	2.6
熊本県	15	800	2.4

R サービス業 (他に分類されないもの)			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	356,156	100.0
東京都	1	37,527	10.5
大阪府	2	22,755	6.4
愛知県	3	19,588	5.5
北海道	4	16,724	4.7
神奈川県	5	16,184	4.5
兵庫県	6	14,405	4.0
福岡県	7	14,063	3.9
埼玉県	8	13,539	3.8
千葉県	9	11,961	3.4
静岡県	10	10,707	3.0
広島県	11	8,500	2.4
新潟県	12	8,467	2.4
京都府	13	8,145	2.3
茨城県	14	7,452	2.1
長野県	15	6,735	1.9

(4) 産業大分類、都道府県別従業者数の全国順位上位 15 位

A～R 全産業 (S公務を除く)			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	55,837,252	100.0
東京都	1	8,655,267	15.5
大阪府	2	4,334,776	7.8
愛知県	3	3,637,298	6.5
神奈川県	4	3,370,740	6.0
埼玉県	5	2,492,294	4.5
福岡県	6	2,174,722	3.9
兵庫県	7	2,173,594	3.9
北海道	8	2,159,641	3.9
千葉県	9	2,042,622	3.7
静岡県	10	1,736,157	3.1
広島県	11	1,287,533	2.3
茨城県	12	1,216,659	2.2
京都府	13	1,118,404	2.0
新潟県	14	1,033,472	1.9
宮城県	15	955,780	1.7

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	356,215	100.0
北海道	1	41,851	11.7
新潟県	2	15,899	4.5
鹿児島県	3	15,412	4.3
長野県	4	13,942	3.9
千葉県	5	11,875	3.3
岩手県	6	11,655	3.3
宮崎県	7	11,619	3.3
茨城県	8	10,808	3.0
広島県	9	10,222	2.9
熊本県	10	9,229	2.6
愛知県	11	9,188	2.6
静岡県	12	8,759	2.5
福岡県	13	8,469	2.4
青森県	14	8,215	2.3
大分県	15	8,021	2.3

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	21,427	100.0
北海道	1	2,325	10.9
新潟県	2	1,888	8.8
千葉県	3	835	3.9
愛知県	4	770	3.6
福岡県	5	659	3.1
岐阜県	6	649	3.0
岩手県	7	635	3.0
福島県	8	630	2.9
茨城県	9	617	2.9
静岡県	10	616	2.9
三重県	11	593	2.8
長野県	12	579	2.7
鹿児島県	13	570	2.7
青森県	14	562	2.6
秋田県	15	524	2.4

D 建設業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	3,876,621	100.0
東京都	1	468,233	12.1
大阪府	2	240,514	6.2
愛知県	3	226,338	5.8
神奈川県	4	216,088	5.6
北海道	5	189,508	4.9
埼玉県	6	173,815	4.5
福岡県	7	157,513	4.1
千葉県	8	154,418	4.0
兵庫県	9	120,283	3.1
静岡県	10	113,907	2.9
新潟県	11	106,027	2.7
茨城県	12	94,743	2.4
宮城県	13	89,519	2.3
広島県	14	88,246	2.3
福島県	15	71,618	1.8

E 製造業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	9,247,717	100.0
愛知県	1	901,724	9.8
東京都	2	706,624	7.6
大阪府	3	648,017	7.0
神奈川県	4	487,115	5.3
埼玉県	5	487,051	5.3
静岡県	6	464,490	5.0
兵庫県	7	416,276	4.5
茨城県	8	285,796	3.1
福岡県	9	254,449	2.8
千葉県	10	248,092	2.7
広島県	11	242,834	2.6
群馬県	12	222,708	2.4
岐阜県	13	220,619	2.4
長野県	14	213,501	2.3
栃木県	15	212,895	2.3

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	201,426	100.0
東京都	1	30,953	15.4
大阪府	2	15,014	7.5
愛知県	3	14,182	7.0
福岡県	4	9,000	4.5
北海道	5	8,565	4.3
神奈川県	6	8,343	4.1
千葉県	7	6,836	3.4
埼玉県	8	6,336	3.1
静岡県	9	6,107	3.0
広島県	10	5,768	2.9
兵庫県	11	5,392	2.7
宮城県	12	5,204	2.6
新潟県	13	5,133	2.5
茨城県	14	4,668	2.3
福島県	15	4,426	2.2

G 情報通信業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	1,627,310	100.0
東京都	1	786,859	48.4
大阪府	2	150,807	9.3
神奈川県	3	113,339	7.0
愛知県	4	76,415	4.7
福岡県	5	57,529	3.5
北海道	6	40,904	2.5
兵庫県	7	28,752	1.8
千葉県	8	28,366	1.7
埼玉県	9	24,632	1.5
宮城県	10	23,927	1.5
広島県	11	22,294	1.4
静岡県	12	20,691	1.3
茨城県	13	17,724	1.1
京都府	14	16,251	1.0
沖縄県	15	13,387	0.8

H 運輸業、郵便業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	3,301,682	100.0
東京都	1	467,518	14.2
大阪府	2	268,875	8.1
愛知県	3	215,531	6.5
神奈川県	4	208,301	6.3
埼玉県	5	196,246	5.9
千葉県	6	159,646	4.8
北海道	7	146,155	4.4
福岡県	8	141,599	4.3
兵庫県	9	132,502	4.0
静岡県	10	98,311	3.0
広島県	11	86,041	2.6
茨城県	12	76,397	2.3
宮城県	13	62,446	1.9
京都府	14	58,446	1.8
新潟県	15	55,671	1.7

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	11,746,468	100.0
東京都	1	1,920,451	16.3
大阪府	2	981,745	8.4
愛知県	3	719,814	6.1
神奈川県	4	661,177	5.6
埼玉県	5	523,537	4.5
福岡県	6	486,467	4.1
北海道	7	475,044	4.0
兵庫県	8	448,226	3.8
千葉県	9	439,850	3.7
静岡県	10	327,004	2.8
広島県	11	272,955	2.3
京都府	12	249,075	2.1
茨城県	13	231,094	2.0
宮城県	14	217,352	1.9
新潟県	15	216,190	1.8

J 金融業, 保険業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	1,589,449	100.0
東京都	1	414,185	26.1
大阪府	2	122,338	7.7
愛知県	3	81,862	5.2
神奈川県	4	68,766	4.3
福岡県	5	64,952	4.1
北海道	6	59,055	3.7
埼玉県	7	56,581	3.6
千葉県	8	48,695	3.1
兵庫県	9	46,265	2.9
静岡県	10	37,183	2.3
広島県	11	31,490	2.0
宮城県	12	27,473	1.7
茨城県	13	26,657	1.7
京都府	14	26,551	1.7
新潟県	15	24,699	1.6

K 不動産業, 物品賃貸業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	1,473,840	100.0
東京都	1	343,789	23.3
大阪府	2	152,153	10.3
神奈川県	3	110,139	7.5
愛知県	4	79,734	5.4
埼玉県	5	65,957	4.5
北海道	6	60,326	4.1
兵庫県	7	57,529	3.9
福岡県	8	56,639	3.8
千葉県	9	53,856	3.7
静岡県	10	34,859	2.4
広島県	11	32,162	2.2
京都府	12	31,751	2.2
宮城県	13	26,414	1.8
長野県	14	19,736	1.3
茨城県	15	19,027	1.3

L 学術研究, 専門・技術サービス業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	1,663,790	100.0
東京都	1	422,454	25.4
神奈川県	2	152,549	9.2
大阪府	3	135,023	8.1
愛知県	4	98,295	5.9
埼玉県	5	57,134	3.4
兵庫県	6	55,617	3.3
福岡県	7	54,872	3.3
北海道	8	52,413	3.2
茨城県	9	50,042	3.0
千葉県	10	48,317	2.9
静岡県	11	44,889	2.7
広島県	12	33,088	2.0
栃木県	13	32,184	1.9
京都府	14	28,948	1.7
宮城県	15	26,167	1.6

M 宿泊業, 飲食サービス業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	5,420,832	100.0
東京都	1	852,433	15.7
大阪府	2	429,189	7.9
神奈川県	3	351,122	6.5
愛知県	4	346,983	6.4
兵庫県	5	233,811	4.3
埼玉県	6	230,911	4.3
千葉県	7	219,695	4.1
北海道	8	219,339	4.0
福岡県	9	211,240	3.9
静岡県	10	164,665	3.0
京都府	11	130,423	2.4
広島県	12	109,495	2.0
茨城県	13	98,966	1.8
長野県	14	98,644	1.8
新潟県	15	89,803	1.7

N 生活関連サービス業, 娯楽業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	2,545,797	100.0
東京都	1	349,804	13.7
大阪府	2	179,899	7.1
神奈川県	3	162,811	6.4
愛知県	4	153,570	6.0
千葉県	5	135,404	5.3
埼玉県	6	120,892	4.7
北海道	7	105,733	4.2
兵庫県	8	103,704	4.1
福岡県	9	98,050	3.9
静岡県	10	75,719	3.0
茨城県	11	60,085	2.4
広島県	12	54,699	2.1
京都府	13	51,397	2.0
岐阜県	14	46,312	1.8
新潟県	15	46,099	1.8

O 教育, 学習支援業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	1,721,559	100.0
東京都	1	322,331	18.7
大阪府	2	129,771	7.5
神奈川県	3	120,231	7.0
愛知県	4	108,847	6.3
埼玉県	5	81,776	4.8
千葉県	6	73,279	4.3
福岡県	7	72,196	4.2
兵庫県	8	72,016	4.2
北海道	9	57,700	3.4
京都府	10	56,381	3.3
静岡県	11	40,592	2.4
広島県	12	38,861	2.3
宮城県	13	34,736	2.0
茨城県	14	31,042	1.8
新潟県	15	24,749	1.4

P 医療, 福祉			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	6,178,938	100.0
東京都	1	644,732	10.4
大阪府	2	484,203	7.8
神奈川県	3	405,605	6.6
愛知県	4	301,231	4.9
福岡県	5	300,269	4.9
北海道	6	276,348	4.5
兵庫県	7	276,170	4.5
埼玉県	8	266,541	4.3
千葉県	9	231,178	3.7
静岡県	10	156,575	2.5
広島県	11	150,577	2.4
京都府	12	132,826	2.1
茨城県	13	121,019	2.0
熊本県	14	113,330	1.8
鹿児島県	15	113,130	1.8

Q 複合サービス事業			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	342,426	100.0
北海道	1	22,191	6.5
東京都	2	19,966	5.8
愛知県	3	14,261	4.2
神奈川県	4	14,225	4.2
大阪府	5	13,288	3.9
兵庫県	6	12,815	3.7
埼玉県	7	11,475	3.4
静岡県	8	10,827	3.2
広島県	9	10,542	3.1
長野県	10	10,236	3.0
福岡県	11	10,157	3.0
千葉県	12	10,156	3.0
鹿児島県	13	8,860	2.6
新潟県	14	7,926	2.3
熊本県	15	7,811	2.3

R サービス業 (他に分類されないもの)			
都道府県	順位	従業者数 (人)	全国比 (%)
全国	—	4,521,755	100.0
東京都	1	900,885	19.9
大阪府	2	381,213	8.4
愛知県	3	288,553	6.4
神奈川県	4	284,258	6.3
北海道	5	201,911	4.5
福岡県	6	190,662	4.2
埼玉県	7	182,725	4.0
千葉県	8	172,124	3.8
兵庫県	9	156,698	3.5
静岡県	10	130,963	2.9
広島県	11	97,979	2.2
宮城県	12	86,917	1.9
茨城県	13	81,632	1.8
京都府	14	78,324	1.7
新潟県	15	73,714	1.6

注：男女別の不詳を含む。

(5) 産業分類、都道府県別売上高の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	3,886,546	100.0
北海道	1	523,028	13.5
鹿児島県	2	262,580	6.8
神奈川県	3	178,480	4.6
宮崎県	4	172,034	4.4
茨城県	5	143,365	3.7
新潟県	6	132,423	3.4
長崎県	7	128,556	3.3
岩手県	8	122,636	3.2
千葉県	9	121,337	3.1
静岡県	10	116,646	3.0
青森県	11	115,516	3.0
愛知県	12	114,497	2.9
熊本県	13	101,934	2.6
長野県	14	87,478	2.3
愛媛県	15	87,011	2.2

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	570,711	100.0
新潟県	1	133,771	23.4
北海道	2	61,561	10.8
鹿児島県	3	32,088	5.6
大分県	4	23,722	4.2
千葉県	5	22,920	4.0
高知県	6	18,400	3.2
秋田県	7	15,924	2.8
青森県	8	14,367	2.5
埼玉県	9	13,272	2.3
福岡県	10	13,131	2.3
愛知県	11	12,592	2.2
静岡県	12	12,101	2.1
三重県	13	10,905	1.9
岐阜県	14	10,756	1.9
栃木県	15	10,334	1.8

E 製造業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	299,807,172	100.0
愛知県	1	38,061,655	12.7
神奈川県	2	20,124,087	6.7
大阪府	3	17,851,950	6.0
静岡県	4	15,241,514	5.1
兵庫県	5	15,114,597	5.0
埼玉県	6	12,559,363	4.2
東京都	7	12,542,021	4.2
千葉県	8	12,125,160	4.0
茨城県	9	10,789,488	3.6
三重県	10	9,608,972	3.2
広島県	11	8,960,806	3.0
福岡県	12	8,542,400	2.8
岡山県	13	7,801,423	2.6
栃木県	14	7,724,844	2.6
群馬県	15	7,590,500	2.5

G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	21,145,286	100.0
東京都	1	12,081,982	57.1
大阪府	2	2,060,179	9.7
神奈川県	3	2,056,442	9.7
愛知県	4	943,216	4.5
福岡県	5	573,335	2.7
千葉県	6	314,137	1.5
兵庫県	7	308,364	1.5
北海道	8	292,574	1.4
宮城県	9	274,012	1.3
埼玉県	10	243,357	1.2
広島県	11	187,956	0.9
静岡県	12	167,399	0.8
京都府	13	153,171	0.7
茨城県	14	139,593	0.7
新潟県	15	119,683	0.6

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	491,817,788	100.0
東京都	1	164,897,476	33.5
大阪府	2	54,155,293	11.0
愛知県	3	37,348,894	7.6
福岡県	4	18,927,146	3.8
神奈川県	5	18,892,730	3.8
北海道	6	16,113,071	3.3
埼玉県	7	15,309,014	3.1
兵庫県	8	13,396,411	2.7
千葉県	9	11,211,557	2.3
広島県	10	10,803,079	2.2
静岡県	11	9,681,820	2.0
宮城県	12	9,590,736	2.0
京都府	13	7,026,543	1.4
新潟県	14	6,485,547	1.3
群馬県	15	6,392,169	1.3

K 不動産業、物品賃貸業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	34,704,915	100.0
東京都	1	13,559,801	39.1
大阪府	2	3,980,643	11.5
神奈川県	3	2,320,868	6.7
愛知県	4	1,942,140	5.6
埼玉県	5	1,236,122	3.6
福岡県	6	1,207,588	3.5
千葉県	7	987,521	2.8
兵庫県	8	960,375	2.8
北海道	9	944,037	2.7
静岡県	10	652,618	1.9
広島県	11	619,773	1.8
宮城県	12	548,119	1.6
京都府	13	475,421	1.4
茨城県	14	311,152	0.9
長野県	15	285,276	0.8

L 学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	27,082,952	100.0
東京都	1	11,514,433	42.5
神奈川県	2	2,580,869	9.5
大阪府	3	2,005,984	7.4
愛知県	4	1,337,423	4.9
栃木県	5	1,132,988	4.2
埼玉県	6	722,906	2.7
茨城県	7	704,035	2.6
福岡県	8	675,962	2.5
千葉県	9	675,779	2.5
兵庫県	10	670,156	2.5
北海道	11	502,439	1.9
静岡県	12	351,804	1.3
広島県	13	343,455	1.3
宮城県	14	296,989	1.1
京都府	15	272,727	1.0

M 宿泊業、飲食サービス業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	19,048,300	100.0
東京都	1	3,400,126	17.9
大阪府	2	1,548,191	8.1
愛知県	3	1,195,667	6.3
神奈川県	4	1,177,937	6.2
千葉県	5	790,709	4.2
北海道	6	782,346	4.1
兵庫県	7	732,018	3.8
埼玉県	8	725,023	3.8
福岡県	9	684,914	3.6
静岡県	10	594,999	3.1
京都府	11	446,136	2.3
長野県	12	391,102	2.1
広島県	13	372,859	2.0
新潟県	14	335,855	1.8
宮城県	15	311,545	1.6

N 生活関連サービス業、娯楽業			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	36,934,707	100.0
東京都	1	9,109,668	24.7
大阪府	2	2,400,619	6.5
愛知県	3	2,366,657	6.4
神奈川県	4	2,315,534	6.3
千葉県	5	1,666,013	4.5
北海道	6	1,500,444	4.1
埼玉県	7	1,451,592	3.9
福岡県	8	1,253,399	3.4
静岡県	9	1,145,062	3.1
兵庫県	10	1,056,390	2.9
広島県	11	653,538	1.8
京都府	12	623,160	1.7
宮城県	13	561,274	1.5
熊本県	14	549,317	1.5
長野県	15	527,606	1.4

O2 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	2,863,884	100.0
東京都	1	760,180	26.5
大阪府	2	225,880	7.9
神奈川県	3	213,885	7.5
愛知県	4	147,320	5.1
埼玉県	5	128,226	4.5
兵庫県	6	118,361	4.1
千葉県	7	111,829	3.9
福岡県	8	101,579	3.5
静岡県	9	82,192	2.9
北海道	10	73,094	2.6
岡山県	11	60,492	2.1
京都府	12	58,083	2.0
広島県	13	51,573	1.8
茨城県	14	48,046	1.7
岐阜県	15	34,834	1.2

P 医療、福祉			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	75,563,289	100.0
東京都	1	26,118,392	34.6
大阪府	2	3,939,070	5.2
埼玉県	3	3,466,033	4.6
神奈川県	4	2,998,719	4.0
愛知県	5	2,851,766	3.8
北海道	6	2,431,826	3.2
福岡県	7	2,268,015	3.0
兵庫県	8	2,050,103	2.7
京都府	9	1,848,881	2.4
千葉県	10	1,683,944	2.2
静岡県	11	1,401,370	1.9
広島県	12	1,282,538	1.7
栃木県	13	1,252,922	1.7
茨城県	14	1,030,720	1.4
新潟県	15	967,882	1.3

Q2 複合サービス事業(協同組合)			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	3,201,084	100.0
北海道	1	406,636	12.7
富山県	2	155,719	4.9
愛知県	3	137,342	4.3
静岡県	4	136,432	4.3
埼玉県	5	133,417	4.2
鹿児島県	6	124,522	3.9
宮崎県	7	104,791	3.3
神奈川県	8	96,722	3.0
長野県	9	92,676	2.9
福岡県	10	91,861	2.9
千葉県	11	80,605	2.5
栃木県	12	80,597	2.5
岐阜県	13	79,087	2.5
兵庫県	14	75,925	2.4
沖縄県	15	72,017	2.2

R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)			
都道府県	順位	売上高 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	31,046,451	100.0
東京都	1	8,869,770	28.6
神奈川県	2	2,855,956	9.2
大阪府	3	2,623,729	8.5
愛知県	4	1,948,075	6.3
埼玉県	5	1,315,709	4.2
千葉県	6	1,171,676	3.8
福岡県	7	1,078,073	3.5
北海道	8	1,075,278	3.5
兵庫県	9	904,645	2.9
静岡県	10	730,188	2.4
広島県	11	639,573	2.1
茨城県	12	485,481	1.6
宮城県	13	481,378	1.6
京都府	14	377,580	1.2
三重県	15	368,109	1.2

注1：「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）」は事業所単位での把握ができないため集計していない。

(6) 産業大分類、都道府県別付加価値額の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）

A～R 全産業 (S公務を除く)			
都道府県	順位	事業所数	全国比 (%)
全国	—	244,667,150	100.0
東京都	1	55,638,374	22.7
大阪府	2	20,214,818	8.3
愛知県	3	16,034,024	6.6
神奈川県	4	15,267,095	6.2
埼玉県	5	10,113,412	4.1
兵庫県	6	8,819,755	3.6
福岡県	7	8,487,882	3.5
千葉県	8	8,111,240	3.3
北海道	9	7,667,479	3.1
静岡県	10	7,410,272	3.0
広島県	11	5,253,127	2.1
茨城県	12	5,219,714	2.1
京都府	13	4,040,213	1.7
宮城県	14	4,037,452	1.7
新潟県	15	3,831,376	1.6

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	898,829	100.0
北海道	1	128,716	14.3
鹿児島県	2	51,893	5.8
新潟県	3	38,891	4.3
茨城県	4	34,717	3.9
宮崎県	5	33,837	3.8
静岡県	6	32,007	3.6
千葉県	7	30,636	3.4
長野県	8	28,376	3.2
愛知県	9	28,116	3.1
青森県	10	25,226	2.8
岩手県	11	24,409	2.7
福岡県	12	22,411	2.5
熊本県	13	22,114	2.5
長崎県	14	21,990	2.4
栃木県	15	20,829	2.3

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	201,349	100.0
新潟県	1	93,606	46.5
北海道	2	13,276	6.6
東京都	3	7,839	3.9
鹿児島県	4	6,594	3.3
埼玉県	5	6,031	3.0
高知県	6	5,467	2.7
千葉県	7	5,451	2.7
青森県	8	3,712	1.8
大分県	9	3,622	1.8
秋田県	10	3,483	1.7
愛知県	11	3,231	1.6
福岡県	12	2,704	1.3
兵庫県	13	2,636	1.3
茨城県	14	2,543	1.3
栃木県	15	2,493	1.2
静岡県	18	2,394	1.2

D 建設業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	15,686,089	100.0
東京都	1	2,620,441	16.7
大阪府	2	1,164,780	7.4
愛知県	3	1,012,126	6.5
神奈川県	4	903,570	5.8
北海道	5	676,644	4.3
埼玉県	6	675,683	4.3
福岡県	7	627,873	4.0
千葉県	8	595,190	3.8
兵庫県	9	508,688	3.2
静岡県	10	459,994	2.9
新潟県	11	388,241	2.5
宮城県	12	377,679	2.4
広島県	13	358,584	2.3
茨城県	14	336,506	2.1
長野県	15	248,562	1.6

E 製造業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	48,592,918	100.0
愛知県	1	4,540,891	9.3
東京都	2	3,976,230	8.2
大阪府	3	3,668,507	7.5
神奈川県	4	3,232,713	6.7
埼玉県	5	2,460,049	5.1
静岡県	6	2,449,253	5.0
兵庫県	7	2,300,549	4.7
茨城県	8	1,739,930	3.6
広島県	9	1,289,882	2.7
千葉県	10	1,239,448	2.6
群馬県	11	1,230,887	2.5
栃木県	12	1,215,020	2.5
福岡県	13	1,164,340	2.4
岐阜県	14	1,147,889	2.4
滋賀県	15	1,137,084	2.3

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	2,758,809	100.0
東京都	1	745,278	27.0
神奈川県	2	205,649	7.5
愛知県	3	168,946	6.1
千葉県	4	127,121	4.6
大阪府	5	117,839	4.3
北海道	6	110,425	4.0
埼玉県	7	104,794	3.8
茨城県	8	85,613	3.1
静岡県	9	75,278	2.7
広島県	10	72,474	2.6
兵庫県	11	61,461	2.2
栃木県	12	55,808	2.0
愛媛県	13	55,666	2.0
群馬県	14	53,033	1.9
新潟県	15	52,021	1.9

G 情報通信業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	13,136,596	100.0
東京都	1	7,084,617	53.9
大阪府	2	1,391,945	10.6
神奈川県	3	724,014	5.5
愛知県	4	626,191	4.8
福岡県	5	455,505	3.5
北海道	6	290,390	2.2
宮城県	7	215,033	1.6
広島県	8	190,405	1.4
千葉県	9	177,428	1.4
兵庫県	10	157,393	1.2
埼玉県	11	145,224	1.1
静岡県	12	123,721	0.9
茨城県	13	110,561	0.8
京都府	14	88,968	0.7
石川県	15	88,232	0.7

H 運輸業、郵便業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	14,097,422	100.0
東京都	1	2,596,312	18.4
大阪府	2	1,254,412	8.9
愛知県	3	1,045,992	7.4
神奈川県	4	977,215	6.9
千葉県	5	711,336	5.0
埼玉県	6	709,963	5.0
兵庫県	7	555,723	3.9
福岡県	8	555,229	3.9
北海道	9	490,162	3.5
静岡県	10	461,101	3.3
広島県	11	320,551	2.3
茨城県	12	294,611	2.1
宮城県	13	232,269	1.6
三重県	14	217,966	1.5
新潟県	15	209,161	1.5

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	51,300,181	100.0
東京都	1	12,572,860	24.5
大阪府	2	5,056,876	9.9
愛知県	3	3,344,054	6.5
神奈川県	4	2,596,185	5.1
埼玉県	5	2,187,996	4.3
福岡県	6	2,015,321	3.9
兵庫県	7	1,885,074	3.7
北海道	8	1,716,755	3.3
千葉県	9	1,681,884	3.3
静岡県	10	1,451,308	2.8
広島県	11	1,133,700	2.2
宮城県	12	1,090,846	2.1
茨城県	13	883,703	1.7
京都府	14	856,442	1.7
新潟県	15	776,024	1.5

J 金融業, 保険業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	18,804,752	100.0
東京都	1	6,278,923	33.4
大阪府	2	1,582,720	8.4
神奈川県	3	1,139,549	6.1
愛知県	4	893,687	4.8
埼玉県	5	826,103	4.4
福岡県	6	622,348	3.3
千葉県	7	563,524	3.0
兵庫県	8	551,969	2.9
北海道	9	527,511	2.8
静岡県	10	414,068	2.2
京都府	11	328,594	1.7
宮城県	12	326,675	1.7
広島県	13	316,692	1.7
茨城県	14	234,641	1.2
長野県	15	230,541	1.2

K 不動産業, 物品賃貸業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	8,281,826	100.0
東京都	1	2,949,992	35.6
大阪府	2	922,392	11.1
神奈川県	3	622,994	7.5
愛知県	4	426,394	5.1
埼玉県	5	331,898	4.0
兵庫県	6	281,416	3.4
福岡県	7	276,400	3.3
千葉県	8	268,464	3.2
北海道	9	245,266	3.0
広島県	10	158,805	1.9
静岡県	11	157,684	1.9
京都府	12	134,291	1.6
宮城県	13	120,387	1.5
茨城県	14	81,744	1.0
長野県	15	71,562	0.9

L 学術研究, 専門・技術サービス業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	11,120,095	100.0
東京都	1	4,238,980	38.1
神奈川県	2	1,188,797	10.7
大阪府	3	771,140	6.9
愛知県	4	628,042	5.6
千葉県	5	399,810	3.6
埼玉県	6	334,447	3.0
茨城県	7	328,450	3.0
兵庫県	8	310,257	2.8
福岡県	9	268,373	2.4
栃木県	10	245,006	2.2
北海道	11	219,544	2.0
静岡県	12	214,859	1.9
京都府	13	148,498	1.3
広島県	14	137,328	1.2
新潟県	15	102,701	0.9

M 宿泊業, 飲食サービス業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	7,938,492	100.0
東京都	1	1,360,253	17.1
大阪府	2	608,956	7.7
神奈川県	3	526,009	6.6
愛知県	4	508,868	6.4
千葉県	5	353,499	4.5
兵庫県	6	324,871	4.1
埼玉県	7	323,990	4.1
北海道	8	313,013	3.9
福岡県	9	292,377	3.7
静岡県	10	258,030	3.3
京都府	11	190,772	2.4
長野県	12	155,925	2.0
広島県	13	154,196	1.9
新潟県	14	136,290	1.7
茨城県	15	132,418	1.7

N 生活関連サービス業, 娯楽業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	6,508,359	100.0
東京都	1	1,102,222	16.9
神奈川県	2	491,443	7.6
大阪府	3	426,932	6.6
愛知県	4	424,393	6.5
千葉県	5	387,765	6.0
福岡県	6	299,549	4.6
埼玉県	7	279,169	4.3
北海道	8	243,029	3.7
兵庫県	9	241,235	3.7
静岡県	10	189,543	2.9
広島県	11	148,900	2.3
熊本県	12	120,098	1.8
茨城県	13	118,292	1.8
京都府	14	110,511	1.7
長野県	15	105,146	1.6

O 教育, 学習支援業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	5,731,980	100.0
東京都	1	1,373,203	24.0
大阪府	2	467,252	8.2
神奈川県	3	387,614	6.8
愛知県	4	316,395	5.5
埼玉県	5	237,675	4.1
福岡県	6	236,126	4.1
兵庫県	7	222,797	3.9
千葉県	8	222,152	3.9
京都府	9	210,422	3.7
北海道	10	192,554	3.4
宮城県	11	119,245	2.1
広島県	12	117,902	2.1
静岡県	13	111,689	1.9
茨城県	14	101,572	1.8
岡山県	15	90,952	1.6

P 医療, 福祉			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	25,493,786	100.0
東京都	1	5,089,807	20.0
大阪府	2	1,643,746	6.4
神奈川県	3	1,431,171	5.6
愛知県	4	1,183,297	4.6
福岡県	5	1,115,141	4.4
北海道	6	1,033,945	4.1
埼玉県	7	948,309	3.7
兵庫県	8	935,556	3.7
千葉県	9	855,031	3.4
静岡県	10	622,239	2.4
広島県	11	525,577	2.1
茨城県	12	490,615	1.9
京都府	13	440,724	1.7
岡山県	14	415,823	1.6
長野県	15	414,879	1.6

Q 複合サービス事業			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	1,525,828	100.0
北海道	1	124,474	8.2
東京都	2	91,562	6.0
神奈川県	3	80,127	5.3
愛知県	4	77,954	5.1
静岡県	5	69,980	4.6
兵庫県	6	60,643	4.0
大阪府	7	59,889	3.9
埼玉県	8	56,696	3.7
福岡県	9	48,235	3.2
広島県	10	44,016	2.9
千葉県	11	43,364	2.8
長野県	12	41,410	2.7
宮城県	13	36,873	2.4
新潟県	14	35,236	2.3
熊本県	15	33,874	2.2

R サービス業 (他に分類されないもの)			
都道府県	順位	付加価値額 (百万円)	全国比 (%)
全国	—	12,589,839	100.0
東京都	1	3,540,361	28.1
大阪府	2	1,070,087	8.5
愛知県	3	805,447	6.4
神奈川県	4	739,034	5.9
埼玉県	5	471,719	3.7
北海道	6	457,523	3.6
福岡県	7	453,787	3.6
千葉県	8	449,137	3.6
兵庫県	9	402,076	3.2
静岡県	10	317,124	2.5
広島県	11	264,900	2.1
宮城県	12	223,505	1.8
茨城県	13	216,909	1.7
新潟県	14	168,938	1.3
京都府	15	164,351	1.3

注1: 「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。